

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人旭川医科大学（案）

1 全体評価

旭川医科大学は、地域医療を担う人材の育成を設置の原点とし、教育・研究・医療・社会貢献等の更なる発展を目指している。第3期中期目標期間においては、グローバルな視点を持ち国際社会でも活躍できる医療人の養成、基礎研究を臨床応用・実用化につなげイノベーション創出を果たすための研究環境整備と研究成果の社会還元、学長のリーダーシップの下での安定した財務基盤の構築を主な目標としているほか、他機関との産学官連携や医療機能連携の推進・強化、外国人の受入れや国外への情報発信の推進、高度急性期医療と先進医療の両立、多職種協働による質の高い医療提供体制の構築等を基本的な目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究				○		
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

卒業後に附属病院で卒後臨床研修を希望するマッチング者数が増加するとともに、北海道内に定着して地域医療に従事する者の割合が高くなっている。その中でも、道北・道東等の医師不足地域に就職した卒業生は、平成28年度の12名から平成30年度の34名と増加している。また、医学科の「高大病連携によるふるさと医療人育成の取組」は、北海道内の高等学校及び病院と連携し、高校生による医療問題学習や医療体験実習を通じて医療人となる意思を涵養するものとなっており、参加人数は年々増加している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項及び「研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

大学所有の土地の一部を事業者に貸し付け、事業者の負担により病院アメニティ施設建物を新設するとともに、駐車場を増設している。これにより、病院利用者の利便性が増すとともに、病院駐車場の混雑が緩和するのみならず、土地の貸付料と建物の賃借料を差し引いた収入も得られている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制				○		
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標				○		
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備				○		
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、2項目が「進捗している」、1項目が「進捗していない」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

06 旭川医科大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、学修管理システムmanabaとZoomとの併用による授業を実施しており、教員に対して授業方針等に関する説明会を行うとともに、操作に習熟していない教員を対象にハンズオンセミナーを開催している。

1-2-6 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗していない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「大学院教育における研究の進捗確認の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 大学院教育における研究の進捗確認の状況

大学院教育の組織体制に関し、研究の進捗状況の確認は看護学専攻(大学院修士課程)では指導教員のみ任されており、また医学専攻(大学院博士課程)では学生へのアンケートの実施予定にとどまっており、研究の進捗状況を確認できる教育・研究指導體制の整備は見込まれない。(中期計画1-2-6-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-7 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-8 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-9 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 高等学校・病院との連携推進

医学科の「高大病連携によるふるさと医療人育成の取組」は、北海道内の高等学校及びその地域の病院と連携し、高校生による医療問題学習や医療体験実習を通じて、医療人となる意思を涵養するものとなっている。各高等学校での活動と年に1回の発表会から構成され、その参加人数は年々増加しており、入学者に占める本プログラムの参加者の割合も増加傾向にある。(中期計画1-4-9-1)

○ 地域医療を担う人材の育成

高大連携活動を経験した新入生が増加傾向にあり、将来出身地に戻り地域医療を担う人材の増加が期待される。なお、事業開始前の医学科卒業生のうち、北海道内で初期臨床研修を開始した者は50%前後で推移していたが、事業開始後は80%前後まで増加している。(中期計画1-4-9-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-10(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-11(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-12 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「研究基盤強化につなげるPDCAサイクルの状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 研究基盤強化につなげるPDCAサイクルの状況

間接経費の弾力的な運用に関し、配分方法の見直しにより研究支援体制の強化が図られているものの、研究基盤強化につなげるPDCAサイクルの確立は見込まれない。(中期計画2-2-12-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-13 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 医師不足地域への就職者増加

卒業後に附属病院で卒後臨床研修を希望するマッチング者数が増加し、北海道内に定着して地域医療に従事する者の割合が高くなっている。道北・道東等の医師不足地域に就職した卒業生は、平成28年度12名から平成30年度34名と増加している。(中期計画3-13-1)

3-1-14 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-15 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

看護職者のキャリア開発や生涯学習を支援するため看護職キャリア支援センターの設置など看護の質の向上に取り組んでいる。また、臨床研究支援センターを整備するなど、臨床研究支援体制の強化を図り、基礎研究シーズの臨床応用を推進している。診療では、道内を中心とした国内外59の医療機関とネットワークを形成し遠隔医療を推進するとともに、『ジャパン インターナショナル ホスピタルズ』による認定を取得するなど国際医療の推進を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 臨床研究支援体制の整備

臨床研究支援センター専任の副センター長・准教授の新たな配置するなどにより支援体制の整備を図るとともに、学内の教員等へ個別に助言等を行えるよう手続きや相談窓口を整備することなどを通じて、臨床研究支援体制の整備を推進している。

○ 看護職キャリア支援センターの設置

医学部看護学科と病院看護部が、連携・協働の下、専門職業人としての看護職者のキャリア開発や生涯学習を支援し、看護の質の向上を図ることを目的として、平成31年3月に看護職キャリア支援センターを設置している。

(診療面)

○ 遠隔医療の推進

道内を中心に、国内50、国外9（4カ国）の医療機関と遠隔医療ネットワークを形成しており、リアルタイムでの遠隔医療（診療・手術の指導や術中迅速病理組織診断等）及び非リアルタイムでの遠隔医療（MRI・CT・X線等の遠隔画像診断等）（稼働実績：年平均5,969件）を行っており、平成28年度から、インターネット上のクラウドに送られてきた患者情報を当院の専門医がスマートフォンで閲覧し、診断や治療方針のアドバイス、病院への救急搬送の必要性の有無の判断などを行う「クラウド型救急医療連携支援事業」を実施している。

○ 国際医療の推進

平成31年4月より外国人患者対応のために、総合案内に通訳者1名を配置するとともに、平成29年9月からタブレット型端末による機械翻訳及び通訳オペレーターを介した通訳サービスを導入したことに加え、令和2年3月にはオペレーター不要の通訳端末（ポケットク）も6台導入するなど、国際医療の推進を図り、令和元年9月に外国人患者受入れに適した医療機関として、受入れ体制や取組を評価する『ジャパン インターナショナル ホスピタルズ』による認定を取得している。

(運営面)

○ モバイル遠隔医療の推進

平成28年度から開始した「クラウド型救急医療連携支援事業」において、スマートフォン等のモバイル端末が遠隔医療に有用であること、また、医師間のコミュニケーションが活発化し、業務効率も向上することを明らかにし、平成30年度から、研修医を含む全医師にスマートフォンを配付し、クラウドを介して地方病院を支援するモバイル遠隔医療の推進及び当院患者へのサービスの更なる向上を目的とした医師同士の診療情報の共有化を行っている。また、業務用SNSを活用し、当院スタッフ間のコミュニケーション活発化による院内業務の効率向上を図っている。

○ 地域医療ネットワークの充実

地域医療ネットワーク（たいせつ安心iネット）の利用促進について院内での広報等を実施し、登録患者数の拡大に伴い、紹介・逆紹介・転院等に伴う診療情報共有の推進が図られており、地域医療機関でも活発に活用されている。

また、地域の医療機関115施設との連携協定を締結し、病病連携及び病診連携の充実を図っている。地域医療連携室の事務職員及びMSWを増員し、完全予約制や逆紹介の推進、退院支援、2人かかりつけ医制等による病院機能強化の検討とともに、実施に向けた体制の整備を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した施設整備

大学所有の土地の一部を事業者に貸し付け(事業用定期借地権設定)、事業者の負担により病院アメニティ施設建物(鉄骨地上2階建、約1,180㎡)を新設するとともに、駐車場(200台分)を増設している。これにより、病院利用者の利便性が増すとともに、病院駐車場の混雑が緩和するのみならず、土地の貸付料と建物の賃借料を差し引いた収入も得られている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人岩手大学（案）

1 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第3期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究			○			
社会連携		○				
その他		○				
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

地域創生の先導者養成を目指し、地域と連携した社会人の学び直しプログラム「いわてアグリフロンティアスクール」では、所定の教育プログラムの科目及び時間数を受講し、修了論文である「農業ビジネス戦略計画」を完成させ、最終試験に合格した者を「アグリ管理士」に認定し、履修証明書と併せてアグリ管理士認定証書を授与している。また、グローバルな視点を持ち、自らの専門性を地域の課題解決のために実践することができる人材を育成するために、学部横断型グローバル教育プログラム「IHATOVOグローバルコース」を実施している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

地域のニーズを踏まえ、新設した水産システム学コースの実践的教育研究の場となる釜石キャンパスにおいて、地方自治体等からの補助金を活用して総合教育研究棟を整備している。地方自治体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設として初めての取組であり、新築の教育施設としては全国で初めてとなっている。これらの外部資金に加えて、大学全体の資源配分方針に則り、大学の資源も釜石キャンパスに重点的に配分することとし、釜石キャンパスの学生宿舎や図書館蔵書等の充実を図っている。

一方で、情報セキュリティマネジメント上の課題があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援				○		
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アイフォリオによる教育改善

ポートフォリオシステム（アイフォリオ）によって、学生は自身の学修成果を蓄積・確認し、教職員はその蓄積データを用いて教育プログラムの自己点検評価を行っている。なお、同システムから得られる情報を分析した結果、平成28年度改組後のカリキュラムの学生の方が改組前のカリキュラムの学生よりも「授業時間以外の学修時間」及び「授業の中でのアクティブ・ラーニング型の学修体験」が増加している。（中期計画1-1-1-1）

○ 地域課題解決のための科目創設

「地域」をキーワードに、復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養するため、平成28年度から教養教育科目に、自らの専門性を地域の課題解決のために実践することができる能力を養成する地域関連科目を創設している。地域に関連した科目数は平成28年度と令和元年度を比較すると、110科目から129科目に増加、履修者数(延べ人数)も5,835名から7,108名に増加している。（中期計画1-1-1-2）

※ 中期計画1-1-1-3については、岩手県における小学校教員の占有率において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して本小項目を総合的に判断した。

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 分野横断型大学院教育の実施

平成29年度に大学院人文社会科学研究科、農学研究科及び工学研究科（博士前期課程）の3研究科を統合し、新たに地域創生専攻、総合文化学専攻、理工学専攻、農学専攻の4専攻からなる総合科学研究科（修士課程）を設置し、研究科共通科目に3つのカテゴリー（震災復興・地域創生／イノベーション／グローバル）を設けた分野横断型教育を行っている。（中期計画1-1-2-1）

09 岩手大学

○ 教育のグローバル化の推進

理工学研究科で令和元年度に国立ハンバット大学校（韓国）とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結するなど、教育のグローバル化を推進し、外国人留学生の大学院課程の学位取得者数、大学院課程の海外留学生数を増加させている。（中期計画1-1-2-1）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 地域と連携した教育内容の改善

「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」（COC事業）及び「ふるさといわて創造プロジェクト」（COC+事業）の一環として、教養教育及び専門科目において地域に関する科目を開講している。なお、平成28年度の全学の学部改組と併せ教養教育の見直しを行い、新カリキュラムとして平成29年度から地域の課題解決に率先して取り組む人材の育成に係るPBL型科目「地域課題演習」では、地域（自治体・企業等）や学内組織と連携した教育内容となっている。（中期計画1-2-1-1）

○ 教学IRの推進

教学IR室では、教学IR推進会議を通して学部に提供可能な分析事例を示し、全学部で教授会や学務委員会等の場で分析事例の報告を行い、学部教員と学生の学修状況等の確認を行っている。なお、この分析において、学士課程初年次終了時点での1週間の中で授業以外の学修に使う時間は平成26年度入学者（旧カリキュラム）と平成28年度入学者（新カリキュラム）を比較すると、人文社会科学部6.1時間から11.4時間、教育学部5.9時間から11.2時間、理工学部6.3時間から14.8時間、農学部5.0時間から11.5時間と増加し、学生の主体的な学修を促す仕組みとしての成果が得られている。（中期計画1-2-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

岩手県では当初、新型コロナウイルス感染者がなかったが、授業は遠隔での実施を原則とし、資料配布型、オンデマンド動画型、リアルタイム配信型の3形態から教員が適切と判断したものを選択して実施している。また、遠隔で実施するのが難しい実験・実習は状況を見ながら対面による実施を進めている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の中核を担う人材の育成

地域全体を思いやるリーダーとして、コーディネート力を備え、多様な領域・局面で地域の中核を担う人材の育成を目指す「地域リーダー育成プログラム」を平成27年度から開始している。本プログラムは、コア科目と地域課題解決プロジェクトで構成され、コア科目5科目(各2単位)から4科目(8単位)修得した学生に「コア科目履修証」を、コア科目を4科目修得し、かつ地域課題解決プロジェクトを遂行して認定審査に合格した学生に「地域を担う中核的人材認定証」を授与している。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

09 岩手大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学内カンパニー事業の推進

修得した知識の実践と起業家マインド育成のために行っている学内カンパニー事業では、起業家支援室の教員が中心となり、理工学部新入生へ学内カンパニーの紹介や公募、学内カンパニーの経営ノウハウの提供や経理総務等の指導、学長裁量経費による経費の支援、学外アドバイザー（企業）との情報交換機会の提供等、学生が主体的に企画したビジネスプランの実現に向けた支援を行っている。（中期計画1-3-1-2）

○ 国際理解・異文化体験のための交流促進

平成28年度に学生等が国際理解・異文化体験をする交流スペースIwate University Global Villageを開設し、グローバルな視点を持った人材の育成に向け、グローバル教育イベント、留学生が日本語で日本人学生と交流する「日本語カフェ」、英語の個別指導・相談 English Time・Foundation of Englishの3事業を中心にイベントを開催している。令和元年度の年間活動総数は合計337回、参加人数は延べ3,296名と設置初年度(平成28年度)と比較して、活動総数は306回増、参加人数は3,089名増となっている。(中期計画1-3-1-3)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「キャリア形成支援満足度アンケート調査の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域との交流機会の創出

平成29年度から、岩手の企業や団体が地元の様々な産業・社会活動等の魅力を発信し、学生と交流するイベント「ふるさと発見！大交流会in Iwate」を開催し、毎年150以上の企業出展ブースと1,500名以上が参加している。(中期計画1-3-2-2)

(改善を要する点)

○ キャリア形成支援満足度アンケート調査の状況

キャリア形成支援の満足度に関するアンケート調査の結果、全体として「満足」「やや満足」の回答が平成28年度59.1%、平成29年度62.0%、平成30年度60.7%、令和元年度43.6%と割合が低下しており、第3期中期目標期間最終年度において初年度の調査結果(平成28年度：59.1%)を上回るという目標の達成が見込まれない。(中期計画1-3-2-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 震災復興の実践知に基づく社会人教育の展開

多様な人材を見出すため、令和元年度に総合科学研究科地域創生専攻防災・まちづくりプログラムにおいて、社会人向けの1年制コースを設置している。また、これまで取り組んできた東日本大震災からの復興に関する実践知に基づき、地域再生・創生に必要な知識や手法を1年間集中して習得する文理融合型の教育研究プログラムを令和元年度に設置している。(中期計画1-4-2-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究のグローバル化に向けた支援

研究力向上とグローバル化を実現するため、4年間で381件、1億4,133万9,000円の学内支援経費により学術雑誌への積極的投稿、国内及び国際会議・シンポジウムの企画・開催、国際的な連携による共同研究の展開、一般向けの成果報告及び普及講演等に向けた支援を行っている。また、パンフレットやニュースレターの作成・配布により研究成果を国内外に発信している。これらの取組により、Scopusから抽出した国際共著論文数は、平成27年度90件に対し、令和元年度113件と増加している。また、海外との共同研究は、平成29年度まで年1件であったが、平成30年度3件、令和元年度2件と増加したほか第3期中期目標期間4年間の1文献当たり被引用数は、4.13であり、第2期中期目標期間の終了前4年間(3.98)と比較し0.15増加している。(中期計画2-1-1-2)

09 岩手大学

(特色ある点)

○ 地域と連携した研究の応用展開

岩手県や岩手県内北上川流域に産業集積する企業等と連携して、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに「岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～」を研究テーマとして採択され、新たな学術研究・創造的イノベーションの発展に結びつく研究の応用展開を行っている。(中期計画2-1-1-1)

○ 農業分野研究の組織的推進

次世代農業イノベーションを先導する基盤・応用研究拠点として、平成30年度に次世代アグリイノベーション研究センターを設置し、強み・特色となる「寒冷環境における農学・生命科学」をはじめとする農学分野の研究を組織的に推進し、成果として、4年間で33報の論文を国際ジャーナルに掲載している。(中期計画2-1-1-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学内の多様な研究支援

リサーチ・アドミニストレーター (URA) 体制の整備、女性・若手・外国人教員に対する支援、教員の海外派遣・研究専念制度の創設、研究機器・設備の更新・充実、科学研究費助成事業に応募していることを申請条件とする学内支援経費の創設等を実施してきたことにより、科学研究費助成事業の教員一人当たりの申請件数は、第2期中期目標期間終了年度時の0.972件から、平成29年度までに目標である1以上の1.018件を実現し、その後は平成30年度1.053件、令和元年度1.064件と、令和元年度時点で平成29年度から0.046ポイント増加している。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「農業ビジネスに関する学び直しプログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 農業ビジネスに関する学び直しプログラムの実施

地域創生の先導者養成を目指した、地域と連携した社会人の学び直しプログラム「いわてアグリフロンティアスクール」では、所定の教育プログラムの科目及び時間数を受講し、修了論文である「農業ビジネス戦略計画」を完成させ、最終試験に合格した者を「アグリ管理士」に認定し、履修証明書と併せてアグリ管理士認定証書を授与している。また、これまでの取組の成果により、平成27年度に文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定及び厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定を受けている。(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ NEXTSTEP工房による地域課題解決の推進

地域活動・研究支援プラットフォーム「NEXTSTEP工房」では、平成30年度25団体(268人)、令和元年度15団体(166人)の学生が、三陸野菜のブランド確立を目指した企画や地域の魅力発見プロジェクト等、少子高齢化・人口減少が課題となっている岩手県の地域課題や地域の活性化等に取り組んでいる。(中期計画3-1-1-1)

09 岩手大学

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ いわてキボウスター開拓塾の設立

岩手県内で活躍する起業家との交流やフィールドワークを通して実践的アントレプレナーシップを醸成する講座として、平成28年度から「いわてキボウスター開拓塾」を開始している。「ビジネスプラン創出型」と「ビジネスプラン実践型」の2つのタイプを設け、学生が4名程度のグループを組織し、地域の起業家から出されたテーマを協働して取り組み、地域活性化につなげるビジネスプランを練り上げ、起業家創出の実践に取り組んでいる。これまで6期開講し、148人が受講し、96人が卒塾したほか、盛岡市主催のビジネスピッチコンテスト「盛岡地域クラウド交流会」(第1回及び第2回)の大賞や、平成30年度社会実装教育フォーラムで社会実装賞(構想)を受賞するなどの成果も上げている。なお、これらの取組が評価され、平成30年度経済産業省中小企業庁主催の「創業機運醸成賞」を受賞している。(中期計画3-1-2-1)

(特色ある点)

○ 立教大学とのグローバルキャンパス共同運営

平成29年度に「陸前高田グローバルキャンパス事業岩手大学推進室」を設置し、地域の交流活動拠点として、立教大学と共同で陸前高田グローバルキャンパスの運営を開始している。このキャンパスでは年間を通して、地域創生復興に関わるセミナーやワークショップ等多数のイベントを開催するなど、陸前高田市民をはじめ、学生や研究者、企業や行政関係者等が集う交流活動拠点となっており、5年間で5,000名という当初目標を大きく上回る年間4,000名以上に利用されている。利用機関は、ハーバード大学(米国)、スタンフォード大学(米国)、プリンストン大学(米国)、東京大学、東京農業大学、岩手県、復興庁等国内外にわたっている。なお、この取組は、令和元年度には東北みらい創りサマースクール実行委員会主催の第8回「東北みらい賞」(立教大学陸前高田サテライト)を受賞している。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学部横断型グローバル教育の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部横断型グローバル教育の実施

グローバルな視点を持ち、自らの専門性を地域の課題解決のために実践することができる人材(いわて協創人材)を育成するために、平成28年度に学部横断型グローバル教育プログラム「IHATOVOグローバルコース」を実施している。また、このプログラムへの参加促進のために、IHATOVOグローバルコースに記載された授業や課外活動に参加した際に「マイル」を付与し、一定の要件を満たした場合はインセンティブを付与(コース認定証授与やマイル獲得上位者の表彰、海外研修や留学する際の奨学金支給等)する「Global Mileage制度」の導入や、学修成果を可視化するために「グローバルマイレージシステム」を構築している。これらにより、Global Mileageの取得率は全学生の48.4%となったほか、国際ボランティアや日本語教育実習等のグローバル教育プログラムへの参加者も増加し、参加率は数値の目標の全学生の10%以上を上回る20.2%となっている。

(中期計画4-1-1-1)

09 岩手大学

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際理解・異文化体験の推進

学内にいながら国際理解・異文化体験ができる空間Iwate University Global Villageを設置し、英語個別指導を含めた各種イベント等を開催し、これまで参加者総数は 延べ5,694名(留学生4割、日本人学生6割)、イベント開催等の活動も675回となっており、地域と世界の課題を相関的に捉えるグローバル人材の育成を推進している。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属学校に関する目標

地域創生を担う初等中等教育機関の教員養成実習校として機能するため、教育学部及び教職大学院との連携・協力による実習カリキュラムの開発・導入や、地域の教育的要請に応える先導的・実験的な研究を実施している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育学部と附属学校の共同による先導的・実験的な研究

教育学部と附属学校が共同して教育実践を中心とした先導的・実験的な研究を行う「教育学部プロジェクト推進支援事業」の「学部と附属学校が協力して取り組む附属学校の活用に関わるプロジェクト」として、アクティブラーニングによる理数教育、小学校英語教育、ICT教育等の教育実践に係るプロジェクトを、地域の教育的要請に応える取組として実施している。この事業の成果は、附属学校園の教育活動に取り入れられる、学習指導案や指導計画、カリキュラム等として具現化し、教育実践論文集等に取りまとめ、授業公開や実践研究会等を通じて活用できるよう公表し、県及び市町村の教育委員会を通じて公立学校に周知・活用されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ダイバーシティに配慮した働きやすい環境の構築

ダイバーシティに配慮した働きやすい環境整備のため、学内保育所の整備に向けて、保育所設置検討委員会を立ち上げ、保育ニーズの把握、実績検証等について検討を行った結果、地元企業である岩手銀行との共同により、企業主導型保育事業を活用した事業所内保育所「岩手大学・岩手銀行保育所(愛称:がんちゃんすくすく保育園)」を開所している。また、ワーク・ライフ・バランスの相談体制拡充のため、平成28年10月に相談員を1名増員して2名体制とし、相談室利用ガイドを作成、配布している。これらの環境整備の結果、育児休暇の取得者数が第2期中期目標期間末の平成27年度10人に対し、令和元年度の取得者数は22名に増加している。

○ 女性教員の採用及び登用のための取組

女性教員の採用・定着促進方策の改善及び効果向上のために、女性限定公募や女性優先公募等の女性教員採用支援を行うとともに、教員人事選考の過程に男女共同参画推進室選出の教員をオブザーバー参画させ、ダイバーシティの観点から評価の同等性等に関するレポートの作成や男女共同参画推進委員会委員の求めに応じて助言等を行う「ダイバーシティオブザーバー」制度を実施している。

09 岩手大学

○ 産学官連携強化のための体制整備

東日本大震災からの復興を推進する三陸復興推進機構と、産学連携を推進する地域連携推進機構を統合し、平成28年4月に三陸復興・地域創生推進機構を設置している。当機構は、岩手大学が重点化している地域防災研究、三陸水産、ものづくり技術、平泉文化に係る各部門を設置することで、復興・地域創生とそれぞれの研究を連携・推進し、新たな共同研究等を進められる体制としている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 物品・役務等の契約見直し等による一般管理費率の減少

ガス料金単価の見直し、ボイラー運転業務等の仕様の見直し(Δ1,100万円)、電力供給契約の見直し(Δ1,200万円)やプリンター・印刷機の集約(6年間でΔ4,900万円)等による管理的経費の抑制に取り組んだ結果、第2期の一般管理費比率7.5%から第3期は5.3%と2.2ポイント減(29%減)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があるが、情報セキュリティマネジメント上の課題があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>**(特筆すべき点)****○ 全国初となる地方自治体からの補助金を活用した釜石キャンパスの整備**

地域のニーズを踏まえ、新設した水産システム学コースの実践的教育研究の場となる釜石キャンパスにおいて、地方自治体からの補助金（岩手県、釜石市及び国）を活用して総合教育研究棟を整備している。建物のうち生物系実験室部分について県と市の補助金により整備するとともに、敷地内の環境整備については、市からの補助金により整備している。地方自治体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設として初めての取組であり、新築の教育施設としては全国で初めてとなっている。これらの外部資金に加えて、大学全体の資源配分方針に則り、大学の資源も釜石キャンパスに重点的に配分することとし、釜石キャンパスの学生宿舎や図書館蔵書等の充実を図っている。

(優れた点)**○ 危機管理体制機能の強化に向けた取組**

防災機能強化の取組として、上田キャンパスに井戸（地下約 25m）から地下水を汲み上げる「防災用井戸」（飲料も可能）を平成 28 年度に設置し、災害時盛岡市内の給水供給が停止した場合にも、大学での飲料水や生活水の供給を可能とするとともに、災害時に迅速な対応ができるように、盛岡市や上田地域連携協議会等と連携した共同防災訓練を実施している。また、岩手県石油商業協同組合との間で石油燃料供給の優先供給に関する協定を締結し、災害発生時に大学の緊急車両や帰宅困難者が身を寄せる避難施設に優先的に燃料を供給してもらうことを可能とするなど、危機管理体制を強化している。

(改善すべき点)**○ 情報セキュリティマネジメント上の課題**

平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘した情報セキュリティマネジメント上の課題（個人情報の不適切な管理）については、平成28年度においても情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人茨城大学（案）

1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教育関係共同利用拠点である広域水圏センターは、学内外の大学・高等専門学校からのフィールド実習、卒業論文・修士論文・博士論文を含む学術研究、学術集会、研究会等での利用が活発に行われているほか、北浦、霞ヶ浦流域の立地条件を生かした各種研究活動を実施し、その成果を世界湖沼会議、霞ヶ浦流域研究（シンポジウム）等で地域社会や世界へ発信している。また、学修成果の確認に必要な各種情報を一括して抽出する人材育成 Annual Report機能を持つ「茨城大学FD/SD支援システム」を構築し、各種データを簡易BIツール機能により可視化させ「全学－学部－学科等－教員」のどの階層においても、リアルタイムで教育改善に必要な情報を提供できる体制を構築している。

（業務運営・財務内容等）

大学運営に関し学外有識者やステークホルダーからの助言を得るための「学長アドバイザリーボード」を設置しており、リカレント教育プログラムに企業の要望に応じて複数の授業科目をパッケージ化して提供する「カスタムコース」を開設するなど、意見を大学運営に反映させている。また、大学広報誌において、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、産学連携コーディネーター及び広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる教員にインタビューを行い、専門的な発表内容を分かり易く解説した学術リリースを発信するとともに、特許申請の成果にもつなげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 独自の教育の質保証システムの構築

学修成果把握の主要指標として、ディプロマ・ポリシー (DP) を構成する15項目の各要素について、5段階評価でどの程度身につけているかについて、入学時・在学時・卒業時・卒業後及び就職先企業に対して定期的にアンケート調査を行うことにより、教育成果を的確に測定し、これに基づく改善を継続的に行う独自の教育の質保証システムを構築している。本システムにより、DPに基づく人材養成の成果を可視化し、改善を図っている。(中期計画1-1-1-1)

(特色ある点)

○ 学修状況分析を活用した自己点検の実施

4学部の教育組織の改組・再編と、全学組織として全学教育機構、全学教職センター、アドミッションセンターを設置し、学生の学修状況を茨城大学FD/SD支援システムにより継続してモニタリングし、学部ごとに自己点検している。その結果、共通教育に係る授業の満足度は、一貫して80%以上を維持しており、DPを涵養するための共通教育が十分に機能していることが確認できている。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「広域水圏センターの共同利用の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

15 茨城大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 広域水圏センターの共同利用の促進

広域水圏センターは、文部科学省から令和5年度まで教育関係共同利用拠点の認定を受けており、学内外の大学・高等専門学校（高専）からのフィールド実習、卒業論文・修士論文・博士論文を含む学術研究、学術集会、研究会等での利用が活発に行われている。当該センターの学外利用者数は、第2期中期目標期間の平均2,056名から第3期中期目標期間の平均は、3,627名に増加している（76.4%の増加）。また、北浦、霞ヶ浦流域の立地条件を生かした各種研究活動を実施し、その成果を世界湖沼会議、霞ヶ浦流域研究（シンポジウム）等で地域社会や世界へ発信している。（中期計画1-1-3-1）

(特色ある点)

○ 気候変動・開発プログラムの実施

日本とベトナム両政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成28年度に開校した日越大学の大学院修士課程「気候変動・開発プログラム」の幹事校に指定され、共同教育を行うとともに、インターンシップ学生の受入体制を構築している。また、日越大学との間に大学間交流協定を締結し、令和元年度より来日インターンシップ・プログラムを実施するなど、国際連携教育を展開している。（中期計画1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「4階層質保証システムによる全学的質保証の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 4階層質保証システムによる全学的質保証の整備

各種調査の整理・体系化と一元管理、全学教育機構、教学システム・IR 室等の組織設置等により、データの効率的な収集・分析、これに基づく教育改善の体制を整備し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）や外部評価等に取り組んだことで、4階層質保証システムを構築し、全学的な教育統括、質保証・分析・評価・改善の体制を整備している。なお、教務情報に基づく質保証に関する取組は、平成28年度に採択された大学教育再生加速プログラム（テーマV：卒業時の質保証における取組の強化）への支援により進められ、平成29年度の中間評価においてS評価を受けている。（中期計画1-2-1-1）

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

遠隔授業実施タスクフォースを設け、授業方法の検討、マニュアルの作成、実施・受講のサポートを全学で行っている。オンラインによる授業実施方針を策定して、オンライン授業を実施しているほか、第1クォーター終了後にオンライン教育について、学生、教員に対するアンケートを実施し、その内容を踏まえた改善、FDを行っている。

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ メジャー・サブメジャー制の導入

人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性の修得に向けて、平成29年度に人文学部を人文社会科学部へ改組し、メジャー・サブメジャー制を導入したことにより、志望倍率が過去8年で最高に達している。また、自学科以外のサブメジャーを選択した学生が全体の69%となっている。（中期計画1-2-2-1）

（特色ある点）

○ 実践的教員養成に特化したコース再編

教育学部の実践的教員養成に特化したコース再編により、第3期中期目標期間（平成28年度から令和元年度入試）における教員養成課程の平均競争率（志願者数/入学者数）は4.7倍となり、これは国立教員養成大学・学部（全44大学）において上位7番目の高い数値となっている。（中期計画1-2-2-2）

15 茨城大学

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域政策研究コースの設置

社会科学専攻内に地域政策研究(社会人)コースを設置し、自治体職員及び地方議会議員等を受入れている。平成30年度の同コースの最初の修了生5名の中には、行政評価に関する研究を生かし、所属自治体の制度改善を担う修了生も出るなど、実践的な能力を身につけた人材を輩出している。(中期計画1-2-3-1)

1-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学修成果の可視化による教育改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学修成果の可視化による教育改善

学修成果の確認に必要な各種情報を一括して抽出する人材育成 Annual Report(学修成果ファクトブック)機能を持つ「茨城大学 FD/SD 支援システム」を構築し、各種データを簡易BI(Business Intelligence)ツール機能により可視化させ「全学—学部—学科等—教員」のどの階層においても、リアルタイムで教育改善に必要な情報を提供できる体制を構築している。また、各種教学データをグラフ化し「4階層質保証システム」に基づくFDにおいて、教育改善に必要な情報を提供して、それを基にした日常的な教育改善の取組を実現している。(中期計画1-2-4-1)

(特色ある点)

○ 学外委員によるカリキュラム点検

「茨城大学型基盤学力の育成」と連動させた4階層質保証システムを構築している。このシステムの一環として、全ての学部で、企業等の学外委員からなる「アドバイザーボード」を開催し、教育カリキュラムの点検評価を毎年度実施し、学内のデータに加え外部の目から見た教育実践の効果測定、改善点の洗い出しを行っている。(中期計画1-2-4-1)

1-2-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 広域水圏センターの機能強化

広域水圏センターの機能強化を図るため、国からの財政支援を踏まえながら、教育環境整備を実施し、湖沼生態系・流域管理評価・地域防災等に関する専門性の高い教育・実習を実施するためのプログラムを開発している。これらの取組により、中期計画の評価指標（利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果）が、第3期中期目標期間のいずれの年度においても満足度90%以上となっている。（中期計画1-2-5-1）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 担任制度による支援体制強化

学生担任制度を複数担任制度に拡充し、全学的な方針の下、学部ごとの特徴を踏まえた学部単位での学生担任マニュアルに基づく手厚い履修指導・学修支援体制を整備している。これにより留年者は、平成28年度の350名から令和元年度は、322名へと約8.0%減少している。（中期計画1-3-1-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

15 茨城大学

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学外委員参画による高大接続協議会の設置

茨城県高校教育課長及び高等学校長の学外委員7名と学内委員7名で構成する高大接続協議会を設置し、高等学校からの声を反映した高大接続システム改革に取り組んでいる。そのうえで平成30年12月の「英語4技能評価と主体性等評価について」をはじめとする令和3年度入学者選抜に関する情報をウェブサイトで公表している。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

15 茨城大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究支援体制の強化

平成29年度に設置した研究・産学官連携機構とURA等の研究支援人材が中心となって、研究費支援施策や外部資金獲得に向けた支援を実施している。その結果、科研費獲得件数は第2期中期目標期間平均の349件から令和元年度には395件まで増加し、外部資金獲得額は第2期中期目標期間平均の8億812万5,000円から令和元年度は13億1,784万6,000円まで増加している。(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1 地域を志向した教育・研究に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ニーズに対応したリカレント教育

令和元年度から、従来の公開講座の内容を抜本的に変革した「茨城大学リカレント教育プログラム」を開始し、個人や組織のニーズに対応する3つのコースを設定している。特に企業や団体からの要望に応じて教育プログラムをカスタマイズするカスタムコースは、初年度に3機関53名が受講している。このカスタムコースは、各種メディアで報道されており、令和2年度には新たに2機関が加わり、5機関にプログラムを提供することとなっている。(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ 地域志向教育の充実

地域志向教育の拡充、COCプラス事業を通じたインターンシップの充実「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を通じた教育連携事業への取組の成果として、地域志向・地域PBL科目受講者数は、平成28年度の333名から令和元年度は668名へ約2倍に増加、地域との取組の実施件数は平成27年度の14件から令和元年度は30件へ約114%増加している。(中期計画3-1-1-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ インドネシアとのブリッジプログラム

インドネシア科学・技術・高等教育省との間で、修士学位保有大学教員を理工学研究科博士後期課程入学前に来日させ、研究課題に応じた指導教員とのマッチング、研究スキルの向上、入学者選考試験出願準備支援、日本語教育等を行うブリッジプログラムに関する協定を締結し、本プログラム参加者10名のうち、3名が令和2年度の大学院博士後期課程入学試験に合格している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 日越大学での国際交流の推進

日本とベトナム両政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成28年度に開校した日越大学において、修士課程気候変動・開発プログラムの幹事校として指定され、平成30年度に同プログラムを開講している。同プログラム第1期生は、ナイジェリアやミャンマーを含む多様な学生がおり、2年次にはインターンシップで大学に受入れ、最大47日間の実習・研修に取り組んでいる。また、学生派遣では、国際実践教育演習のハノイ（ベトナム）での実施（11名の大学院生が参加）において、日越大学第1期生と混成チームを組んで気候変動に関する現地調査を行うなど、国際連携教育を展開している。（中期計画4-1-2-1）

4-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

（2）附属学校に関する目標

教育学部と附属学校園との連携により、質の高い教育研究と教育実習を行うとともに、地域の学校のモデル校として、また、教育学部との連携による研究により生み出された最新成果の地域への還元等、地域の教員養成の中心的役割を果たす取組を実施している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の研修機関としてのリカレント研修の実施

附属幼稚園においては、幼児教育未経験の指導主事や中堅教員が実際の保育を見て検討する場を提供して欲しいという地域からの強い要望を踏まえ、令和元年度に、幼稚園や保育所、認定子供園の中堅以上の現役教員や、各市町村の幼児教育担当指導主事、小・中学校の教員等を対象に、1日を通して保育者の一員として保育に関与し、附属幼稚園長と振り返りを行うプログラムで構成されたリカレント研修を実施した。募集に際しては当初想定していた10名を大幅に超える50名以上からの応募があり、参加者からは次年度以降も開催を希望するなどの高い評価を得るなど、地域の研修機関としての役割を担っている。

15 茨城大学

○ ガバナンスの強化による附属学校園における働き方改革の推進

平成30年度に学長特別補佐（特命担当）を座長とするタスクフォースを設置し、働き方改革の検討・取組として、校務支援大学生ボランティアの導入や生徒を帰宅させて、集中して事務処理を実施する「学期末事務処理期間」等を導入した。また、平成31年4月より、附属学校園に設置されている係を統括する附属学校園統括係長を教育学部に新たに配置し、働き方改革の実現を含めた事務支援体制強化を図るとともに、附属小、中学校において、二者又は三者面談に変更することによる家庭訪問の廃止や校務支援学生ボランティアの拡大をした結果、附属学校園全体の年間時間外労働時間及び休日労働時間は、平成30年度の4万1,406時間から令和元年度には1万9,239時間へと大幅に減少（▲53.5%）し、顕著な成果が出ている。

また、これらの働き方改革を先導してきた附属中学校の取組を、公開授業研究会で発表するとともに、茨城県教育委員会からの依頼により、茨城県立高等学校長管理研修会において取組状況の講演を行うなど、地域の学校関係者に広く還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アドバイザリーボードの設置と意見の反映

大学運営に関し学外有識者やステークホルダーからの助言を得るための「学長アドバイザリーボード」を設置している。「社員の教養を深めて視野を広げるため、学生とともに大学で学ぶ機会を提供して欲しい。」との地元企業経営者からの要望を受け、「茨城大学リカレント教育プログラム」に、企業の要望に応じて複数の授業科目をパッケージ化して提供する「カスタムコース」を設置するなど、学外有識者から出された意見を大学運営に反映させている。

○ 教学IR情報の活用

新入生調査、学生生活実態調査、卒業時調査、卒業3年経過後調査、就職先調査等、学生の学びの実態に関するアンケートについて、従来は学部ごとに行っていたものを全学教育機構で一元的・体系的に実施し、学習成果を多角的に分析・可視化することに成功している。加えて、これらのアンケートの分析結果を4階層（大学/学部/教育プログラム/教員）に波及させるためのFD・SD支援システムを構築するとともに、各種教務情報とクロスさせることで学生一人一人の状況をミクロな視点で分析し適宜適切な学生指導を行う仕組みを強化するなど、様々な方面で活用している。
--

○ 女性教員の研究力向上

出産・育児・介護のライフイベント中の教員をサポートするために研究支援員を配置する「ライフイベント研究支援制度」やライフイベントで中断した研究を再スタートするための研究費を支援する「研究復帰支援制度」、より高い研究力、指導力向上を目指す女性教員に研究費を配分する「女性エンパワーメント支援制度」等、女性教員の研究力向上を図る取組を実施した結果、科学研究費助成事業における女性教員の新規採択率は、平成27年度の21.2%から、平成30年度は41.3%、令和元年度は54.5%となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 抜本的な歳出削減による一般管理費の減

安定的な財務基盤を確立するため、大学の基盤的経費の推移や今後の財務見通し及び第3期中期目標期間末の収入・支出額の目標等を定めた「第3期中期目標期間における財務改善基本方針」を策定し、その中で消耗品費、旅費、修繕費、備品費を中心にゼロベースでの見直しを行っている。経費の執行状況を最小単位まで把握し、不要不急の執行を行わないよう管理を徹底するなど、抜本的な歳出削減を行った結果、第2期の一般管理費比率5.5%から第3期は4.0%と1.5ポイント減(26.1%減)となっている。

○ 茨城大学基金の創設等による外部資金比率(寄附金)の上昇

基金業務と同窓会業務を一体として推進することを目的とした「基金・同窓会課」の設置や茨城大学基金の創設、同窓会、企業等の個別訪問による寄附の募集等、学外との連携強化のパイプ役として活動するファンドレイザーの採用等といった取組を積極的に推進した結果、地元団体からの大口寄附の獲得等により寄附金収入が令和元年度は5億5,150万円と過去最高額となっており、平成28年度～令和元年度の外部資金比率(寄附金)は第2期中期目標期間の平均0.8%(1億1,000万円)から2.0%(2億5,367万円)と1.2ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ URA等と連携した研究成果の発信

大学広報誌において、リサーチ・アドミニストレーター (URA)、産学連携コーディネーター及び広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる教員にインタビューを行い、専門的な発表内容を分かり易く解説した学術リリースを発信している。広報室が教員から研究成果発表の相談を受ける中で得た情報を産学連携コーディネーターと共有したことで、特許申請につながるなどの成果もでてきている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した施設・整備

平成28年度に、茨城大学教育研究助成会及び大学会館食堂を運営している株式会社坂東太郎からの寄附を活用して、「日本一つながる学食プロジェクト」として、学生が主体となるプロジェクトとして水戸キャンパスの同会館食堂改修を行っている。また、創立70周年記念事業の一環として、70周年基金を中心とした寄附金も活用し、平成30年度には、フードイノベーション棟 (農学部) を新設するとともに、令和元年度には、水戸キャンパスの食堂スペースを増床し「イーティング commons」として学生の福利厚生機能の向上を図るなどのキャンパス整備を進めている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人宇都宮大学（案）

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営	○					
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

バイテク講座、ひらめき☆ときめきサイエンス、アグリカレッジ、SSH指定高校の運営への協力及び研究指導等、科学教育を中心とした様々な高大連携事業を実施し、高校生に対する良質なキャリア教育を提供している。また、ロボティクス・工農技術研究所では、人工知能サーバーや高精度3Dプリンター、溶接ロボット等最先端の設備を有しており、イチゴの収穫ロボット等の早期の実用化に向けた研究が進んでいるとともに、農作物搬送ロボットは既に実用化され、大学発ベンチャー企業によって販売が行われている。

一方で、「教育に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置することとしている。また、共用可能な研究設備については、「大学連携研究設備ネットワーク」により学外からの利用促進を図るとともに、学内外の利用者に対して機器説明会、講習会の開催やマニュアルの整備等の利便性改善に努めた結果、学内機器施設等利用収入を増加させている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制				○		
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
①地域を志向した教育研究			○			
②社会との連携や社会貢献		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」、2項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「小学校教員占有率及び教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニングに関するファカルティ・ディベロップメント（FD）研修の教員の受講率は目標に掲げた100%を達成している。また、宇大版アクティブ・ラーニングティップス集の作成・公表を行うなど、教授法の普及・向上に取り組んでいる。この結果、アクティブ・ラーニング科目数は基盤教育、専門教育併せて100%となり、行動的知性を養成する教育を推進している。（中期計画1-1-1-1）

(改善を要する点)

○ 小学校教員占有率及び教員就職率の状況

さまざま努力がされているものの、【指標：栃木県小学校教員占有率35%】は平成30年度末で23.2%、【指標：学校教育教員養成課程における教員就職率75%】は平成28年度から令和元年度は、それぞれ61.2%、54.8%、63.8%、57.9%と推移しており、達成が見込まれない。教員就職率、教員占有率の向上について改善努力が望まれる。（中期計画1-1-1-5）

1-1-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

18 宇都宮大学

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学修成果の可視化のための全学的なシステム構築

平成28年度に、学修ポートフォリオ、成績評価、GPA及びGPT (Grade Point Total)、ディプロマ・ポリシーに対応したレーダーチャート化、「行動的知性」の到達度を可視化する「3Cチェックシート」の能力指標を整理した全学的なシステムを構築し、平成29年度入学生より本システムによる学修指導を行っている。(中期計画1-1-3-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、2項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「40歳未満の若手教員比率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

地元の経済界、篤志家からの寄附により2億円規模の給付型奨学金制度を設け、学生に対する経済支援を行っている。また、自宅に留まっている学生や保護者の不安や不満への対応のため、学長を先頭に教員が全国12会場に出向いて対面での説明会を実施したり、大学に来られない新入生に対し、ピアサポーター制度を活用して、先輩が新入生をサポートするなど、学生のメンタル面のサポートに重点的に取り組んでいる。ピアサポーターの活用にあたっては学生ピアサポーターの研修を実施している。今後の制度の充実を図るため、専任教員と特任教員、1名ずつが関与する体制を整備している。この他、入学式を開催できなかったことを考慮し、対面授業が開始された10月・11月に学長が授業に出向いて、全1年生にエールを送る機会を設けるなどきめ細かな対応を行っている。

(改善を要する点)

○ 40歳未満の若手教員比率の状況

40歳未満の若手教員比率は令和元年度末で15.5%であり、目標である20%の達成が難しいと思われる。改善努力が望まれる。(中期計画1-2-1-1)

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニング指導体制の整備

アクティブ・ラーニング指導法研修の受講者は、令和元年度末で目標の100%を前倒しで達成している。全学FDを、時宜に応じた教育課題をテーマに設定して毎年開催し、教育方法の改善に役立っている。学生の授業評価は、前期に中間評価を行ってその結果を後期の授業に生かせるよう短期間でPDCA サイクルを回している。これらの取組は、授業評価の結果の向上、アクティブ・ラーニング型授業科目の100%開講という成果につながっている。(中期計画1-2-2-2)

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

18 宇都宮大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ キャリア支援の充実

インターンシップ参加者は、受入先の新規開拓や説明会、研修会の開催等の支援を行った結果、第2期中期目標期間の最終年度（平成27年度）から令和元年度末までに1.9倍となっている。就職支援では、進路・就職相談員（キャリアアドバイザー、ジョブサポーター等の有資格者）を配置して相談を受け付け、年間の相談件数は900件を超えている。また、就職未内定者に対して個別指導を実施してきめ細かな対応を行っている。これらの取組の結果、就職率は文部科学省が公表している「大学等卒業者の就職状況調査」の全国平均の率を毎年上回っており、高水準で推移している（令和元年度実績：99.3%）。なお、令和元年度に日本経済新聞が全上場企業と一部有力非上場企業4,779社を対象に行った「人事が見る大学イメージ」ランキングにおいて、全国で6位、関東・甲信越では1位となっている。（中期計画1-3-1-2）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「農業分野の研究成果の実用化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 農業分野の研究成果の実用化

ロボティクス・工農技術研究所(REAL)では、人工知能サーバーや高精度3Dプリンター、溶接ロボット等最先端の設備を有している。栃木県特産のイチゴの収穫ロボット(第7回ロボット大賞(文部科学大臣賞)受賞)等では、早期の実用化に向けて研究が進んでおり、この技術をベースとした農作物搬送ロボットが既に実用化され、大学発ベンチャー企業によって販売が行われている。(中期計画2-1-1-1)

18 宇都宮大学

(特色ある点)

○ 農工連携きのこプロジェクトの推進

「農工連携きのこプロジェクト」において、分子農学と光工学分野の融合による独創的な研究を展開し、論文発表15報、外部資金（財団助成金等）獲得4件、企業との共同研究7件、学会賞受賞9件という成果を上げている。（中期計画2-1-1-2）

○ バイオサイエンスの研究推進

バイオサイエンス教育研究センターの研究グループが、世界に先駆け1つの遺伝子から機能の異なるタンパク質を生じる普遍的な仕組みを解明し平成29年度に米国科学誌Cellに公開している。また、同センターの国際共同研究グループが作物の耐乾性を付与する分子の開発に成功し令和元年度に米国科学誌Scienceに公開している。（中期計画2-1-1-1）

○ オプターバイオ連携による交流促進

オプターバイオの連携により、UU-BOS(Utsunomiya University Bio-OptSymposium：2016,2017)、International Workshop on Bioimaging(IWBI 2019)を開催し、光工学分野と生物学や農学分野の国内外の交流の場を形成している。また、学内予算により融合研究を支援するUU-COE事業を展開し、論文発表15報、外部資金（財団助成金等）獲得4件、企業との共同研究7件、学会賞受賞9件の成果を上げているほか、これらの取組の成果を基にクラウドファンディング事業に発展させている。（中期計画2-1-1-2）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大型完熟イチゴ個包装容器の開発

大型完熟イチゴ個包装容器「フレッシュル」を用いた輸送技術により空輸したイチゴが、ベルギーの国際味覚審査機構（iTQi）で3年連続（平成28年から平成30年）、最優秀味覚賞の3つ星を受賞し（生鮮食品では初）、平成30年はクリスタル味覚賞を受賞している。これは、栃木県特産のイチゴの販路拡大につながる成果であり、フレッシュルは大学発ベンチャーにより販売されており、平成29年度には第42回発明大賞東京都知事賞を受賞している。（中期計画2-1-2-1）

(特色ある点)

○ 地域連携による研究推進

栃木県が提唱する「フードバレーとちぎ」を推進するために設立したフードバレーとちぎ推進協議会の幹事団体として、地域イノベーションの創出に向けて国の競争的資金を獲得してその成果を地域に還元している。また、栃木県における次世代産業の創出・育成に向けて、栃木県、県内の医工系を有する高等教育機関、金融機関等を中心に「とちぎ次世代産業創出・育成に関する連携協定」を締結し、本協定に基づき、「とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設置している。これらの取組により、令和元年度の産官学金を含めた地域との連携プロジェクト数（共同研究等受入件数）は、第2期中期目標期間中の年平均（176件）と比較して10%増加（194件）とする目標に対し、令和元年度末現在で38.1%増加（243件）と、目標を上回っている。（中期計画2-1-2-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1 地域を志向した教育・研究に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向教育の推進

地（知）の拠点整備事業（COC）として採択された「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」（平成25年度から平成29年度）では、学生の栃木県への関心と理解を深めることを目的とした授業科目「とちぎ終章学総論（平成27年度から平成29年度）」を開発し、その後継事業（COC+）として採択された「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業」（平成27年度から平成29年度）では、仕事を通じた地域社会の形成について学ぶことを目的とした授業科目「とちぎ仕事学」（平成30年度から令和元年度）を基盤教育全学生必修科目として開講している。この2つの科目の受講率は平成30年度末で100%となっている。（中期計画3-1-1-3）

3-2 社会との連携や社会貢献に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

3-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 附属農場の共同利用の促進

国の教育関係共同利用拠点として認定された附属農場が実施している「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点」形成事業への参加大学数、延べ参加者数は、平成27年度の7大学317名に対し、令和元年度は12大学739名となり、大学数は1.7倍、参加者数は2.3倍となっている。また、平成29年度には共同利用拠点事業参加大学の教員が連携し、相互補完型の異分野融合カリキュラムとして、大学院課程に食、生命、環境に関する実践的な科目を2科目開講している。(中期計画3-2-1-5)

○ UUカレッジの新設

社会人やシニア層向けに、多様化する生涯学習ニーズに対応した体系的な学び直しを支援するプログラムである「UUカレッジ」を平成30年度に新設している。学生向けの正課の科目を受講生の希望に応じてオーダーメイドのカリキュラムとして編成し履修するもので、カリキュラムの編成にあたっては、コーディネーターがマンツーマンで相談に乗り、開講中はメンターが受講生の学びを支援するなどきめ細かな対応を行っている。

(中期計画3-2-1-6)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

新型コロナウイルス感染症に関して、栃木県と「県庁庁舎の換気対策」、「感染シミュレーション」について、宇都宮市と「街中や半屋外空間の感染対策」について共同研究を実施している。また、附属学校において、新型コロナウイルス感染症に伴う休業期間中に使用する学習教材を開発し、これが県内の小中学校で教材として採用されている。

3-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「科学教育を中心とした高大連携の実施」、「グローバルサイエンスキャンパスの好業績」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

18 宇都宮大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科学教育を中心とした高大連携の実施

バイテク講座、ひらめき☆ときめきサイエンス、アグリカレッジ、SSH指定高校の運営への協力及び研究指導等、科学教育を中心とした様々な高大連携事業を実施し、高校生に対する良質なキャリア教育を提供しており、事業への延べ参加者数は、目標である900名に対し令和元年度は3,642名と4倍を上回る実績となっている。(中期計画3-2-2-1)

○ グローバルサイエンスキャンパスの好業績

グローバルサイエンスキャンパス事業「君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム～」では、指標を上回る受講実績があり、多くの修了者を輩出している。これらの実績が評価され、継続事業として採択されている。なお、グローバルサイエンスキャンパス推進委員会による事後評価において、「事業目標を大幅に上回る成果を達成し、他の実施機関のモデル的存在であり、他の機関へのノウハウの波及や社会的認知向上の役割を果たしている」と評価されS判定となっている。(中期計画3-2-2-2)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園では、地域のモデル校としての附属学校の役割を一層発揮することを目的に、大学教員の専門性を生かした共同研究を行うとともに、その成果を広く公表するなど、地域教育界への貢献を広げている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学校現場が抱える教育課題への実験的・先導的な取組について

附属小学校・附属中学校では、新学習指導要領を見据え、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて新たに学部との連携を強化し、研究組織を13のプロジェクトに再編成して研究を重ね、その成果を平成30、31年の公開研究発表会等で授業公開を行った。

また、特別支援学校では、「できる・わかる・考える授業づくり～主体的・対話的で深い学びの実現～」をテーマに学部の枠を超えたグループでの研究を進め、特別支援教育コーディネーターを幼稚園等に派遣し(8箇所・幼児19名対象)、障害のある幼児・その保護者及び教員等へニーズに基づいた支援を通じて、地域の特別支援教育のセンター的機能を担うなど、地域におけるモデル校的な役割を果たしている。

18 宇都宮大学

○ 大学・学部との連携について

Society5.0 への対応のため、ICT 教育の推進を通じて、デジタル教材開発や授業での ICT 利用を積極的に推進している。また、プログラミング教育の必修化に備え校内研修を重ねるとともに、GIGA スクール構想の実施に向けて大学教員との連携体制を構築している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載18事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。
--

＜特記すべき点＞

(特筆すべき点)

○ 両大学長のリーダーシップによる全国初の共同教育学部の実現

約15年先の教員需要の減少を見据え、地域の義務教育課程に責任をもって当たる体制の構築や教員の資質能力向上への要請に応えるため、宇都宮大学と群馬大学の両大学の学長をトップとした協議会及び理事をトップとしたワーキンググループを設置し、教育学部の連携・協力に関する協議を進めた結果、令和2年4月から共同教育学部を全国初として設置することとしている。当該学部では、両大学の連携・協働によるスケールメリットを生かし、質の高い教員養成機能の強化及び地域の義務教育課程、教員研修体制に対して責任を持つ組織体制・実施体制を安定して維持していくことを目指している。

(優れた点)

○ 文理・分野を融合した「地域創生科学研究科（大学院修士課程）」の設置

従来の4研究科15専攻からなる大学院組織を統合再編し、文理融合、分野融合をコンセプトとした1研究科2専攻からなる新たな大学院組織「地域創生科学研究科（大学院修士課程）」を令和元年度に開設している。当該研究科は、全専攻・コースに学際的思考力と実践力の基礎を養成する「地域創生リテラシー科目」群を配置しており、その中でも「地域創生のための社会デザイン&イノベーション」等の必修4科目は、専門が異なる学生間の意見交換やグループワークを通して、学際的な見方・思考力や実践力の基礎を養成するものとしている。

18 宇都宮大学

○ 女性教員が出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備

妊娠中・産後の女性教員の支援の一環である研究補助員制度により、10名の教員を支援するとともに、女性研究者支援及び人材育成の取組として、外部資金を活用し、女性研究者10名の海外派遣を行い研究力の向上を支援しているほか、学長戦略経費を用いた「女性教員採用特別制度」を積極的に活用している。これらの取組により、新規採用者13名中、8名の女性教員を採用（女性教員採用比率61.5%）し、令和2年3月31日現在、女性教員比率は20.2%（68名）となり、平成27年度末の17.1%から約3.1ポイント向上している。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ クラウド管理システムによる全学的な機器共用化

研究環境の維持・向上のために、計画的に設備・装置類を維持・管理しながら、研究機器の全学的共用化を推進するため、クラウド管理システムを導入している。また、共用可能な研究設備については、「大学連携研究設備ネットワーク」により学外からの利用促進を図るとともに、学内外の利用者に対して機器説明会、講習会の開催やマニュアルの整備等の利便性改善に努めた結果、学内機器施設等利用収入が平成28年度400万円から令和元年度は1,400万円となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 処遇反映型評価制度の導入

平成30年度に導入した業績の点数化による定量的評価と特筆すべき業績を自己申告して部局長が加点する定性的評価とを組み合わせた評価方式や、評価結果のレーダーチャートによる可視化等を特徴とする新たな教員評価制度（自己研鑽型評価）を1次評価と位置づけている。この点数を援用しつつ、教育については学生による授業評価の点数、研究については外部資金獲得実績やIF値の高い論文の件数に応じた点数等の共通指標を加点して基礎点を算出し、その評価結果を基に学長が2次評価（5段階）を行い昇給、勤勉手当等処遇に反映させる処遇反映型評価を導入し、令和元年度の業績から実施している。当該制度による最初の評価結果を令和2年度6月期の勤勉手当の評価率決定に用いることとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人埼玉大学（案）

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

埼玉県との意見交換を実施し、企業から提示された課題に対し、グループディスカッションやフィールドワーク等のアクティブラーニングを通して課題解決を導き出す、文理融合教育実践の一環である課題解決型プログラムを導入するとともに、工学部において、高校2年生や民間企業に対して新カリキュラムに関するアンケートを実施し、結果を踏まえて文理融合教育を目的とするイノベーション人材育成プログラムを学科横断的に導入している。また、首都高速道路株式会社との包括連携を締結し、協定の一環として共同研究したDAKプレキャスト壁高欄の実大載荷実験を実施し、首都高速道路として初めての採用につなげている。

（業務運営・財務内容等）

役員及び教職員協働を実現・強化するため、専門的知見を有する「高度専門職」の積極的な配置を推進しており、インターンシップを担当する「スーパーバイザー」を統合キャリアセンターに配置し、地域のインターンシップ教育推進に貢献している。また、特定目的事業の寄附金の創設や積極的な広報展開により増加した寄附金を活用し、学生の語学力向上、多文化理解に資するものとして外国人留学生と日本人学生との混住型の国際学生寮「埼玉大学インターナショナルレジデンス」を設置するとともに、寄附者の意向に沿った給付型奨学金制度「冠奨学金基金」の開設により、留学生を含む学生支援を強化するなど、グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整備している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 文理融合の課題解決型プログラム

文理融合教育実践の一環である課題解決型プログラムについて、埼玉県との意見交換を実施し、平成29年度に導入している。同プログラムは、企業から提示された課題に対し、グループディスカッションやフィールドワーク等のアクティブラーニングを通して課題解決策を導き出すように設計されている。(中期計画1-1-1-1)

○ 工学部での文理融合型教育

工学部において、平成28年度から平成29年度に高校2年生(51高等学校、6,517名)及び民間企業(189社)に対して、新カリキュラムに関するアンケートを実施し、この結果を踏まえて、文理融合教育を目的とするイノベーション人材育成プログラムを学科横断的に導入している。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

20 埼玉大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

コロナ禍のインターンシップに際し、受入先企業に対し、文書で感染対策が講じられているかを確認し、確認の取れた企業に学生を派遣している。また、通信環境の整っていない学生へのWi-Fiルーター貸与、オンライン新入生ガイダンスの実施、各学部におけるオンライン履修相談体制をとっているほか、寄附金を財源とする給付型の独自奨学金制度を設けている。この他、教員に対してはオンライン授業に関する支援（オンライン教育に関する情報共有の仕組みの構築、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施）を行っている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **メンタルヘルスに関する相談体制の整備**

ハラスメント、精神障害・発達障害・心理的問題、学業以外の生活、将来への悩み等、学生が修学上直面するあらゆる相談に対応するため、学内機関のなんでも相談室、保健管理センター、ダイバーシティ推進オフィスと連携する相談体制の充実に努めるとともに「なんでも相談室勉強会」、「メンタルヘルスケア連絡会」を実施している。また、チャットボットを導入し、24時間学生からの質問に答えられる仕組みを整えている。これらの取組により、なんでも相談室の相談件数は、平成28年度349件から令和元年度985件に増加している。(中期計画1-3-1-1)

1-3-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **新しい就職支援ツールの導入**

新たな就職支援ツールとして「LINE@」を導入し、各種就職セミナー等の開催案内・就職情報発信及び参加受付予約を開始し、ウェブサイト「OBOGプラットフォーム」を平成29年度より開設して、OBOGリストや就職活動の体験談やアドバイスの発信を行い、LINE@を通じて得た学生ニーズからOBOGプラットフォームの機能を改善している。(中期計画1-3-3-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

20 埼玉大学

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院教育のグローバル化

英語による大学院教育プログラムとして、これまでの「環境社会基盤国際プログラム」に加え、「独立電源システムを基盤とした社会インフラ整備のための実践型人材育成プログラム」及び「発展途上国貧困地域に適用するグリーン・サステナブルケミストリー技術開発を担う人材育成プログラム」を令和元年度に開設している。なお、これらプログラムは、文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に選定されている。(中期計画1-4-2-1)

○ 社会人向けのインテンシブ・プログラムの実施

人文社会科学研究科（経済経営専攻）では、基礎能力がすでに高い社会人向けに大学院前期課程から大学院後期課程の博士号取得まで短縮修了を可能にする「インテンシブ・プログラム」、コースワークに重点を置いて学位論文に代えて特定課題研究成果物を審査する「課題研究プログラム」を導入している。(中期計画1-4-2-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 時間回復プロジェクトチームの設置

学長室に研究力／人材育成力の強化に向けた「時間回復プロジェクトチーム」を設置し、教員の管理運営業務負担を見直している。負担軽減策として、会計業務サポート強化、試験監督業務の軽減、検収業務の軽減、教授会での審議事項の最小化、Web投票の導入計画等を策定し、関係部局へ実施を促すことにより、教員の管理運営業務にあてられていた時間を削減している。(中期計画2-2-2-1)

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 首都高速道路の工期短縮への貢献

首都高速道路株式会社との包括連携を締結し、協定の一環として、共同研究したDAKプレキャスト壁高欄(鉄筋コンクリート製壁高欄を工場で製作し、現場に運んで組み立てる)の実大載荷実験を実施し、首都高速道路として初めての採用につなげている。なお、このプレキャスト壁高欄は、板橋JCT～熊野町JCTにおける渋滞解消のための車線拡幅工事の工期短縮のために用いられている。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

20 埼玉大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域と連携した学生による課題解決

学生が参加する連携活動として、県、地域企業との連携による課題解決型プログラムの他、埼玉県、さいたま市への政策提言の場を設け「ピクトグラム入りうちわ」の提言等が政策として実施されている。(中期計画3-1-3-2)

○ 企業連携に基づく課題解決型インターシッ

JR東日本大宮支社との連携協定に基づき、課題解決型インターンシップ授業を開講している。なお、この授業では、教育学部の学生が、栄養学に関する授業カリキュラムの中で考案したレシピのアイデアを基に、JR東日本大宮駅構内商業施設のショップ「イーションベジプラス」と共同開発したお弁当が商品化されている。(中期計画3-1-3-2)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

学校現場が抱える教育課題に対応するため、附属小学校及び附属特別支援学校においてICT機器を活用した教育を推進している。

20 埼玉大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ICT機器を活用した教育の推進

附属小学校において、理科、体育、図画工作のグループワークの授業としてICT機器を活用しているほか、プログラミング教材とタブレットPCを連動させ、論理的な思考力の育成に取り組んでいる。また、附属特別支援学校では、1人1台端末を整備し、日常的に活用することで自立と社会参加に向けた取組を推進している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載17事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 高度専門職の活用による役員及び教職員協働体制の強化

役員及び教職員協働を実現・強化するため、専門的知見を有する「高度専門職」の積極的な配置を推進しており、埼玉県内のインターンシップへの学生の参加を増加させるため、平成28年度からインターンシップを担当する高度専門職「スーパーバイザー」を統合キャリアセンターSUに配置しており、埼玉県の補助事業による埼玉県内企業をフィールドとした「埼玉県課題解決型インターンシップ」の推進役として、参加企業、参加大学の協力を通じた地域のインターンシップ教育推進に貢献している。スーパーバイザーは企業のリアルな体験と学生の目標をつなげるプログラムの設計、実施のサポート等を行っており、「埼玉県課題解決型インターンシップ」の担当者として任務を遂行することで、長期インターンシップの参加者が、平成28年度の8名から、令和元年度の27名に増加している。

○ 女性教職員採用増加のための積極的な雇用の促進

女性教職員の積極的な雇用を促進しており、女性教員の採用比率を人文社会系部局においては40%、教員養成系部局においては30%、自然科学系部局においては20%以上に、また、女性事務職員の採用比率を50%とすることを目標に掲げた行動計画を策定している。計画に基づき、大学運営における意思決定過程への女性の参画の拡大、女性教職員採用の拡大、就業環境の整備・充実、男女の固定的な性別役割分担意識の解消といった取組により、令和元年度の女性の採用比率は、教員養成系部局100.0%（平成28～令和元年度の4年間の採用比率36.4%）、自然科学系部局21.4%（平成28～令和元年度の4年間の採用比率15.9%）、職員55.6%（平成28～令和元年度の4年間の採用比率53.8%）と第2期の平均採用比率16.7%より増加している。

※ 人文社会系部局は令和元年度採用者なし。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附によるグローバル化の推進

特定目的事業の寄附金の創設や積極的な広報展開により、増加した寄附金を活用し、学生の語学力向上、多文化理解に資するものとして外国人留学生と日本人学生との混住型の国際学生寮「埼玉大学インターナショナルレジデンス（84人）（3億5,000万円）」を設置するとともに、寄附者の意向に沿った給付型奨学金制度「冠奨学金基金」の開設により、留学生を含む学生支援を強化するなど、グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整備している。

令和元年度の基金の寄附件数と寄附金額は、185件 1億2,026万円であり、平成27年度（62件342万円）と比較すると、123件 1億1,684万円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人東京医科歯科大学（案）

1 全体評価

東京医科歯科大学は、幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、自ら考え解決する創造性と開拓力、国際性と指導力を備えた人材の育成、世界をリードする先端的な研究や医学・歯学・生命理工学等の機能的連携による特色ある研究の推進、健康長寿社会の実現に向けた高度で先進的な医療・歯科医療及び先制医療の推進を目指している。第3期中期目標期間においては、IR機能を強化し、重点領域強化のための教育研究組織の再編を行うなど、学長のリーダーシップとエビデンスに基づいた戦略を推進することで、世界を先導するトップレベルの教育・研究・医療拠点としての機能を強化し、得られた成果を社会に還元することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営		○				
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

統合研究機構を設置し、同機構内に創生医学コンソーシアムを設置して海外の著名な研究者を参画させている。本コンソーシアムは、臓器創生をキーコンセプトに、従来の再生医療から歩を進めた創生医学という新たなパラダイムの創出を目指し、既に2編のNature論文をはじめ、質の高い研究成果を上げている。引き続き設置された未来医療開発コンソーシアム、難病克服コンソーシアム等を含めて、学内外の研究者が協力して研究に取り組む体制を構築している。また、東京オリンピック・パラリンピック等の強化選手に対する治療を強化するとともに、医師・理学療法士・トレーナーによる国際レベル（日本代表）プロ選手へのトータルヘルスケアを延べ526名に対して実践している。

（業務運営・財務内容等）

医員のキャリアパス形成として、両附属病院の医員の4割程度を勤務実態に応じて特任助教として採用することとし、勤務日数を週3～5日とするほか、短時間勤務を可能とするなど、柔軟な勤務体系を構築することとしている。また、学内共同教育研究施設の共同利用に関して、東京都と「創薬・医療系オープンイノベーションに資する大学保有機器等の共用に関する協定」を締結し、協定に則り、受託解析料金の見直しを行うとともに、保有資産の最適化及び財政基盤の強化を目的として駿河台地区の一部を駐車場事業者への貸し付けを開始することで、収入の増加や財源の多元化につなげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)8項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、7項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

講義室全体での議論と少人数グループでの議論の両方が可能な機能を持ったアクティブ・ラーニング教室を新たに設置するなど、学生が能動的に学習できる環境を整備している。

また、統合教育機構の教育技法開発チームが中心となり、アクティブ・ラーニングを推進した結果、学士課程科目のうちアクティブ・ラーニングを授業に盛り込んだ授業科目の割合が令和元年度に92%（平成28年度：78%）に増加している。（中期計画1-1-3-1）

○ 時間割の再編

教養部において統合教育機構の支援の下に時間割全体の再編を進め、平成30年度以降は全ての曜日で授業終了時間を16時20分とし、5限に授業を行わないことで学生の自主学習時間を確保している。（中期計画1-1-3-1）

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

23 東京医科歯科大学

1-1-5 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 医学科と歯学科の交換実習

医学科・歯学科学生が修得すべき事項をまとめ、それを達成する教育機会として、医学部附属病院緩和ケア病棟と歯学部附属病院歯科総合診療部外来にて医学科・歯学科学生の交換実習を行っている。(中期計画1-1-5-1)

○ 多職種連携に向けた臨床実習

歯学部歯学科6年次生と歯学部口腔保健学科4年次生の合同クリニカルケース検討授業を平成28年度に本格実施し、6週間かけてケーススタディと全体発表会を実施したほか、歯学科6年次生の受け持つ患者について、歯科医師・歯科衛生士協働の視点で口腔保健学科4年次生が加わり、口腔ケアを行う連携実習を実施するなど、多職種連携を念頭においた臨床実習を推進している。(中期計画1-1-5-1)

1-1-6 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバルヘルスリーダー養成コースの設置」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学院教育のグローバル化

優秀な外国人留学生の継続的な受入れ体制構築に向けた取組を行っており、英語による授業のみの履修で修了要件の単位を取得できるコースは令和元年度までに合計14コースに増えている。大学院留学生数については、平成27年度には203名であったが、令和元年度には313名に増加している。(中期計画1-1-6-2)

(特色ある点)

○ ジョイントディグリー・プログラムの開設

平成28年度より、ジョイントディグリー・プログラム (JDP) である「東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻」及び「東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学 (タイ) 国際連携歯学系専攻」を開設し、国際共同教育研究と人材育成を開始している。(中期計画1-1-6-1)

○ データ関連人材の育成

ビッグデータを駆使し先制医療を推進する人材の育成を行うため、文部科学省補助金事業として平成29年度から「データ関連人材育成プログラム」を開始し、医療・創薬分野における新しいデータサイエンスの教育プログラムの開発と当該分野の国際的な研究情報について医療系IT企業、製薬企業等の研究者が一同に集って情報交換を行う研究会を実施している。なお、令和元年度の中間評価で最高のS評価を受けている。(中期計画1-1-6-1)

○ グローバルヘルスリーダー養成コースの設置

医歯学総合研究科修士課程にグローバルヘルスリーダー養成コースを設置し、地球規模の健康課題について、特に疾患予防に主眼を置き、疾患をとりまく社会的要因や保健医療システム、さらに気候変動や大気汚染等の国境を越える要因を同定し、対策を講じることのできるリーダーを養成している。平成30年度に5名、令和元年度に8名を受け入れ(履修者合計13名)、その内8名が外国人留学生となっている。(中期計画1-1-6-3)

1-1-7 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教学IR機能の強化

統合教育機構教学IR部門において、入試データを含めた各種データを分析可能な形へ自動かつ迅速に変換するExcel macro、各種データを紐づけて出力するAccess、出力した各種データを統計学的に分析する「R」を組み合わせた、独自のデータ集約管理・集計・分析システム (EmAR System) の開発を開始している。また、入学試験の区分ごとに入学後の学修状況を追跡調査するなど、教学に関するIR機能を強化している。(中期計画1-1-7-1)

○ 実習教育の改善

平成30年度において、医学部4年次生の医療面接実習で全面的に反転授業を取り入れるとともに、医学科及び歯学科6年次生には事前課題やケースプレゼンテーションを含む医歯連携実習のカリキュラムを作成している。(中期計画1-1-7-1)

23 東京医科歯科大学

1-1-8 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 第三者による成績評価体制の構築

医学科においては、平成30年度に学内委員に加えて弁護士、患者団体の代表者及び学術団体の理事を構成員とする「臨床実習科目評価判定委員会」を設置し、卒業試験受験資格、臨床実習合否判定に関して、第三者の視点による厳密な成績評価を実施している。

(中期計画1-1-8-1)

○ GPAと成績分布の分析

平成29年度から毎年度「思考力・判断力・表現力」を測る民間テスト(GPS-Academic)を実施し、テスト結果の経年変化とGPAや入試成績等とのクロス分析を行っている。平成29年度には、東京外国語大学と合同で入試成績等とクロス分析を行い、報告会を実施している。(中期計画1-1-8-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、Zoomを利用した双方向型授業と学習管理システム（LMS）を利用したオンデマンド型授業を組み合わせ実施している。また、学内の講義室と附属病院の診療室（手術室）を同時中継で結び、リアルタイムで診療現場を講義室で体感する授業も取り入れている。

1-2-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 統合教育機構での教員研修

統合教育機構に教育技法開発チームを設置し、医療系総合大学の教育に必要な資質・能力を習得させるために、大学教職員を対象に、様々な教育技法の修得、教材・作成技術の向上、講義のための英語力向上等を目的とした能力や属性に応じた教員研修・キャリア教育等を統合教育機構教員教育研修として実施している。（中期計画1-2-3-1）

○ 歯学教育認証評価トライアルの受審

歯学部歯学科においては、平成28年10月に文部科学省補助金「歯学教育認証制度等の実施に関する調査研究」事業の歯学教育認証評価トライアルを受審している。評価者からは、「コンピテンシーの設定をはじめとして、医療系大学の特色を生かした医歯学融合教育の取組、研究室配属による研究マインド涵養の取組、臨床実習終了時の臨床技能達成度確認試験の取組等、国内29歯科大学の模範である」として評価されている。また、歯科医師国家試験の合格率は、令和元年度96.1%（全国平均65.6%）と高い水準を維持している。（中期計画1-2-3-1）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

23 東京医科歯科大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学院生の就職率向上

多様な学内の就職支援イベントを実施しているほか、データ関連人材育成プログラムにおいて、平成30年度に新たに博士人材（博士課程（後期）大学院生、ポストドクター）を対象とした企業インターンシップを実施した結果、両研究科の大学院生の就職率は、第2期中期目標期間末（平成27年度）の70.2%から令和元年度は91.6%に向上している。
(中期計画1-3-1-2)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「統合研究機構による共同研究体制の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 統合研究機構による共同研究体制の構築

統合研究機構を設置し、同機構内に創生医学コンソーシアムを設置して海外の著名な研究者を参画させている。本コンソーシアムは、臓器創生をキーコンセプトに、従来の再生医療から歩を進めた創生医学という新たなパラダイムの創出を目指し、既に2編のNature論文をはじめ、質の高い研究成果を上げている。引き続いて構築された未来医療開発コンソーシアム、難病克服コンソーシアムなどを含めて、学内外の研究者が協力して研究に取り組む体制を構築し、その結果、医歯工連携関連国際共著論文数は、第2期中期目標期間の平均値と比較して1.5倍以上に向上している。(中期計画2-1-1-1)

23 東京医科歯科大学

(特色ある点)

○ 医歯工連携の推進

平成29年度に研究IRを利用して構築した研究情報データベースや、各研究者の研究課題等を盛り込んだリサーチマップを作成している。また、生体材料工学研究所の持つ技術を医学部及び歯学部の臨床教員に紹介する医歯工連携ブレインストーミングを平成28年度に開催し、臨床への展開が可能な研究や技術を学内で共有している。これらの取組によって、医歯工連携関連論文数は第2期中期目標期間の平均値と比較して1.5倍以上に向上している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的なアウトリーチ活動の展開」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究成果の事業化の推進

イノベーション推進本部において学内のシーズ・ニーズの探索から企業との共同研究促進及び先端医療の事業化・実用化まで一貫した支援ができる体制を構築した結果、平成27年度実績と比較して、民間との共同研究数は1.5倍、受託研究数は1.3倍、発明届件数は1.1倍、国際特許出願件数は2.3倍に向上している。また、特許活用率も29.3%まで向上している。(中期計画2-1-2-1)

○ 国際的なアウトリーチ活動の展開

オンラインニュース配信サービスEurekAlert!との正式契約や英文ライターによる英文記事原稿の利用による英文プレスリリースの本格的な配信、英文研究広報誌TMDU Research Activitiesの毎年発行、Nature Index Japanへの投稿、また平成30年度には国際版ポートレートで海外の学生に向けて情報を発信するなど、積極的なアウトリーチ活動を展開している。その結果、QS世界大学ランキングの医学分野における評判(教員)のスコアは平成30年度に76.4、令和元年度80.0と上昇(平成29年度:75.2)し、平成30年度にトップ100にランクインしている。(中期計画2-1-2-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）7項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 研究設備の共用化

リサーチコアセンターを設置し、学内に点在する研究設備の集約化及び利用状況に応じた料金改定や、各研究者に対するスペースの再配置・整理等を行った結果、同センター設立以前と比較して学内利用者は11%、受託解析数は56%増加しているほか、若手研究者が使用できるスペース（367㎡）を捻出している。（中期計画2-2-2-1）

2-2-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-4（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「特許使用料及び有体物移転契約収入の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

23 東京医科歯科大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特許使用料及び有体物移転契約収入の増加

有体物移転契約 (MTA) に関し、平成28年度に日本語及び英語に対応したデータベースを構築し、運用を開始している。これらの取組の結果、特許使用料及びMTA収入は、4,269万円 (平成28年度) から1億1,816万円 (令和元年度) へと増加している。(中期計画2-2-4-1)

(特色ある点)

○ 研究成果の社会実装

TMDUオープンイノベーション制度を平成30年から発足させたことに伴い、オープンイノベーション機構が中心となって各研究分野へのヒアリングを実施し、学内の産学連携展開シーズ・ニーズをすくい上げて社会実装に向けたアプローチを企業に対して行っている。また、10件の医師主導治験を行なったほか、企業との共同研究258件と、研究成果の社会実装に向けた取組を行っている。(中期計画2-2-4-1)

○ 大型外部資金の獲得

平成28年度から令和元年度において総額5,000万円以上の大型外部資金を34件獲得 (最高額は4億5,500万円) しており、最先端基礎研究、臨床研究及びトランスレーショナル研究を促進している。(中期計画2-2-4-1)

2-2-5 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-6 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-7 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「難治疾患研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 難治疾患研究の推進

難治疾患研究所では、共同利用・共同研究体制を構築し、難治疾患研究の遂行並びに研究リソースの整備・提供、先端的解析支援の利用機会を提供している。また、九州大学生体防御医学研究所、徳島大学先端酵素医学研究所及び熊本大学発生医学研究所と連携し「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク事業」を推進している。さらに、平成28年度から「難病基盤・応用研究プロジェクト」を開始し、難治疾患の病因・病態を研究所内共同研究体制により解明している。これらの成果として、がんゲノムのデータベースを公開したほか、科学雑誌 (Nature) に7報、科学雑誌 (Nature Genetics) に9報等、トップジャーナルに多数の論文を報告している。(中期計画2-2-7-1)

○ 生体材料分野の共同研究

生体材料工学研究所では、平成28年度から東京工業大学未来産業技術研究所、広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所及び静岡大学電子工学研究所と共に生体医歯工学共同研究拠点を発足させている。また、東北大学、東京工業大学、早稲田大学、名古屋大学、大阪大学との連携による「学際・国際的人材養成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」に積極的に取り組んでおり、生体医療・福祉材料分野関連研究を主導し、皮膚に貼るだけの糖尿病治療法を開発している。(中期計画2-2-7-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際レベルのプロ選手へのトータルケア」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際レベルのプロ選手へのトータルケア

東京オリンピック・パラリンピック2020等の強化選手に対する治療を強化するとともに、医師・理学療法士・トレーナーによる国際レベル（日本代表）プロ選手へのトータルケアを平成28年度から令和元年度で延べ526名に対して実践している。（中期計画3-1-1-2）

(特色ある点)

○ 社会人学び直し教育の高評価

社会人の学び直しを目的として、平成29年度からデータ関連人材育成プログラムを開始し、大学院生やポストクのほか、連携機関（平成29年度22社、平成30年度21社、令和元年度18社）の企業人を対象として、ビッグデータ医療やAI創薬をテーマとした講義・実習や研修を行っている（3年間で合計203名）。本プログラムは、令和元年度に中間評価が行われ、最高のS評価を受けている。（中期計画3-1-1-1）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際化医療教育の推進

国際化医療教育を推進するため、医学部附属病院及び歯学部附属病院において、海外からの医療人研修を実施している。歯学部では国際FDコースを実施し、3年間で合計44名の外国人留学生を受け入れている。また、国際歯科臨床教育コース(Essential Expertise for Clinical Dentistry: EECD)を50名の東南アジア留学生に提供している。(中期計画4-1-1-2)

○ 外国人診療体制の充実

医学部附属病院に国際医療部を設置して外国人診療体制を充実させ、院内文書や表示の多言語化、ビデオ通訳タブレットの導入等による医療通訳体制の整備、日本の健康保険証を持たない患者の未収金対策等、外国人患者受入れ体制の整備を行うことで、病院スタッフの業務負担を軽減している。また、メディカルツーリズム支援企業と連携を取り、長寿・健康人生推進センターにおける中国人患者の受入れを開始し、これにより、外国人患者の診療費が令和元年度で約2億円に上っている。また、海外からの医療人研修は、平成27年の2名から令和元年の44名へと増加している。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際化に対応した教育研究体制の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学派遣・受入れの推進

統合教育機構内にグローバル教育推進チーム、留学生支援チームを設置しており、留学前準備教育の充実や外国人留学生を対象とした日本語教育支援を充実させている。その結果、令和元年度における卒業生・修了生に占める海外経験者の割合は、学士課程で医学科50%、歯学科44%、保健衛生学科27%、口腔保健学科42%となるとともに、大学院課程においては全体で21%（博士課程29%、修士課程6%）となっている。（中期計画4-1-2-1）

○ 国際化に対応した教育研究体制の整備

新たにジョイントディグリー・プログラム（JDP）を開設するとともに、海外機関との国際交流協定を増加させ、平成30年度における全教員に占める外国人教員等の割合は34.3%となっている。こうした国際化に対応した教育研究体制を整備により、QS世界大学ランキング2019の医学分野における順位は51-100位、THE世界大学ランキング2020（臨床、前臨床及び健康分野）の順位は74位となっている。（中期計画4-1-2-2）

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院教育のグローバル化

完全英語履修コースであるグローバルヘルスリーダー養成コース（大学院修士課程）、国際社会人大学院コース（大学院博士課程）を開設している。また、令和元年度の大学院課程における英語による授業科目の割合は博士課程で64.5%（平成27年度：28.3%）、修士課程で75.5%（平成27年度：17.7%）となっている。（中期計画4-1-3-1）

(2) 附属病院に関する目標

【両附属病院共通】

<特記すべき点>

(優れた点)

(運営面)

○ 両附属病院の一体化の決定

平成30年10月に設置した「一体化検討ワーキンググループ」において、約1年間にわたり「患者の視点に立った診療機能の強化」や「安全管理及び感染対策の充実」、「医療資源の有効活用」といった観点を柱として、一体化のメリット及びデメリットも含め検討を行い、両附属病院の一体化を進めるべきとの結論に至り、令和2年1月に一体化推進委員会を設置し、令和3年10月の一体化に向けて準備を開始している。

○ 新型コロナウイルス（COVID-19）への対応

新型コロナウイルス（COVID-19）感染リスクの高まりをうけ、学長を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を令和2年2月に設置し新型コロナウイルスに関する学内外の情報を収集し、対応策を検討したうえで教職員・学生へ情報発信している。また、医学部附属病院においても、同月、感染拡大防止策及び医療提供体制を整えるため、COVID-19の脅威に対応する部門として「新型コロナウイルス対策会議」を設置し、感染防護具の供給状況の確認、感染疑い患者の検査手順・入院病床の確立、病院職員の感染症対応策の確認を行い、感染が疑われる症例が発生した際には、これらの手順に基づき適切な措置をとっている。

【医学部附属病院】

実践的で実効性の高い人材養成プログラム等の実施を通じた病院経営人材を育成するとともに、他機関との共同による臨床研究・治験推進体制の構築している。診療では、病棟クラスター化による入院病床管理を行うとともに、「がんゲノム医療拠点病院」として認定されるなど、がんゲノム診療の体制強化に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 大学病院経営人材養成プランの実施

「大学病院経営人材養成プラン」において、履修者が各自の病院の経営状況についてプレゼンテーションを行い、経営改善に関するアドバイスを受けるワークショップを実施し、実践的で実効性の高い人材養成プログラム等を実施することで、病院経営人材を育成している。

○ 他機関との共同による臨床研究・治験推進体制の構築

令和元年度末までに20機関との包括的協定を締結し、臨床研究法に関する説明会、臨床研究セミナー・臨床研究に関する計画相談を実施するなど、多施設共同研究の体制を構築している。

(診療面)

○ がんゲノム診療の強化

がん診療を横断的に調整する部門であった「腫瘍センター」を改組し、また最先端の技術を取り入れた部門横断的な診療体制を集約化し、患者・家族に対する支援を適切かつ迅速に提供する体制の構築を目指す「がん先端治療部」を令和元年8月に設置し、同年9月には厚生労働省より「がんゲノム医療拠点病院」として認定されるなど、がんゲノム診療の体制強化に取り組んでいる。

○ 病棟クラスター化による入院病床管理

平成29年度より「病棟クラスター化」を開始しており、各フロアの共有病床を増やすと同時に、平成28年12月に新設した「入院支援室」(転院調整、緊急入院等に関する空床管理を行う)がクラスターを超えた共有病床を調整することで、より効率的な病床運用を行った結果、平成30年度には、病床稼働率を高水準で維持しながら、平均在院日数をはじめ10日台まで短縮することができ、新規入院患者数や入院稼働額の増加に貢献している。

(運営面)

○ 質評価指標(～i-kashika_QI～)を踏まえた取組の推進

院内の診療関連情報を集約し、医療の質保証と病院マネジメント改革のためのエビデンスの提供を行う「クオリティ・マネジメント・センター」において、医療の質全般に関する質評価指標(クオリティ・インディケーター:QI)の算出、医療安全関連QIの算出、感染制御関連QIの算出、経営の質に関する分析等を行い、その内容を各種委員会や会議、メールマガジン、電子カルテ内のウェブサイト等に提示し、周知を図るとともに、診療部門を評価する指標として平成29年度に35診療科と協働して90の診療科指標を作成し平成30年度は実際に指標の計測を開始し、その結果に応じた改善活動を各診療科が実施しており、標準化が不十分であった処置(検査や処方等)の標準化、抗菌薬や血液製剤使用の適正化、効率的な診療体制の構築等が図られている。

○ 働き方改革に向けた取組の推進

医師の負担軽減を目的として、平成30年度に救急部の医師(医員)を増員し、全診療科の持ち回りにて対応していた救急部のウォークイン当直(※)を廃止することにより、一人当たりの当直回数が年間平均3回減少し、患者サービスを低下させることなく医師の当直負担を軽減することができている。

※ ウォークイン当直…救急車ではなく、自家用車やタクシー等で来院した患者を診る当直

＜歯学部附属病院＞

歯学科生、口腔保健学科生が協働して、多職種連携を念頭においた臨床実習を推進するとともに、「歯科衛生士総合研修センター」を設置し、歯科衛生士の復職支援・離職防止推進事業を開始し、離職していた歯科衛生士の復職支援を行っているほか、免許取得直後の新人歯科衛生士に基本的な臨床実践能力を獲得させ離職防止を図っている。診療では、先端的な歯科治療の推進及び業務の効率化を図るため、デジタル・デンティストリーの体制を整備するとともに、各専門診療科で行っている治療を包括的に行い、高度で専門的な歯科治療を効率的に提供する「先端歯科診療センター」の強化を図っている。

（教育・研究面）

○ 多職種連携を念頭においた臨床実習の推進

歯学科生、口腔保健学科生が協働して、歯周病患者への診療を実施することで、互いの職種役割の理解、協働成果の理解、将来の実現場での協働に対する基本を習得することを目的として、平成28年度からは歯学科6年次生と口腔保健学科4年次生の連携実習を全員必修としている。同実習は、学生の専門職としての意識が向上し、職種間協働への理解が深まり学修目標の達成につながる有用な実習であることが示唆され、平成29年度に日本歯周病学会の「教育賞」、日本歯科医学教育学会の「教育システム開発賞」を受賞するなど教育効果が認められている。

○ 歯科衛生士総合研修センターによる人材育成支援

厚生労働省「平成29年度歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業（歯科衛生士技術修練部門整備・運営事業）」における全国で唯一の実施団体として選定されたことに伴い、平成29年7月に「歯科衛生士総合研修センター」を設置し、歯科衛生士の復職支援・離職防止推進事業を開始し、産休・育休・介護等により離職していた歯科衛生士の復職支援を行うとともに、免許取得直後の新人歯科衛生士に基本的な臨床実践能力を獲得させ離職防止を図っている。

（診療面）

○ 先端歯科診療センターの強化

各専門診療科で行っている治療を包括的に行い、高度で専門的な歯科治療を効率的に提供する「先端歯科診療センター」について、令和元年7月のリニューアルオープンに伴い、医療機器及び什器を整備することで診療環境の充実と患者アメニティの向上や患者ニーズに応える治療内容の充実を実現しており、対前年度比で先端歯科診療センターの外来患者数は29%、稼働額は32%増加している。

○ デジタル・デンティストリーの導入及び推進

先端的な歯科治療の推進及び業務の効率化を目指し、デジタル・デンティストリーの体制を整備するため、光学オーラルスキャナ、3Dプリンター及び歯科用CAD/CAMシステムを装備した「Real Mode Studio（リアルモードスタジオ）」を歯科技工部に開設し、平成30年度で延べ844本分の製作実績をあげており、その結果、当該技工物の製作を院内のデジタル機器を用いずに従来どおり外注していた場合と比較して、年間で約1,860万円程度の外注技工費を削減することができている。

23 東京医科歯科大学

(運営面)

○ 外来診療における経営改善に向けた取組

患者サービスの向上と新規患者の受入体制を改めることを目的として、平成29年度から新たに電話予約システムを稼働させるとともに、新患の受入れを完全予約制に移行し、診療報酬請求の増加を推進するための改革を行うなど、病院収入の確保に努めた結果、附属病稼働額は平成27年度と比較して平成30年度は約3億円の増加となっている。

○ アセット管理（資産管理）の取組

附属病院の資産の効率的な有効活用を目的としたアセット管理導入の一環として、歯学部附属病院の歯科ユニットの使用状況を把握する実証実験を一部歯科ユニットで実施している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
		○				
		○				
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学外の有識者を含めた教授選考体制の構築による人事に関する選考の透明性の推進

学長のリーダーシップの下、人事の透明性を高め、大学全体の戦略に基づいた人材採用を実施する目的で、学長及び理事等で構成される「人事委員会」を設置するとともに、従前、各部局教授会の下に設置していた「教授選考委員会」を人事委員会の下に新たに設置している。選考委員には、学外の有識者及び学内の他部局の教員を含め、実質的に関与してもらうことで多角的な視点から教員選考を行うとともに、「業績調査室」を設置し、国内外の研究者情報を収集して、人事委員会の選考に資する情報提供を行う体制を整備している。
--

○ 兼業システムの導入に伴う他のシステムとの連携による事務処理等の簡便化の取組

事務合理化・効率化に向けて新たにデジタル化検討委員会を設置し、一元化を図っている。特に「兼業システム」を導入したことで、兼業申請及び報告処理を随時ウェブサイト上で行うことができるようになり、教員自身の兼業情報管理が容易となっている。また、同システムを利益相反WEB申告システムや大学IRシステムとも連携させることによって、利益相反審査を簡便化するとともに、教員の社会貢献活動情報を大学IRシステムに自動的に取り込むことができるようになっていたほか、兼業システムから兼業情報の統計処理を適切に行うことができるようになったことで、企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドラインへによる企業名等の公表への対応が可能となっている。

また、デジタル化検討委員会において、RPA技術の導入や各種申請書類のWEB申請化等についても検討し、各会議1時間当たりのコストを提示する取組により平成27年度と比較して会議数を7%、委員数を5%減少させるとともに、法律上紙媒体での保管が必要な文書等を除く全ての決裁を電子化するなど、業務改善を図っている。

○ 医員の新たなキャリアプランの設定に関する取組

医員のキャリアパス形成として、両附属病院の医員の4割程度を勤務実態に応じて特任助教として採用することとし、勤務日数を週3～5日とするほか、短時間勤務を可能とするなど、柔軟な勤務体系を構築することとしている。医員から特任助教になることで、業務遂行上の「教育・研究」の裁量が認められ、学生・大学院生の指導及び臨床研究等に従事することが可能となるほか、女性医師の出産・育児等を契機にした離職防止、育児等からの職場復帰が促進されることで、ダイバーシティがより一層推進されることを目指している。

○ 賞与・昇給制度の見直し

賞与における期末手当を勤勉手当に一本化することにより、評価結果に応じた賞与支給を実施するとともに当該年度の賞与予算に対して一定の係数を乗じることで大学の財務状況に応じた賞与支給を可能とする「賞与係数」の仕組みを導入し、毎年3億2,000万円の抑制につながっている。加えて教職員の人事評価における区分割合の見直しを行い、メリハリのある給与体系を構築し、人事評価結果を優秀な職員の昇任に反映するとともに、令和元年度においては4,300万円の削減効果となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 学内共同教育研究施設の東京都との共同利用

学内共同教育研究施設の共同利用に関して、令和元年7月に東京都と「創薬・医療系オープンイノベーションに資する大学保有機器等の共用に関する協定」を締結し、協定に則った学外利用者増加の見通し、受託解析料金の見直しを行った結果、新規利用登録者数は219名となり、平成27年度の利用更新者数28名と比較して大幅に増加しているとともに、共用機器の学外利用者分の収入は571万円となり、平成27年度と比較して約2.5倍となっている。

○ 外部資金獲得の取組

ライセンス契約収入について、外部専門家（弁理士等）も入ったライセンス戦略を検討するチームによる検討を踏まえ、マイルストーン型の契約形態の積極的な導入、ライセンス対象の拡大、数種の知的資産を組み合わせる等の取組により、ライセンス契約による収入は8,718万円となっている。この結果、令和元年度には知的財産保有額（約2,900万円）に対する著作権料・特許料収入（約1億2,000万円）の割合が422.0%となり、平成28年度の119.7%（知的財産保有額：約4,100万円、著作権料・特許料収入：4,900万円）から104.1ポイント増加している。

※マイルストーン型の契約形態：ライセンス契約の際に、マイルストーンを設定し、その達成度や到達状況に応じて支払いをする契約形態。

○ 保有資産の有効活用に向けた取組

平成29年度に施行された国立大学法人法の一部を改正する法律において、土地等の第三者への貸付が可能となったことを受け、保有資産の最適化及び財政基盤の強化を目的として、駿河台地区の一部を駐車場事業者へ貸し付ける計画を策定した。計画は平成30年2月に認可され、同年9月から貸付を開始し、毎年2,412万円（月額固定、消費税別途）の固定収入を得ることとなっている。加えて、駿河台地区12号館についても、現建物を解体し、第三者へ60年間貸し付ける計画を策定し、平成31年3月に認可を受けるなど、積極的に保有資産を活用することで、安定した収益の確保につながっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究成果を国際発信するための多様な取組

国際的な情報発信を強化するため、米国科学振興協会 (AAAS) が提供しているオンラインニュースサービス「EurekAlert!」を通じてプレスリリースを発信するとともに、海外向けの研究広報誌である「Research Activities」を毎年発行しているほか、「Nature Index Japan」の誌面及びオンライン版への広告の掲載に加え、ターゲティングメールの配信、SNSを利用した英語による海外向けの情報発信等の取組を積極的に推進している。この結果、平成30年度は、QS世界大学ランキングの医学分野における評判(教員)のスコアが76.4に上昇(平成29年度:75.2)し、トップ100にランクインしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究倫理や利益相反マネジメント体制の強化

コンプライアンス遵守のための研修会を開催し、教職員及び学生に研究不正防止や動物実験への理解を深めさせるとともに、倫理審査申請WEBシステム内にて研修受講歴を管理し、未受講者の研究実施申請を許可しない運用としている。また、利益相反自己申告及び遺伝子組換え生物等実験計画書についてもWEB申請システムの運用により、審査を効率化・迅速化するとともに、申告漏れを未然に防ぐ体制を整備している。特に、利益相反自己申告に係るWEBシステムについては倫理審査申請システムとの連携を整備し、利益相反自己申告が済んでいない課題については倫理審査申請ができない仕組みとすることにより、利益相反の申告漏れを防ぐことに加え、研究責任者が研究担当者全員の申告状況を把握する体制を整備している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人お茶の水女子大学（案）

1 全体評価

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のある全ての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」とのミッションを掲げ、全ての女性はその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障されて、自身の学びを深化させ、自由に自己の資質能力を開発させる支援をすることを目指している。第3期中期目標期間においては、国境を越えた研究と教育文化の創造と、夢の実現を支援するための学びの場を提供し、時代と社会の要請に応じてグローバルに活躍する女性リーダーを育成するとともに、女性の生涯にわたる生き方のモデルを提供すること、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究			○			
社会連携			○			
その他		○				
業務運営		○				
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

高度な研究力・実践力を備え、リーダーシップや主体性を発揮できる学生を育成することを目的として設置したグローバル理工学副専攻において、異なる分野を専攻する複数の学生が超領域的な課題に取り組む自主協働研究Project Based Team Studyを取り入れた教育を実施している。また、海外大学との交流協定の締結や、海外短期・長期留学派遣プログラムの整備、学生の海外派遣の促進及び外国語力向上に向けた取組を行った結果、グローバル人材比率（学部卒業時に留学経験を持つ者及び外国語力スタンダードを達成する者の割合）は、44.5%となっている。

（業務運営・財務内容等）

メンター制度の充実やロールモデルの提示、配偶者同行休業制度等の女性が働きやすい職場環境を構築することで、中期計画に掲げた役職者に占める女性の割合を30%以上とする目標を4年連続で高い水準で達成するとともに、全国立大学における女性教員比率1位を維持している。また、国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として、これからの大学の新たなシンボルとなる「国際交流留学生プラザ」を正門横に開設し、海外からの留学生、研究者と学生、附属学校の児童・生徒や地域住民が共に学ぶ拠点として活用する体制を構築している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「理工系グローバル人材の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 理工系グローバル人材の育成

高度な研究力・実践力を備え、リーダーシップや主体性を発揮できる学生を育成するため、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムの下に設置したグローバル理工学副専攻において、異なる分野を専攻する複数の学生が超領域的な課題に取り組む自主協働研究Project Based Team Studyを取り入れた教育を実施している。また、諸外国から採用したスタディコモンズ教員を含む学内外の教員・企業等関係者がメンターとなってチームの研究をサポートする体制を構築している。なお、このプログラムの事後評価において、大学院教育のグローバル化及び副専攻科目の大学院共通科目化を図っている点等が評価され、S評価を受けている。(中期計画1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 生活工学分野の人材育成

新たな工学分野である「生活工学」を担う理工系女性人材を育成・輩出し、優れた研究成果を生み出すため、平成28年度に奈良女子大学と連携して大学院生活工学共同専攻を設置し、ライフ・イノベーション・ワークショップ・プログラムやProject Based Learning (PBL) 科目等の教育プログラムにより、女性の強みを生かした「生活者の視点」からの工学を推進している。(中期計画1-1-1-4)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ジェンダー教育の拡充

男女共同参画を推進するグローバル女性リーダーを育成するため、全学部の学生が自然科学・技術を含む様々な角度からジェンダーに関する知識を学際的・系統的に習得でき、一定の科目数を履修した学生には履修証明を授与する「全学ジェンダー学際カリキュラム」を導入している。(中期計画1-1-2-2)

○ 女性起業家の育成

グローバルに活躍する女性リーダーを育成する一環として、文部科学省の次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）の下で、東京大学（主幹機関）、筑波大学及び静岡大学とともに女性起業家の育成を推進している。授業科目として「アントレプレナーへの道（入門編）」や、「アントレプレナーへの道（ベンチャー編）」等を開講するとともに、「カルティエ ウーマンズ イニシアチブ アワード受賞者招待講演会」等、国内外の女性起業家を講師とするセミナーや講演会を開催している。なお、本事業は中間評価において、4大学コンソーシアムとしてS評価を得ている。（中期計画1-1-2-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下での教育に関する取組として、遠隔講義システムと併用して、10年以上にわたり学習管理システム（LMS）として利用してきたMoodleを教育全般に対して活用している。令和2年度に実施した学生アンケートの結果において、オンライン授業についての満足度は学部生で70%程度となっており、安定してオンライン教育に対応できている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生の海外留学促進に向けた教育体制の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の海外留学促進に向けた教育体制の整備

実践的な英語運用力を強化するため、Advanced Communication Training (ACT) プログラムについて、3段階のレベルに応じたクラス分けを行い、最上位の学生には2年次生対象の科目の履修を認めるなどのカリキュラム改革を行っている。また、語学研修における実践的教育や、外国語学修の拠点として設置したLanguage Study Commons (LSC) における授業、研修、留学準備、オンライン学習等に対する支援を行うことによって、サマープログラムの参加学生数は第2期中期目標期間の平均値99.6名に対して、平成28年度から令和元年度の4年間の平均値が180.5名と約1.8倍に増加している。なお、「THE世界大学ランキング日本版2018」では、「日本人学生の留学比率」において国立大学で2位を獲得している。(中期計画1-2-2-1、1-2-2-2)

(特色ある点)

○ 外国語の学修支援

平成29年度に、学内に分散していた4つの外国語学修施設をLanguage Study Commons (LSC) を中心として1つの建物に集約させ、外国語学修の拠点として、授業だけでなく、研修やオンライン学習及び外国人留学生との交流等、多様なグローバル人材育成に関する活動に活用している。また、LSCにおいて学生が主体となり、授業期間の昼休みを利用して外国語交流会(語学カフェ)や外国語講座を定期的開催しており、平成28年度から令和元年度の4年間で延べ3,000名以上の学生が参加している。なお、LSCの年間利用者数は、平成28年度の3,634名から令和元年度には12,103名へと約4倍に増加している。(中期計画1-2-2-2)

1-2-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学間連携による内部質保証システムの構築

大学の教学に関わるIRの比較研究に焦点をあて、大学間の協働の場としてその共有知作りを進める連携組織である教学比較IRコモンズの下で、お茶の水女子大学が設計した「ALCS (Academic Learning and Cultivation Survey) 学修行動比較調査」を実施している。各大学の調査結果からベンチマークを導出し、統計的に比較分析を行って学生の学修行動特性を明らかにすることで、参加大学が実施する教育の達成状況や課題を客観的に見出すことができる体制を構築し、大学間連携的な内部質保証システムの形成を推進している。(中期計画1-2-3-1)

30 お茶の水女子大学

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部・大学院一貫の学修ポートフォリオの整備

授業に関連した学修と、個々の学生の関心にもとづく広範な学習・研究の双方について自分のポリシーを明確にして、達成した成果等を記録して学びの振り返りの基盤にするとともに、それらを学生の判断によりインターネット上で公開して修学の実績を示し、対外的な説明の機会に役立てていく仕組みとして、ラーニング&スタディ・ポートフォリオ（super alagin）を開発・運用している。super alaginを学部・大学院で一貫したものとするため、平成30年度には大学院博士課程においても成績評価を原則として素点で行うこととし、学修成果指標としてGPAを用いる等の環境整備を進め、学士課程と大学院博士課程の全ての学生が利用できる環境を整えている。（中期計画1-3-1-2）

○ 附属図書館のキャリア形成支援

学部生を対象とした、図書館での業務体験を通じたキャリア形成支援プログラムであるLiSA（Library Student Assistant）による選書ツアー、ならびに図書館におけるアカデミック・スキルズにかかる学習支援を大学院生が業務として行うLALA（Library Academic Learning Adviser）等の学生スタッフの活動を継続して支援し、学生との協働によって図書館サービスを行っている。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ トランスジェンダー学生の受入体制の整備

「学ぶ意欲のある全ての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」という大学のミッションに基づき、戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生を受け入れる方針を平成30年度に日本の女子大学で初めて決定し、受入準備プロジェクトチームの設置、受入れに関する規則の制定、出願資格確認マニュアルの作成や対応ガイドラインの作成・公表等を行い、令和2年度の受入れに向けて体制を整えている。(中期計画1-3-2-1)

1-4入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多様な入試制度の導入

学力の三要素を重視し、学力を多面的・総合的に評価する新型AO入試の「新フンボルト入試」において、第一次選考の一環としてプレゼミナール (大学の専門授業の体験受講及び情報検索演習) を実施している。また、第二次選考として、文系では文献や資料を活用してレポートを作成し、グループ討論や面接を通じて論理力や課題探求力等を評価する「図書館入試」を、理系では専門性に即した実験や実験演示、データ分析や自主研究プレゼンテーション等の課題から探究する力をはかる「実験室入試」を実施している。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際的教育研究拠点の形成促進

グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点の形成に向けて、グローバル女性リーダー育成研究機構を中心として、国際シンポジウムの開催や研究者の招へい及び短期派遣プログラムの実施等を通じ、海外連携機関との活発な学生交流、研究交流を行っている。また、ノルウェー科学技術大学とのジェンダー平等、リーダーシップ、ワーク・ライフ・バランス及び生殖医療についての共同研究や、梨花女子大学(韓国)とのアジアにおける女性リーダーのモデル構築とインデックス開発(Asian Woman Leadership Model and Index)についての共同研究等、リーダーシップ教育やジェンダー研究に係る海外の大学・研究機関との連携を進めている。(中期計画2-1-1-1)

○ ヒューマンライフィノベーション開発研究機構による研究推進

国際的に評価できる研究成果発信拠点を形成するため、平成28年度に設置した「ヒューマンライフィノベーション開発研究機構」において企業・研究機関等との連携を進め、各機関との連携数は、平成28年度の11件から令和元年度の28件へと増加している。また、国内外での学会発表・共同研究等についても、論文発表数が平成28年度の57件から令和元年度の103件へと増加し、国際学会等での発表・講演等を合わせた件数も平成28年度の45件から令和元年度の68件へと増加しているほか、ニュースリリース件数についても平成28年度の2件から令和元年度の83件と増加している。（中期計画2-1-1-2）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学際的国際共同研究の推進

グローバル女性リーダーの育成及び研究の活性化のため、各種シンポジウムやセミナー、ワークショップを開催し、国内外から女性研究者を招へいしている。平成28年度から令和元年度の4年間で、シンポジウム等は延べ100件以上開催（参加者は約7,700名）し、招へいした女性研究者は延べ176名（海外：108名、国内：68名）となっている。また、リーダーシップ、ジェンダー等の重点研究領域に係る学際的国際共同研究を推進し、新規・継続を合わせて毎年度5件以上の共同研究を実施している。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 全学共通教育としての社会連携講座

女性リーダーの育成支援を目的として、包括的協定を締結した民間企業と連携し、高校生・大学生・大学院生を対象として次世代の女性リーダーの育成を支援する「未来起点プロジェクト」を立ち上げ、このプロジェクトの主軸として、附属学校生も受講可能な社会連携講座を全学共通科目「未来起点ゼミ」として開講している。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域との連携による女性リーダーの育成支援

イノベーションを創出できる女性リーダー人材の育成を行うとともに、地域の要望に応じた支援や人材育成を行うため、女性の採用や登用に関心を有する民間企業19社と連携した「女性活躍促進連携講座」を大学院の授業科目として開設し、参加企業と学生のディスカッションを通じて、参加企業が自身の問題点の抽出とその解決策の検討を行うことのできる場を提供している。また、福井県との女性リーダー育成支援の包括的協定に基づき実施している社会人女性リーダー育成プログラム「未来きらりプログラム」において「製造業リーダーコース」等を新設し、令和元年度末までに修了生のうち41名が管理職・リーダーとなっている。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 幼児教育・保育の社会人講座の開設

幼稚園教諭、保育士等の現職者を対象とした再学習の機会を提供するとともに、社会人の職業に必要な能力向上の機会をさらに拡大するため、文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）の一環として、お茶の水女子大学子供園及び文京区と連携・協働して大学院レベルの履修証明プログラム「保育・子育て支援ラーニングプログラム」を令和元年度から実施している。（中期計画3-1-2-2）

○ 社会人女性のキャリアアップ支援

企業で管理職を目指す社会人女性を支援するため、女性のエンパワーメントとリーダーシップ、財務会計・経営戦略／マーケティング等、実践に即したプログラムを提供する生涯学習講座「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾：徽音塾」において、令和元年度からカリキュラムの改善や受講者の更なる拡大を目的として新たにトライアル講座を開講し、第3期中期目標期間中の受講生は2倍以上に増加している。また、アンケート調査の結果から、講座の受講後、上位職へのチャレンジに対するモチベーションが向上しており、実際に10名（有効回答数の約22%）が昇進・昇格し、うち1名が非正規雇用から正規雇用となっている。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 高大接続事業を通じた理系人材の育成

理科人材及び理系女性人材育成を推進するため、「サイエンス&エデュケーションセンター」の規模・機能を拡充し、教員向け理科教員研修については、目標値500名に対して令和元年度の受講者が986名となるなど、中期計画に掲げた目標を毎年度上回って実施している。また、理系を志す女子生徒の理系分野に対する理解を深めるため、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校6校と高大接続事業に関する協定を締結し、お茶の水女子大学の教員が課題研究の指導を行い、受講生が入学した場合は学部の単位として認定される「課題研究支援プログラム」を平成29年度から協定校を対象として実施している。（中期計画3-1-3-1）

30 お茶の水女子大学

○ 災害時に対応した理科実験教材の開発

災害時にも途切れない教育システムの構築を進め、普通教室でも実施できる省スペースで安価な理科実験教材の開発とパッケージ化に取り組んでいる。開発した教材を全国の被災地に展開するシステムとして、ウェブサイト上の「お茶の水女子大学理科教材データベース」に令和元年度末までに延べ39件のコンテンツを登録・公開しているほか、開発したコンテンツを使用した教員研修や、現地及びICTによる遠隔地コミュニケーションによる出前授業を行っている。平成28年度の熊本地震等の災害が発生した際には、速やかに現地の教育委員会を訪問して被害調査を行い、教材提供・教員研修・出前授業を実施している。(中期計画3-1-3-2)

3-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 認定子供園における研究の推進

保育所型認定子供園「文京区立お茶の水女子大学子供園」を平成28年4月に開設し、質の高い保育サービス・幼児教育の提供だけでなく、「お茶大子供園フォーラム」を始めとした各シンポジウムでの教育カリキュラムモデルの提案や、地域に向けた子育て支援プログラムの実施、主に乳幼児教育における環境の在り方やその評価方法についての書籍の出版等により、子供園での教育・実践研究を社会に発信している。また、学内の乳幼児教育現場(附属幼稚園、いずみナーサリー(保育所)、文京区立お茶の水女子大学子供園)と共同で「お茶の水女子大学3園合同研究会」を組織し、3園合同研究会の教諭・保育士等が「連携研究員」として人間発達教育科学研究所に所属することで、乳幼児教育現場をフィールドとして、大学と附属学校園が連携して研究を推進する体制の強化に取り組んでいる。(中期計画3-1-4-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル人材比率の向上」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル人材比率の向上

海外大学との交流協定の締結や、海外短期・長期留学派遣プログラムの整備、学生の海外派遣の促進及び外国語力向上に向けた取組を行った結果、グローバル人材比率(学部卒業時に留学経験を持つ者及び外国語力スタンダード(英語:CEFR・B2レベル、中国語:CEFR・C1レベル、フランス語:CEFR・B1レベル、ドイツ語:CEFR・B1レベル)を達成する者の割合)は、令和元年度に44.5%となっている。なお、日本の大学における教育力に焦点を当てた「THE世界大学ランキング日本版2018」において、日本人学生の留学比率の指標で国立大学2位(全体では18位)となっている。(中期計画4-1-1-1)

30 お茶の水女子大学

(特色ある点)

○ 国内外の大学間連携の推進

上智大学、静岡県立大学と共に申請・採択された、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」を活用し、国内循環型のマルチキャンパスでの留学生受入プログラムの実施や、Collaborative Online International Learning (COIL) の導入を促進し、海外の連携大学との遠隔教育と交流事業を軸とした新たな学習形態の実践に取り組んでいる。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 開発途上国における子供・女性教育支援

開発途上国の子供・女性支援を推進するため、女子教育支援としてカブール大学（アフガニスタン）を中心に、大学院博士課程の留学生6名等を受け入れ、就学前教育支援としてアフリカ全域及び中東の国々の人材育成を目的とした乳幼児ケアと就学前教育研修等を実施している。また、グローバル女性リーダー育成への取組を推進するため、持続可能な開発目標（SDGs）のテーマである貧困、教育、ジェンダー、平和、国際協力等について現場の視点からの理解を深めることや、国際協力に関する実践的な知識とスキルの向上・習得を目的として、教育や研究支援、啓発活動を実施している。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園における教育研究の成果を広く発信する仕組みとして、これまでの取組を「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」として公開し、積極的な研究成果の発信を行っている。

また、大学内部局・センターや奈良女子大学と連携し、女子の理系進学増加及び理系女子人材育成の促進に向けた取組を実施している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 各学齢段階や幼小中高大の接続を意識した研究活動の促進及び成果の発信

各附属学校園において推進されてきた学齢段階に応じた研究開発や、平成28年度に設置された「人間発達教育科学研究所」が中心となり実施してきた、幼小中高大の接続を意識した研究開発を社会に広く発信するシステムとして、「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」を平成30年度に新たに開発し、研究成果の発信の取組を推進している。

○ 大学・学部の教育に関する研究への組織的な協力体制

平成27年度に奈良女子大学と共同で設置した、理系女性人材の育成を進める「理系女性教育開発共同機構」と連携を進め、大学の教育に関する研究に附属学校が組織的に協力する体制を確立し、女子中高生向けの理系教育プログラムや副教材の作成、保護者向けの啓発講座の実施等、同機構と附属学校が連携して実施する研究計画の立案・実践が行われている。

特に、初等中等教育においてより多くの女子生徒が理数分野への興味関心を持つことができるよう、学習指導要領に沿いながら、多数の理数系教育プログラム・副教材の開発を行い、附属学校の各授業で実践しているほか、機構ウェブサイトでの紹介や、利用を希望する教育機関に対して実習キットの無料貸し出しを行うなど、発達段階に応じた理系人材育成リソースの開発成果を社会に広く発信している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
		○				
			○			
			○			
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【K40】及び【K41】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長補佐体制の強化及び活用

学長のリーダーシップを発揮した戦略的取組を推進するため、複数の大学でマネジメントを経験した人材等、各分野に精通した人材を任用して学長を補佐する体制を強化し、学長の適切かつ迅速な意思決定を可能とする体制を構築している。この結果、英米の有力9大学学長によって運営されている「Human Value」に関する啓発活動であるタナーレクチャー(「人間の価値」連続講演会)の日本初開催や再入学した学生の修業年限及び在学年限を明確化した学則の改正等の成果に結びついている。

○ 女性が働きやすい職場環境の整備に向けた取組

メンター制度の充実やロールモデルの掲示、配偶者同行休業制度等の女性が働きやすい職場環境を構築することで、中期計画に掲げた役職者に占める女性の割合を30%以上とする目標を4年連続で高い水準で達成（4年間平均：約40.5%）するとともに、全国立大学における女性教員比率1位を維持している。これらの取組に対して、平成30年度に、東京都から「東京都女性活躍推進大賞」が授与され、令和元年度には東京都との共催で、東京都知事等を招いた懇話会を開催し、女性活躍の推進に向けて広く発信と提言を行っている。

○ ヒューマンライフイノベーション開発研究機構の新設

大学の強みや特色ある分野である生命科学、生活科学、人間発達科学等の研究を結集・融合した戦略的研究組織として、「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」を新設し、世界水準の研究拠点構築に向けて、国内外の研究機関や企業と連携して教育研究を推進している。同機構にヒューマンライフイノベーション研究所及び人間発達教育科学研究所を設置し、それぞれ重点研究分野に係る研究を進めるとともに、その成果を融合させた機構全体の成果として「健康支援・教育プログラム」の開発を行い、心身の健康や生活環境の向上に資する取組を推進している。

○ 業務のIT化に関する取組

職員の業務負担軽減を目的として全学的に学内事務へRPAの導入し、申請書の電子化等、業務の効率化を図っている。RPAは人事労務課、財務課、図書・情報課等の11業務について実施し、年間約120時間を効率化でき、約25.8万円の経費を削減している。また、RPA推進の取組として「初心者向け研修会」及び「事例報告・情報交換会」を開催して職員に対する周知及び実業務での活用を推進している。

○ 大学院生活工学共同専攻の設置

「工学」の学位が取得できる大学院課程として、奈良女子大学と連携し、大学院生活工学共同専攻を設置している。本課程により、令和元年度までに「生活工学」の学位を21名が、「工学」の学位を16名が取得し、工学系女性人材の育成を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特定基金「未来開拓基金」の設立等による自己収入比率の増加

特定基金「未来開拓基金」の設立やネーミングライツ制度の導入、社会連携講座の新設等の財務基盤の強化に向けた多様な取組の結果、平成28年度から令和元年度の自己収入比率は第2期中期目標期間の平均32.1%（24億1,485万円）から38.8%（31億422万円）と6.7ポイント増加しており、外部資金比率（寄附金）も第2期中期目標期間の平均3.0%（2億2,313万円）から9.8%（7億9,303万円）と6.8ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員の多様な業績を多面的に評価する教員評価システムの確立

5つの評価領域（「教育」、「研究」、「社会貢献・産学（官）連携」、「国際活動」、「大学運営」）において、細分化された計40の項目と、評価点を算出するための配点を設定することで、教員の多岐にわたる業績を定量的かつ適切に評価する仕組みを整備している。また、「総合評価室」によるピアレビューを試行的に実施し、有効性等を検証した結果、より精度の高い評価が可能となるよう、教員の専門分野ごとに組織された各「系」の系長及び基幹研究院長による、各系所属教員の「個人目標及び自己評価」のピアレビューを実施している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生、研究者と学生、附属学校の児童・生徒や地域住民が共に学ぶ拠点の構築

国際交流・地域貢献・世代間交流の3つの目的を持つ集いの場として、これからの大学の新たなシンボルとなる「国際交流留学生プラザ」(事業総額約14億8,558万円)を正門横に開設し、海外からの留学生、研究者と学生、附属学校の児童・生徒や地域住民が共に学ぶ拠点として活用する体制を構築している。自然豊かなキャンパスとの調和を図った設計にするとともに、建設資金については、特定基金「未来開拓基金」を立ち上げ、同窓生、教職員等から寄せられた多額の寄附金を活用している。

○ ダイバーシティに配慮したキャンパス環境と新学生宿舎の整備

築50年を超える国際学生宿舎に代わるものとして、大塚キャンパス敷地内に新学生宿舎をBTO方式により建設する整備に着手している。また、日本の女子大学として初めてトランスジェンダー学生の受入れを決定していることを踏まえ、トランスジェンダー学生に対応する施設整備として、多目的トイレ、大学体育館改修工事を実施するなど、ダイバーシティに配慮したキャンパス環境の整備を推進している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人横浜国立大学（案）

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

先端科学高等研究院の研究支援体制を3つの研究群とその配下の8つの研究ユニットに再編している。特に文理融合を促すために社会価値イノベーション研究群を新設し、その下に国際的な文理融合研究拠点の中心的な研究ユニットとして、共創革新ダイナミクス研究ユニットを配置している。また、神奈川県内の主要な地方自治体（神奈川県・政令3市）との包括連携体制を着実に構築しており、第2期中期目標期間末と比較して包括連携協定の締結件数を1.75倍、神奈川県内の地方自治体との締結件数を3.33倍まで拡大させている。

（業務運営・財務内容等）

研究推進機構が中心となり、重点的に支援する研究対象を選出するとともに、人的資源及び知的資源を集中投入する産学連携支援体制を強化するなど、戦略的な資金獲得に取り組んだ結果、外部資金比率が増加している。また、横浜マリノス株式会社からの寄附により、フットボール場の再整備を実施し、クラブの育成組織の練習拠点として活用してもらう等、大学の資源を活用したスポーツの面からの地域貢献・地域連携と青少年・学生の健全な成長に貢献している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

しく1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバルスタディズ副専攻プログラムの導入

国際事情の理解を土台とし、インタラクティブな学修活動や海外での実践的な学びを通して、優れた異文化間協同能力を備えることを目的として、平成30年度から「グローバルスタディズ副専攻プログラム」を開講している。グローバル科目、語学科目、国際事情関連科目の履修に加え、海外体験を要件としており、国際レベルでのコミュニケーションや交渉の能力の向上を図っている。(中期計画1-1-1-2、1-1-1-4)

○ 留学生の受入れ促進

学部の私費外国人留学生を受け入れる「横浜グローバル教育プログラム(YOKOHAMA Global Education Program:YGEP)」の運用開始や、各国の留学フェアへの参加、新興国教育機関への教員派遣に加えて、全6箇所の海外協働教育研究拠点を活用するなど、留学生受入れ促進に取り組んだ結果、留学生数は1,000名を超え、令和元年度には学生全体の1割(約10.6%)を超えている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 分野横断型学位プログラムの開設

人間の理解と数理・データサイエンスを軸としてSociety5.0で活躍する人材養成を目指して、分野横断型の大学院博士課程前期の学位プログラム「先進実践学環(仮称)」を、令和3年度開設に向けて改組することを決定している。なお、この取組は、内閣府の経済財政諮問会議において、地方大学における取組の好事例として今後の取組構想例の一つに取り上げられている。(中期計画1-1-2-1)

○ GDACSの設置

新興国の大学等に在籍し、博士学位取得を希望する教員を大学院博士課程後期に受け入れる「アカデミックキャリア支援グローバル大学院プログラム(GDACS)」を平成28年度に設置している。平成29年度には募集要項を改訂し、優秀者への奨学金支給を盛り込んだことで受験者が増加し、令和元年度までに新興国を中心に7か国、累計12名が入学している。(中期計画1-1-2-3)

33 横浜国立大学

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業を実施しており、その実施に際しては「遠隔授業の手引き」を日本語版だけでなく英語版もあわせて作成し、周知を図っている。また、学生アンケートの結果によると、8割近くの回答者が春学期の遠隔授業方式は自らの学びを深めるのに効果的であったと回答するなど、成果が確認されている。学生アンケートの結果や遠隔授業の課題はAP/FD NEWS LETTERに掲載されており、授業担当教員等へフィードバックしている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ ROUTEプログラムの実施

理工学部では、1年次生から3年次生が研究室での最先端の研究に参加できる学部生の自主的な研究参画プログラムResearch Opportunities for Undergraduates（ROUTE）を実施している。その結果、平成29年度第7回サイエンス・インカレにおけるDERUKUI賞及びグッドパフォーマンス賞の受賞、令和元年度の第24回工学教育賞における文部科学大臣賞の受賞等、数々の賞を受賞している。また、半年以上ROUTEプログラムに参加した学生は、海外研究渡航支援を受けることができるinternationalなiROUTE制度も実施しており、毎年数名の学部生が海外での研究活動に携わっている。（中期計画1-2-2-4）

(特色ある点)

○ 都市科学部の設置

平成29年度に文理融合教育を実施し、グローバルとローカルの接点としての国際都市をフィールドに学ぶ、リスク共生の考え方を学ぶ、イノベーションの考え方を学ぶ教育を特色とする都市科学部を開設している。また、学部教育科目(基幹知科目)において、文理融合科目を初年度は11科目(1年次配当)開講し、令和元年度には文理融合科目を33科目(1・2年次配当)開講している。他学部生の履修状況に鑑みて全学への開講を順次増加させ、令和元年度は5科目を開講し、文理融合教育の全学への展開を拡大させている。(中期計画1-2-2-4)

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 先端科学高等研究院の再編

先端科学高等研究院の研究支援体制を平成30年度から3つの研究群とその配下の8つの研究ユニットに再編している。特に文理融合を促すために社会価値イノベーション研究群を新設し、国際的な文理融合研究拠点の中心的な研究ユニットとして、共創革新ダイナミクス研究ユニットを配置している。その結果、共創革新ダイナミクス研究ユニットでは8編の国際共著論文が執筆されている。また、大学全体における令和元年出版論文等の国際共著率は33.95%となっており、第2期中期目標期間の平均である23.24%から1.46倍に増加している。(中期計画2-1-1-1)

○ YNU研究拠点の認定

社会的要請の高い分野、学際的分野、社会的あるいは学術的に高く評価されている分野及び先駆的分野等において、研究プロジェクト、共同研究等を行う複数の教員が構成する研究グループを「YNU研究拠点」として認定している。平成30年度からはYNU研究拠点のうち、社会的ニーズが高く、研究プレゼンス向上につながる特に優れた研究拠点を学長が指定し、重点拠点として資金的援助を集中的に投入する「学長戦略に基づく重点支援拠点」制度を実施している。これまでに3拠点を支援し、複数の大型研究プロジェクトの採択につながっている。(中期計画2-1-1-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 海外からの研究者招へい

先端科学高等研究院の研究基盤であるリスク共生学の確立・発展に向け、人材の多様化・グローバル化を行うことによって研究の活性化を図ることを目的として、海外から積極的に研究者を招へいしており、令和元年度には、研究ユニットに参画する海外からの招へい研究者の割合は47.37%となっている。（中期計画2-2-1-1）

○ 環境負荷の少ない再生土製造方法の実用化

SDGsに貢献する研究成果の事例として、再資源化研究機構、民間企業3社との共同研究により、世界で初めて建設汚泥を安価・大量に中性化する再生土製造方法を実用化している。再生土の利用範囲が大きく拡大するとともに、副次的な効果として、炭酸ガスの排出量削減効果が期待されている。（中期計画2-2-1-3）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 県内自治体との連携拡大

神奈川県内の主要な地方自治体（神奈川県・政令3市）との包括連携体制を着実に構築しており、第2期中期目標期間末と比較して包括連携協定の締結件数を1.75倍、神奈川県内の地方自治体との締結件数を3.33倍まで拡大させている。これら主要自治体との連携体制の構築は、地域社会ニーズを把握し、知の拠点として地域の課題解決の一翼を担う社会連携や社会貢献を加速させており、教職員の国・地方自治体等への審議会委員等の従事状況では、第2期中期目標期間末と比較して従事件数を1.64倍、うち神奈川県内機関では1.93倍まで拡大している。（中期計画3-1-1-1）

○ ネクストアーバンラボによる地域連携

地域連携推進機構による実践的な地域連携活動とその成果を国内外に発信するネクストアーバンラボ（Next Urban Lab）の取組は、「横浜市旭区大規模団地再生ビジョン」の策定等の地方自治体の重点施策や政策提案事業等に毎年度採択されており、重点的・戦略的なユニット認定への移行等の地域連携活動へつながっている。（中期計画3-1-1-6）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生の受入れに関する高評価

学部へ留学生を受け入れるYGEPの運用開始、YOKOHAMA Creative-City Studies (YCCS) 特別プログラム等を先導とする柔軟な入試制度の導入、Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP) 等新たな教育プログラムを展開した結果、令和元年度の在籍留学生数が1,000名を超えている。また、「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」の事業として、内定の出ていない外国人留学生に対して「外国人留学生のための日本の就職活動求人相談会」を開催し、外国人留学生の就職活動をサポートしている。なお、これらの取組に対する評価として、「留学生に勧めたい進学先」を選ぶ「日本留学 AWARDS」2019において、平成29年度から3年連続で東日本地区国公立大学部門の大賞を受賞している。(中期計画4-1-1-1)

33 横浜国立大学

(2) 附属学校に関する目標

教育学部と連携した現代的教育課題への先導的な取組の成果を踏まえ、県内公立学校の実情に即し地域共創型の取組へと発展させるとともに、神奈川県先導的教育実践モデルを構築している。

教職大学院と連携し、外部団体から競争的資金を獲得し、フィンランドにある大学の海外協定校から教育関係者を招へいし、国際シンポジウムを開催している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 現代的教育課題に対応した先導的な取組

附属鎌倉小中学校では、新学習指導要領に対応すべく神奈川県教育委員会及び大学と連携し、小中一貫教育のカリキュラム・マネジメントと学習評価の充実に向けた実践モデルを構築している。また、附属横浜中学校では、文部科学省「IE-School推進事業」の指定校として、BYOD等家庭での活用も含んだICTを利活用した学習方法の開発・実践を行い、その成果を研究報告会で発表し地域の公立学校教員に還元している。

○ 外部資金を活用したシンポジウムの開催

附属横浜小学校では教職大学院と連携し、スカンジナビア・ニッポン・ササカワ財団から競争的資金を獲得し、フィンランド大使館、神奈川県等教育委員会の後援の下、国際シンポジウム「これからの学校教育における多文化主義と多様性」を開催した。教員や市民等100名(満席)の参加があり、教育現場の喫緊の課題である外国につながるの児童生徒への支援の在り方について発信した。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
				○		
			○			
			○			
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 文理横断的な都市科学部の設置

都市社会の構想・設計のための人材を育成することを目的として、文理にわたる4つの学科(都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科)で構成された都市科学部を設置している。令和元年度には都市科学部の5科目を全学教育科目(イノベーション科目)として他学部生向けに開放することで、文理融合科目の全学への展開を図っている。
--

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から平成30年度において90%を満たしておらず、法曹実務専攻については令和元年度から学生募集を停止しており、令和元年度における法曹実務専攻を除いた充足率は90%を満たしているものの、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図るとともに、引き続き定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。
--

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 人的・知的資源を融合した産学連携活動等による外部資金比率（受託研究）の上昇
研究推進機構が中心となり、重点的に支援する研究対象を選出するとともに、人的資源（産学官連携コーディネーターや知的財産マネージャーによる支援）及び知的資源（機構が構築した産業界とのネットワークや企業動向の情報収集等）を集中投入する産学連携支援体制を強化し、戦略的な資金獲得に向け積極的に取り組んだ結果、平成28年度から令和元年度の外部資金比率（受託研究）は第2期中期目標期間の平均4.9%（8億3,213万円）から8.2%（14億199万円）と3.3ポイント増加している。
- リサーチ・アドミニストレーター（URA）の外部資金獲得の取組等による外部資金比率（共同研究）の上昇
研究IRを担当するURAが国の政策動向調査を踏まえ、大学が強みを持つ分野かつ、外部資金獲得の増加が見込まれる研究分野を特定した上で、外部資金申請数を増やすための情報を学内会議やウェブサイト等を通じて提供している。特に教員の発表論文のうち、分野での影響度の高い論文情報を積極的に提供することで、科研費等を含む外部資金申請での活用を促している。これらの取組により、平成28年度から令和元年度の外部資金比率（共同研究）は第2期中期目標期間の平均2.0%（3億3,440万円）から3.2%（5億4,884万円）と1.2ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ SDGsの推進**

教育研究活動データベースを改修し、教員ごとに、自身の研究活動が、SDGsの17の目標のどれと関連するかを入力する機能を実装することにより、社会目標と研究成果の関連を分析するための基盤を整備するとともに、SDGs関連研究活動の情報を大学ウェブサイト上に特設サイトを設立して積極的に発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

横浜マリノス株式会社からの寄附により、フットボール場の再整備（人工芝敷設1万㎡・夜間照明設置含む）を実施し、クラブの育成組織の練習拠点として活用してもらうなど、大学の資源を活用したスポーツの面からの地域貢献・地域連携と青少年・学生の健全な成長を推進している。

さらに、平成30年度に、民間資金活用（PPP事業）で2棟目となる新たな約8,200㎡の留学生・外国人研究者等宿舎（常盤台インターナショナルレジデンス）を整備（約29億円相当）し、大学の戦略であるグローバル環境の充実を図るとともに、企業等からの寄附を活用し、南地区陸上競技場の走路や第2食堂屋外トイレの再整備を行うなど、多様な財源を活用した整備を行っている。

○ 幅広い利用者が安全、快適に利用できるキャンパスの構築

「ユニバーサルデザイン整備計画」に基づき、車いす利用学生・教職員等当事者参加型の構内バリアフリー点検調査を行い、その結果を反映した計画・整備を実施している。また、中央広場の防災機能改善整備として、マンホールトイレ、ソーラー外灯、緊急車両進入路整備を実施し、防災機能を強化するとともに、整備後に防災・防火訓練を消防署及び近隣住民と連携して行い、消防車の進入やマンホールトイレの組立訓練等を実施し施設整備の効果を公開するなどの取組を行っている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人静岡大学（案）

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

企業・財団等と協働し、豊かな地域資源等を活用して新たな豊かさを生み出せるような人材を育成していく取組「静大発“ふじのくに”創生プラン」の一環として、「地域志向科目」や「キャリア形成科目」を全学必修化するとともに、低学年向けの仕事観察型インターンシップ「ワークラリーしずおか」を開始し、企業向け説明会、県内企業とのインターンシップマッチング会、就職支援・インターンシップ相談カフェ、出張相談等を実施している。また、静岡大学の特色ある研究3分野を戦略的に重点化し、それらを超領域に展開する超領域研究推進本部を設置しており、学内外の研究者との異分野交流を促進する超領域研究会や、国際シンポジウムを継続的に開催しており、重点研究分野の国際学術論文数の増加につながっている。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

静岡大学の強みである光電子工学と浜松医科大学の強みである光医学の両方の素養を備えた高度専門人材の育成を目的として、大学院共同教育課程「光医工学専攻」を設置し、光医学と光・電子技術の融合分野で博士（光医工学）の学位を授与する大学院教育を開始している。また、県内企業と連携したアジアブリッジプログラムの設置に伴う外国人留学生の居住環境を整備するため、長期借入金と既存敷地の財産処分による収入により、静岡・浜松両地区に外国人留学生寄宿舍を新築するとともに、教職員宿泊施設を留学生寄宿舍へ用途変更する整備を実施している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」2項目が「順調に進んでいる」1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、3項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域・グローバル人材の育成

平成27年度に「アジアブリッジプログラム (ABP)」及び「ABP副専攻」、平成28年度に「地域創造学環」、平成29年度に「地域づくり副専攻」を設置し、学際教育及び教育の国際化を推進しており、地域の求める人材やグローバル人材の育成を図っている。「地域創造学環」では令和元年度には最初の卒業生49名を輩出し、56%の卒業生が県内の企業・自治体等に就職している。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

全学教育科目における地域志向教育や国際教育に関する科目を充実させているほか、シラバス上に各授業科目が実施しているアクティブ・ラーニングの種別を記入することとした結果、アクティブ・ラーニング科目は平成27年度の366科目から令和元年度の680科目(86%増)へ、フィールドワーク科目は平成27年度の111科目から令和元年度の174科目(57%増)へと増加している。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「修士課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

43 静岡大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 専門分野横断的な教育の推進

平成29年度に設置した「山岳科学教育プログラム」、平成30年度に設置した「産業イノベーション人材育成プログラム」及び「光医工学研究科(光医工学共同専攻)」等により、文理融合を含む専門分野を越えた教育を推進しており、高度な専門性と社会性を備えた理工系人材及び地域の求める人材の育成を図っている。(中期計画1-1-3-3)

(改善を要する点)

○ 大学院修士課程の教員就職率の状況

教育学研究科修士課程修了生の教員就職率について、平成28年度57.5%、平成29年度78.1%、平成30年度71.9%、令和元年度71.4%となっており、目標値80%を達成することは困難と判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。(中期計画1-1-3-2)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンデマンド型授業によるオンライン教育を実施している。感染症拡大以前から、オンライン教育推進室を設置し、オンライン教育の質向上に取り組んでいたことも役立てており、オンライン授業の学修状況確認アンケートでは7、8割の学生が肯定的な評価をしている。また、学生から課題の量についての意見があったことから、オンライン教材の質保証のためのチェック項目を作成している。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「実践的キャリア教育の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 実践的キャリア教育の充実

企業・財団等と協働し、豊かな地域資源等を活用して新たな豊かさを生み出せるような人材を育成していく取組「静大発“ふじのくに”創生プラン」の一環として、「地域志向科目」や「キャリア形成科目」を全学必修化するとともに、低学年向けの仕事観察型インターンシップ「ワークラリーしずおか」を開始し、企業向け説明会、県内企業とのインターンシップマッチング会、就職支援・インターンシップ相談カフェ、出張相談等を実施している。これらの取組の結果、インターンシップ参加者数は、平成27年度の345名に対し、令和元年度には1,116名となっている。また、平成29年度の全卒業者の県内就職率が41.1%であるのに対し、県内インターンシップ参加者の県内就職率は59.6%となっている。（中期計画1-3-1-4）

43 静岡大学

(特色ある点)

○ 障害学生の学修支援体制の充実

障害学生支援室において、平成29年度から静岡キャンパスに常勤教員1名を配置し、東海地区障害学生支援フォーラムにおいて運営委員として地区の連携・協力体制確保を推進するなど、学内外で支援の充実を図っている。また、令和元年度から浜松キャンパスの障害学生支援室特任教員の週勤務時間数を増やし学修支援の充実につなげており、これら体制の強化により、障害があり支援を受ける学生数は、平成28年度の26名から令和元年度の62名に増加している。さらに、「共生社会とピアサポート」という授業科目を2年次生向けに開講し、学生の意識向上を図っている。(中期計画1-3-1-3)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「重点研究分野の戦略的推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 重点研究分野の戦略的推進

静岡大学の特色ある研究3分野を戦略的に重点化し、それらを超領域に展開する超領域研究推進本部を設置しており、学内外の研究者との異分野交流を促進する超領域研究会や、国際シンポジウムを継続的に開催している。その結果、重点研究分野の国際学術論文数は、令和元年度一人当たり2.76編となっており、平成27年度に比べ6.6%増加、国際論文における国際共著比率は31%となっており、平成27年度に比べ29%増加している。

(中期計画2-1-1-2)

43 静岡大学

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「光技術研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 光技術研究の推進

光時空間遠隔制御技術等に関する研究開発を推進しており、「センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム」において、光創起サテライト拠点（浜松医科大学、光産業創成大学院大学、地元民間企業と共同）として参加し、ウェアラブル脳情報計測技術の開発等を行っている。なお、COIプログラムは、研究開始後4年目から6年目間の中間評価でS+の評価を得ている。(中期計画2-1-2-2)

(特色ある点)

○ 地域防災に関する研究成果の発信

静岡県と「行政職員防災講座事業に関する協定書」を取り交わしており、令和元年度から自治体職員を対象とした防災講座を実施し、研究成果を地域社会に還元している。また、防災総合センターにおいて、静岡県の地域防災に関する研究成果を発信するため、静岡新聞社から『静岡の大規模自然災害の科学』を令和元年度に出版し、地域防災に貢献している。(中期計画2-1-2-3)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域連携応援プロジェクトの推進

「地域連携応援プロジェクト」は、学生・教職員が主体となり、地域の人々や団体、自治体等と協働で取り組む地域活性化につながる活動を支援することで、地域連携・地域貢献の芽を育てるプロジェクトとして、平成23年度より継続して実施しており、外国人児童の学習支援事業等、地域と連携した活動を展開し、毎年度15件程度のプロジェクトが進行している。また、プロジェクト開始時から毎年度成果報告書を刊行しており、第3期中期目標期間中の新たな取組として、進捗状況を紹介するウェブサイトの設置、地域連携メールマガジンの配信及び「静岡大学地域連携報告会」を開催するなど、媒体や方法を改善しながら広報活動の充実を図っている。(中期計画3-1-1-1、3-1-1-4)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

理数才能教育推進を行う「浜松トップガンプロジェクト」では、地域の産業界からの資金援助を受けながら、公立の小・中・高校生も対象とした理数教育を実施している。

小中一貫校が増加する地域の学校教育活動に貢献するため、小中一貫教育カリキュラムの開発、小中一貫校に関わる教員の研修の場として附属学校を活用している。

43 静岡大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 理数才能教育の推進事業

静岡県西部地区から強く求められている理数才能教育推進のため「浜松トップガンプロジェクト」を立ち上げ、地域の産業界7社、1大学、1行政機関から資金援助を受け、公立学校の児童生徒も参画する事業を推進し、地域の理数教育発展に貢献している。また、事業に参画した卒業生への追跡調査を行うなど、事業の検証・改善を行い、地域に貢献する理数教育モデルの確立に取り組んでいる。

○ 小中一貫教育への取組

附属浜松小学校、中学校では静岡県西部地区の小中一貫教育校の増加に伴い、教育学部教科学研究開発センター、浜松市教育委員会等と連携した小中一貫校化の実施に向けて4-3-2のカリキュラム開発、教員の研修等を行い、同地区を中心にその成果を還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載15事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 光医工学共同専攻の設置

静岡大学の強みである光電子工学と浜松医科大学の強みである光医学の両方の素養を備えた高度専門人材の育成を目的として、大学院共同教育課程「光医工学専攻」を設置し、光医学と光・電子技術の融合分野で博士（光医工学）の学位を授与する大学院教育を開始している。医学系学生が工学系の授業を、工学系の学生が医学系の授業を受け、工学系の学生が医療現場に入って医療ニーズを探索する、医学系の学生が光・電子機器開発現場での課題を理解するなど、特色あるプログラムにより、医療イノベーションをもたらす人材を育成している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。
--

43 静岡大学

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多言語視聴が可能な動画を活用した広報の展開

広報委員会、広報室、情報基盤センター及び静大テレビジョンが連携して、学部等の紹介動画（「全体紹介」、「ダイジェスト」、「教員紹介」、「在校生メッセージ」の構成）を日本語版と英語版で制作し、ウェブサイト及びスマートフォンでの閲覧を可能としている。また、動画共有サイトの翻訳機能を活用して各国言語（104か国語）による字幕での視聴を可能としている。クラウド&コンピューティングによるウェブ動画サイト「静岡大学テレビジョン」では、日本マイクロソフト社との連携により、「反転授業支援システム」を作成し、授業支援、学生の予復習を自宅で行えるビデオ製作・配信を実施することにより、学生の多様化（留学生、社会人学生）に対応している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

県内企業と連携したアジアブリッジプログラムの設置に伴う外国人留学生の居住環境を整備するため、長期借入金と既存敷地の財産処分による収入により、静岡・浜松両地区に外国人留学生寄宿舍（収容定員合計190名）を新築するとともに、教職員宿泊施設を留学生寄宿舍へ用途変更する整備を実施している。民間金融機関からの資金調達に加え、用地売却による財産処分収入、リノベーションの活用等、多様な財源・手法を活用し、全学的な教育改革・組織改革と連動した施設整備を行っている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人浜松医科大学（案）

1 全体評価

浜松医科大学は、優れた臨床医と独創力に富む研究者の養成、独創的研究及び新しい医療技術の開発の推進並びに患者第一主義の診療を実践して地域医療の中核的役割を果たすことにより人類の健康と福祉に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、地域社会に貢献できる医師・看護専門職の養成及び世界に発信できる研究者の育成、光技術と他の先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進、地域医療の中核病院として高度で安心・安全な医療の提供及び地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築による地域医療の充実、光技術等を活用した特色ある研究を基盤とした実用化開発の推進等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

光イメージング研究等に関連する組織の改編統合により光先端医学教育研究センターを設置し、知財と産学を一元的に扱う組織として産学連携・知財活用推進センターを新設している。これらの環境整備を背景として、世界で初めて開発した時間依存輻射輸送方程式の数値解を用いる拡散光トモグラフィ画像再構成アルゴリズムによるコントラストを向上させた甲状腺の3次元画像再構成に成功し、8チャンネル時間分解光計測システムを開発するなど、新しい研究シーズを創出している。また、医療機器を含む実用化について、第3期中期目標期間の目標値である実用化5件以上を上回る成果（10件）となっており、医療現場のニーズや課題を解決するアイデアを実用化に結び付けている。

（業務運営・財務内容等）

浜松医科大学の強みである光医学と静岡大学の強みである光電子工学の両方の素養を備えた高度専門人材の育成を目的として、大学院共同教育課程「光医工学専攻」を設置し、光医学と光・電子技術の融合分野で博士（光医工学）の学位を授与する大学院教育を開始している。また、寄附金等を活用した附属図書館改修工事により、学修スペースの拡充を行い、24時間利用できる学修環境とグループ学修に対応できる機能的な環境として機能強化を図っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)5項目のうち、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 光医工学共同専攻の設置

単科の医科大学において工学系の共同専攻を設置し、医学のみならず工学にも精通した光医学に関する専門人材を育成できる環境を整えている。また、光医学研究のリーダーを養成するため、企業や産業界（平成28年度から令和元年度まで延べ43社）から講師を招へいし、授業内容を充実させている。（中期計画1-1-1-1）

○ 光医学分野の教育の充実

学士課程において、光医学分野での講義や演習の実施が増加しており、アクティブ・ラーニングを利用することにより効果的な学修を行っている。特に医学科4年次においては「光医学の基礎と臨床応用」を必修科目として新たに開講し、光医学の基礎とシミュレーションを用いた光医学に係る臨床手技を全ての学生に学修させている。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ SEA実習の実施

SEA (Significant Event Analysis) 実習で学生を相反する立場の設定でディベート式討論を行っている。令和元年度のSEA学修シナリオ作成では、大規模災害等を想定したシナリオや、暴力的な言動の患者と対峙した時のシナリオ等を学生自ら作成している。（中期計画1-1-2-1）

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

44 浜松医科大学

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 在宅看護学領域の継続訪問看護

在宅看護学領域において、全ての学生が継続訪問看護を実施できる実習体制とし、96%の学生が体験している。実習では1回目の訪問看護の評価を2回目の訪問看護の計画に反映し、フィジカルアセスメントとその自己評価を行い、PDCAサイクルの実践を取り入れている。フィジカルアセスメント8項目についての学生による自己評価は、全ての項目において1回目より2回目訪問終了後の評価が高くなっている。(中期計画1-1-5-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング、反転授業、ポートフォリオ等の教育方法に関するものや、学生指導、国際認証受審に関するもの等多様なトピックをファカルティ・ディベロップメント（FD）として提供している。

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、オンライン授業等を実施しており、優れたWeb授業を展開した教員に対してWeb授業賞を贈呈し、受賞した教員の授業動画をFD教材として活用している。（中期計画1-2-1-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究等の成果に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「光イメージング研究の推進」、「医療現場の課題の実践的解決」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 光イメージング研究の推進

光イメージング研究等に関連する組織の改編統合により光先端医学教育研究センターを設置し、知財と産学を一元的に扱う組織として産学連携・知財活用推進センターを新設している。これらの環境整備を背景として、世界で初めて開発した時間依存輻射輸送方程式の数値解を用いる拡散光トモグラフィ画像再構成アルゴリズムによるコントラストを向上させた甲状腺の3次元画像再構成に成功し、8チャンネル時間分解光計測システムを開発するなど、新しい研究シーズを創出している。(中期計画2-1-1-1)

○ 医療現場の課題の実践的解決

医療機器を含む実用化について、第3期中期目標期間の目標値である実用化5件以上を上回る成果（10件）となっており、医療現場のニーズや課題を解決するアイデアを実用化に結び付けている。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 超音響イメージング法の開発

光を活用するイメージングプローブとして、動脈硬化不安定プラーク浸潤マクロファージを標的化したプローブを用いる超音響イメージング法を開発している。また、がん化学療法の実効性を目指し光照射により薬物放出制御が可能なDDS（Drug Delivery System）製剤の開発を行っている。（中期計画2-1-1-1）

○ 自閉スペクトラム症や神経性やせ症に関する研究の進展

自閉スペクトラム症における対人コミュニケーション障害の治療薬オキシトシン経鼻スプレーの部分的有効性と安全性を検証し、グルタミン酸神経系の変化が関与することを示している。また、神経性やせ症における中核的精神症状であるボディーイメージの歪みに脳内セロトニントランスポーターの結合能の変化が関与している事をPET（Positron Emission Tomography）により見出したことにより、AMED（日本医療研究開発機構）理事長賞を受賞している。（中期計画2-1-1-1）

○ 薬物動態用質量分析イメージング装置の開発

JST（科学技術振興機構）のSTART（大学発新産業創出プログラム）の支援を得て、世界唯一となる薬物動態用質量分析イメージング装置を開発している。また、イメージングと質量分析の融合技術により新しい翻訳後修飾UBL3を発見し、オメガ3脂肪酸の抗動脈硬化作用を解明し、さらに解析に機械学習を活用して小脳皮質特異的に分布する新しい分子グループを発見している。（中期計画2-1-1-1）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している。

（判断理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 次世代の光医学人材の育成

静岡大学との連携により、光技術を基盤とした工学と医学の融合による全国初の共同大学院である光医工学共同専攻（大学院博士後期課程）を設置している。学生に体系的な教育プログラムを提供することが可能となり、次世代の新しい光医学を提案・推進する人材を安定的に供給できる体制を確立している。（中期計画2-1-2-1）

44 浜松医科大学

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している。

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ナノスーツ法に関する研究成果

ナノスーツ法は、生物を生きたまま、濡れたままの状態でも電子顕微鏡を利用して観察することができるもので、平成29年にJST(科学技術振興機構)のSTART(大学発新産業創出プログラム)事業に採択され、平成30年には大学発ベンチャーが起業されている。高度なナノスーツ溶液の開発により細胞やウイルスやエクソソーム等の電子顕微鏡観察を可能とし、また、生体試料の軽元素を含む多様な元素の安定的な分析に成功するなどの成果を上げている。(中期計画2-1-3-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 医工連携による産学連携の推進

平成30年度に建設が完了した医工連携拠点棟の中に、産学連携・知財活用推進センター、光先端医学教育研究センター先進機器共用推進部、はままつ医工連携拠点が集約化され、さらに金融が加わって産学官金となり、医工連携拠点棟が浜松地区の医工連携のワンストップ窓口としての機能を果たしている。また、光の共同研究の機関数と契約件数について、第3期中期目標期間では、第2期中期目標期間と比較して、機関数は年間平均で約5件、契約件数は約25件増加している。(中期計画2-2-1-1)

○ 研究技術職員制度の導入

研究技術職員（URT）制度を導入し、平成29年度にURTを2名採用し、光先端医学教育研究センター先進機器共用推進部及び医用動物資源支援部に配置している。平成29年度から令和元年度の3年間で152件の研究支援を行い、セミナーの講師（全24回、受講者延べ190名）や学術論文の共著者となるなど、多方面で活動を行っている。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学内研究プロジェクトへの支援

学内研究プロジェクトにおいて、平成28年度から平成30年度の3年間で96件、5億5千万円の支援を行い、そのうちの約半数が競争的資金獲得に結び付き、獲得した競争的資金も約40億円と支援額の約8倍となっている。（中期計画2-2-2-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 医療現場の見学会・情報交換会

医療現場の見学会では、附属病院で実際に使用している手術室、治療室、バックヤード等を見ることができ、生の医療現場を見学できるという点は企業にとっては非常に貴重な機会であり、医工連携の特色の一つとなっている。

また、医療現場との情報交換会に参加した企業のうち、具体的な提案がなければ、次の医療現場の見学会に参加できない仕組みになっており、大学も企業もお互いに本気の産学連携を目指す形となっている。(中期計画3-1-1-1)

○ 浜松地域における産学連携体制の強化

浜松地域の産学連携は、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(中間評価においてA評価)、「地域科学技術実証拠点事業」、AMED(日本医療研究開発機構)「国産医療機器創出促進基盤整備等事業」等に採択されている。学内では、医工連携拠点棟内に産学連携・知財活用推進センターとはままつ医工連携拠点事務局を設置し、重点領域としている光イメージング分野を中心とした研究シーズを実用化に結び付けるためのネットワークとワンストップ窓口機能を強化している。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 公開講座の普及

平成29年度から公開講座を無料化したことで、若い世代を始め新規の受講者が増加している。また、学内開催公開講座を大学祭と同時開催で行ったことにより、40代以下の若い世代が参加しやすくなり、医療に興味がある者や、進学を考えている者の受講や新規受講につながっている。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 市立図書館との連携による学術資産の活用

浜松市立図書館との間で協定を結び、電子書籍のID登録会を開催するなど、地域の情報資源の活用を積極的に推進するとともに、重複等で除籍した医学書等を市に無償譲渡することで、資料の有効活用を図っている。また、同図書館と連携し、スマート・ライブラリの軸となる電子書籍の利用を推進している。(中期計画3-1-3-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 実践的な英語力の養成

IR室の調査において卒業生が英語力の必要性を強く訴えていることに鑑み、医学英語を重視した授業科目「医学英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」の導入や英語PBLを実施するなど、実践的な能力を身に付けさせる機会を与えている。また、留学生との交流会の実施や海外臨床実習の推奨、異文化理解のある、海外の医療事情にも精通した人材の育成に努めている。(中期計画4-1-1-1)

(2) 附属病院に関する目標

こころの疾患の医療応用を目指した実証研究を遂行し、地域に貢献する総合領域専攻医育成に向けた取組を推進している。診療面においては高度先進医療の推進やハイリスク分娩等の積極的な受入れに取り組んでいる。また、地域のニーズに対応した質の高い医療提供体制整備の推進に取り組むとともに市内の回復期病院等の病院長等と意見交換会を実施し、地域医療機関との連携強化を推進している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ こころの疾患の医療応用を目指した実証研究の遂行

疾患を3本の柱（がん・難治性内科疾患、血管疾患、こころの疾患）に大別し、特筆すべき成果として、令和元年度は、オキシトシン経鼻剤の有効性を検証する臨床試験を世界で初めて完了するとともに、我が国の精神医学領域で前例のない医師主導の無作為割付多施設大規模試験を行っており、医療応用を目指した実証研究を遂行している。

○ 地域に貢献する総合診療領域専攻医の育成に向けた取組

地域に貢献する総合診療領域専攻医育成のため、専攻医の受入れ及び研修の調整を行うことで、令和元年度受入れに係る地域家庭医療の専攻医として、5人の確保につなげており、地域に貢献する総合診療領域専攻医の育成に向けた取組を推進している。

（診療面）

○ 高度先進医療及び低侵襲医療の推進

高度先進医療及び低侵襲医療を推進するため、最新の医療機器を購入するとともに、鏡視下手術及びロボット手術の件数の増加に取り組んでいる。

○ ハイリスク分娩等の受入れ推進

NICUの新入院患者数は平成29年度に過去最高の199人（過去3年平均:164人）となり、ハイリスク分娩管理加算の件数も高水準となっており、大学病院機能の役割としてハイリスク分娩等の積極的な受入れに取り組んでいる。

（運営面）

○ 地域のニーズに対応した質の高い医療提供体制整備の推進

救急車受入数及び高次救急受入数について、救急車受入数は平成28年度4,023件から平成30年度4,661件、高次救急受入数は平成28年度310件から平成30年度348件となるなど、実績が年々増加し、地域のニーズに対応した質の高い医療提供体制整備の推進に取り組んでいる。

○ 地域医療連携体制の強化

平成28年に浜松市内の回復期病院や療養型病院の病院長・看護部長・事務長との意見交換会（15医療機関、42人が参加）を開催し、転院に関する現状確認と課題の整理を行い、後方支援病院とのスムーズな転院調整の実現に取り組んでおり、後方支援病院との地域医療連携体制の強化を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
<p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。</p>
<p>＜特記すべき点＞</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ 光医工学共同専攻の設置</p> <p>浜松医科大学の強みである光医学と静岡大学の強みである光電子工学の両方の素養を備えた高度専門人材の育成を目的として、大学院共同教育課程「光医工学専攻」を設置し、光医学と光・電子技術の融合分野で博士（光医工学）の学位を授与する大学院教育を開始している。医学系の学生が工学系の授業を、工学系の学生が医学系の授業を受け、医学系の学生が光・電子機器開発現場での課題を理解し、工学系の学生が医療現場に入って医療ニーズを探索するなど、特色あるプログラムにより、医療イノベーションをもたらす人材を育成している。</p>
(2) 財務内容の改善に関する目標
①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善
<p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。</p>

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 附属図書館改修工事による学修スペースの拡充

寄附金等を活用した附属図書館改修工事により、学修スペースの拡充（附属図書館273㎡拡充、福利施設棟147㎡拡充、計420㎡）を行い、24時間利用できる学修環境とグループ学修に対応できる機能的な環境として機能強化を図っている。

○ 産学連携・知財活用推進センターの設置等による知的財産権活用率の増加

学内の知的財産を取り扱う知財活用推進本部と、外部との共同研究・受託研究のコーディネートを行う光先端医学教育研究センター産学官連携推進部を統合して、産学連携・知財活用推進センターを設置した。新たにセンターにコーディネーターを配置することで知財の活用から競争的資金の獲得、共同研究への発展までを切れ目なくトータルで支援する仕組みを構築している。これらの取組により、平成28年度～令和元年度の知的財産権活用率は平成28年度の2.9%（著作権料・特許料収入額177万円）から5.9%（平均著作権料・特許料収入額344万円）と3.0ポイント増加している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人滋賀医科大学（案）

1 全体評価

滋賀医科大学は、「Creation：優れた医療人の育成と新しい医学・看護学・医療の創造」、「Challenge：優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決への挑戦」、「Contribution：医学・看護学・医療を通じた社会貢献」の3Cを推進し、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際基準に基づく医学教育、世界標準を見据えた看護学教育、重点領域研究の推進、先進医療機器開発等による医療水準の向上、医療の質の向上による特定機能病院としての地域医療の中核的役割推進等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他		○				
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

滋賀県健康医療福祉部との意見交換会を毎年度4回実施し、地域医療資源の集約化と連携・機能分化の在り方、地域の医師偏在の解消等、県内の地域医療体制の在り方や医療政策、大学が果たすべき役割について提言を行い、これにより、滋賀県第7次保健医療計画において急性期医療の拠点病院としての役割を果たしていること等が記述され、県内におけるプレゼンスが大きく向上し、救急車の搬送受入数が増加している。また、生活習慣病疫学研究分野では、米国、英国、中国等との国際共同研究を行っており、海外からの大学院博士課程の留学生も参加して、毎年度10報以上の国際共著論文を発表している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

男女共同参画マスタープランに基づき、女性教員の在職比率向上のため、出産・育児・介護等に直面している教員が働きやすいように、研究支援員や特任助教の配置、土曜保育・病児保育・週1回夜間保育といった学内保育所の充実等を図るとともに、優秀な女性研究者に「滋賀医科大学女性研究者賞」を授与し、女性研究者のロールモデルを示すことで次世代の女性研究者の育成に取り組んでいる。また、大学構内土地の一部を活用したアメニティ施設「JAMLTリップルテラス」を整備している。整備に当たっては、大学所有の土地を事業者へ貸付け、事業者の負担により建物を新設するとともに、土地貸付料を徴収す

51 滋賀医科大学

ることで収入の増加につなげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 献体受入式による倫理教育

医療人としての倫理観を涵養するため、献体受入式、解剖体慰霊式、比叡山での解剖体納骨慰霊法要に関係する全学生が参加し、ご遺体の受入や解剖後の返骨等を実施している。医学科では、献体受入式への学生参列について平成28年度から解剖実習前に前倒しし、倫理教育効果を向上させている。(中期計画1-1-1-1)

○ 研究医養成コースの登録者増加

研究医養成コースの登録者数は、第2期中期目標期間終了時点と比較して60名増加し、より多くの学生が実践的な医学研究を行っている。また、同コースに在籍する学生が第3期中期目標期間中に27報の論文(うち学生が筆頭著者の論文は17報)を、Scientific Reports等の高インパクト誌を含む学術誌に発表している。(中期計画1-1-1-3)

○ 学修成果の可視化

医学科では、平成28年度に7項目で構成されるアウトカムを策定し、その後、卒前・卒後教育のシームレス化を推進する観点から、令和元年度に医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した8項目に改訂し、令和2年度から施行される臨床研修到達目標との整合を図っている。また、それに伴い、基礎医学・臨床医学・臨床実習の各課程修了時(第2・4・6学年次)に実施しているアウトカムの自己評価について、ルーブリックを作成し、学修成果の可視化を推進している。(中期計画1-1-1-5)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 地域医療のリーダーとなる医療人の育成

医学科では、令和2年度入学者から、推薦入試において地元医療枠、一般入試において地域医療枠を設け、地域に貢献できる素質をもった学生を選抜している。両枠では、「全人的医療体験学習」をはじめ、地域医療に関する実習等を必修科目とした地域医療重点プログラムを実施し、地域医療のリーダーとなる医療人を育成している。

また、平成30年度から「地域医療体験実習Ⅰ（医学科第2学年前期）」を開講し、滋賀県下の老人保健施設やケアハウス等が併設されている医療機関において1週間の実習を行い、病診連携や多職種連携のチーム医療、滋賀県における疾病予防活動等を学修させている。（中期計画1-1-2-1）

○ 地域医療に貢献する人材の育成

医学科では、第5学年通年で各診療科等をローテーションする「診療参加型臨床実習」において、地域医療教育研究拠点（国立病院機構（NHO）東近江総合医療センター、地域医療機能推進機構（JCHO）滋賀病院）での実習を各2週間ずつ組み込んで実施している。これにより、初期診療を中心とした診断治療手順を習得させるとともに、滋賀県下の医療を理解し、地域医療に貢献するための能力を習得させている。（中期計画1-1-2-2）

○ 医療僻地におけるフィールドワークの実施

訪問看護師コースについて、平成30年度から琵琶湖に浮かぶ沖島の診療所でフィールドワークを実施し、医療僻地における看護活動や島民に対する健康支援の在り方を学ぶ機会を創出している。令和元年度には、同コースを正課の教育課程に設定するとともに、卒前・卒後のシームレスな教育を進め同コース修了生の新人期キャリア形成に資するため、附属病院看護師が訪問看護ステーションに出向するシステムを構築し、看護師1名が出向している。（中期計画1-1-2-3）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバルリーダーの育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

51 滋賀医科大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバルリーダーの育成

博士課程教育リーディングプログラムについて、平成29年度に文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、海外学術交流協定校からの留学生受入に加え、国費留学生の優先的に配置される体制を築き、受入を推進している。同プログラムでは、NCD（非感染性疾患）に関する疫学方法論やアジアの公衆衛生改善に関する構想力等を兼ね備えたグローバルリーダーの育成を行い、10名が博士の学位を取得し、国内外で研究者、医師、教育者として活躍している。(中期計画1-1-3-2)

○ グローバルアントレプレナーの育成

文部科学省グローバルアントレプレナー育成促進事業に採択された「医・工・デザイン連携グローバルアントレプレナー育成プログラム(iKODEプログラム)」の一部を取り入れて実践的な教育を行い、履修生を米国シリコンバレーに派遣する等、海外研修の機会を創出している。補助事業終了時の事後評価では、「補助事業期間終了後における取組の継続性・発展性」がSと評価されている。また、平成29年度からは、早稲田大学を主幹校とした「EDGE-NEXT 人材育成のための共創エコシステムの形成」プログラムに協働機関として参画している。(中期計画1-1-3-2)

(特色ある点)

○ 研究基礎力試験の実施

博士論文研究の進捗を発表する場として実施しているポスター発表会について、平成30年度入学者から大学院生全員に対して、論文研究を主体的に実施する能力が備わっているかを併せて審査する研究基礎力試験(Qualifying Examination)を実施している。(中期計画1-1-3-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」、1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、遠隔授業（ライブ配信及びオンデマンド配信）を実施するとともに、臨床実習を参加型と見学型のハイブリッド方式とすることで実習の効果を高めている。

1-2-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「FD研修の参加率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の授業評価を活用したファカルティ・ディベロップメント (FD)

教員の教育へのモチベーションを向上させるため、学生による授業評価において優秀な評価を得た教員に対し、委員会での審査を経て学長よりベストティーチャー賞を授与している。受賞した教員による授業を公開しFDとして実施しているほか、FD研修の内容をe-Learningで視聴できるようにしている。(中期計画1-2-3-2)

○ 授業評価結果の公表

授業評価として、教員評価及び科目評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックするとともに、教員に改善状況の提出を求めて報告書を作成し、ウェブサイト上で公開している。(中期計画1-2-3-2)

(改善を要する点)

○ FD研修の参加率の状況

FD研修について、e-Learningの導入や学外での研修も奨励するなど受講機会の拡充に取り組んでいるものの、令和元年度の参加率は63%にとどまっており、全教員が年間最低1回以上参加するという目標の達成は見込まれない。(中期計画1-2-3-1)

51 滋賀医科大学

1-2-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「女性教員の勤務継続に向けた環境の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性教員の勤務継続に向けた環境の整備

出産、育児、介護に直面している研究者（延べ118名）に対し、支援員を延べ123名配置している。また、年度途中でも入所できる保育所を学内に設置し、病児保育、保護者急病時の一時預かり、週1回の24時間保育を行っているほか、大学と病院に搾乳室を設置するなど、女性教員が継続して働ける環境を整備しており、第3期中期目標期間の女性教員比率の平均は目標値を2.4ポイント上回る25.4%となっている。（中期計画1-2-4-1）

(特色ある点)

○ 女性医師の現場復帰支援

平成28年度から、女性医師支援を目的として「スキルズアッププログラム」を実施している。離職した女性医師を附属病院の診療登録医として、月24時間以内という短時間勤務で雇用するもので、キャリアを完全に中断することなく、将来の現場復帰につなげることを可能にしている。また、女性医師が出産、育児等のため職場を離れ他医師の負担が大きくなっている診療科に対し、特任助教を配置し、女性教員や医員が休暇や短時間勤務等を取得しやすい環境を整えており、平成29年度には内閣府の「女性のチャレンジ賞特別部門賞」を受賞している。（中期計画1-2-4-1）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生に対する支援・指導の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生に対する支援・指導の強化

第1学年の学生に対し、学生4から5名に対し1名のアドバイザー教員を配置している。平成29年度からは、医学科第3学年後期以降の学年担当を1名から2名に増員し、第2学年の持ち上がり制としたことにより、学生に対してより手厚い支援・指導を提供している。また、健康相談や精神衛生に関する相談等の窓口として保健管理センターや「何でも相談室」を設置しており、退学率については平均0.2%と低い数値を示している。(中期計画1-3-1-2)

(特色ある点)

○ 成績下位学生に対する学習支援

医学科第5・6学年のCBT (Computer Based Testing) 成績が下位の学生にアドバイザー教員を配置して学習支援を行う後期アドバイザー制度について、対象学生にマンツーマンで配置し、個々の学生に合わせた学習支援を行っている。平成29年度からは、定期的な面談の実施と実施後の報告書提出を課すことで成績下位学生の学習支援状況を管理しており、平成29年度以降、医師国家試験合格率の目標値を達成している。(中期計画1-3-1-2)

1-4入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 入試における地域枠の設定

医学科の推薦入試及び一般入試では、それぞれ地元医療枠、地域医療枠という地域枠を設定し、アドミッション・ポリシーに掲げた「特に滋賀県の医療に貢献する意欲を持つ者」を募集することで地域枠と奨学金を結び付け、別枠入試を行うことで出願時に意思表示する方法としている。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「カニクイザルを用いた新規治療薬の開発」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ カニクイザルを用いた新規治療薬の開発

遺伝子組換えカニクイザルを用いて病態を再現、疾患機序を解明及び新規治療法を開発するため、平成28年度にGFP(緑色蛍光タンパク質)を全身で発現するカニクイザルを作製し均一にGFPが発現することを確認し、国際学術誌Scientific Reportsで報告している。平成29年度には、ゲノム編集技術を用いて、カニクイザルにおける多発性嚢胞腎、早老症及び脂質異常症の病態再現に成功している。

また、作出したカニクイザルを用いて、平成28年度にはH1N1亜型インフルエンザウイルスを感染させ、GMP(Good Manufacturing Practice)基準で作製された全粒子ワクチンの有効性を検定している。平成29年度には、新たに分離同定された高病原性鳥インフルエンザH5N6の感染実験及び阻害剤の効果判定を行っている。(中期計画2-1-1-1)

○ 生活習慣病研究の成果

生活習慣病研究において、アジア疫学研究センターを中心として、国民代表集団の生活習慣病疫学研究NIPPON DATA、滋賀動脈硬化疫学研究SESSA、滋賀県高島市における循環器疾患研究を行う高島研究、栄養と疫学に関する国際共同研究INTERMAP等、10件の国内共同研究や国際共同研究を実施している。疫学研究からの英文論文は、第3期中期目標期間中にBritish Medical Journal (BMJ) やNature Geneticsでの掲載を含む200編以上が出版され、特に、社会的要因と肥満・炭水化物摂取との関連や家庭単位の食塩摂取量と循環器病死亡リスク等の研究成果が全国に報道されている。(中期計画2-1-1-3)

(特色ある点)

○ がんの個別化医療研究の推進

がんの個別化医療研究について、平成28年度に肺がんの罹患感受性に関わる遺伝子群を同定し、国際学術誌Nature Communicationsに報告している。また、がんペプチドワクチン療法について医師主導治験を実施するとともに、がん遺伝子パネル検査を先進医療Bとして実施している。(中期計画2-1-1-4)

○ 神経難病研究の推進

神経難病研究において、早期診断・治療法の開発とその臨床応用を推進するため、変性型認知症を主な対象とし、分子標的治療薬の開発、血液バイオマーカーの開発、新たなMR画像法の開発、鼻粘膜サンプルによる診断法の開発、革新的な抗体治療法の開発、リハビリテーション法の改良等を行っている。国際学術シンポジウム7件、論文152報、共同研究／受託研究14件等、早期診断・治療法のそれぞれで開発に向けた実証的研究が進んでいる。

また、平成28年度に分子神経科学研究センターを神経難病研究センターに改組し、組織再編と人員補充により、年間の競争的外部資金獲得額は、改組前の1,700万円から平成28年度以降は平均6,200万円に増加している。(中期計画2-1-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

学長裁量経費等を活用し、P3感染実験施設を用いてカニクイザルによる新型コロナウイルスの感染実験、中和抗体作製等に取り組んでいる。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「神経難病研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

51 滋賀医科大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 神経難病研究の推進

平成28年度に、基礎研究ユニット、臨床研究ユニット、橋渡し研究ユニットの3ユニットから成る神経難病研究センターを設置し、3ユニットが連携して臨床応用を行った結果、筋萎縮性側索硬化症（ALS）において、病気を引き起こすとされる異常なたんぱく質を除去する手法の開発につなげている。（中期計画2-1-2-1）

(特色ある点)

○ 研究者間の情報共有と相互理解

平成29年度から、学長のリーダーシップの下、臨床医学系・基礎医学系の研究者がそれぞれの研究成果や最新の研究動向を発表し、研究者間の情報共有や相互理解を図り、新たな橋渡し研究の展開につなげる場として、SUMSグランド・ラウンドを開催し、令和元年度は合計11回の発表を行っている。（中期計画2-1-2-1）

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 機関リポジトリによる研究成果の公開

学術研究成果を保存・公開するシステムである機関リポジトリ「びわ庫」では、最新の学術研究成果を公開するため、令和元年度に新たに学内研究者・リサーチ・アドミニストレーター（URA）と協働で広報パンフレットを作成するなど、周知を行っている。さらに、文献データベースScopus上で大学研究者の学術論文を週次で調査し、著者に向けてプッシュ型でのコンテンツ提供依頼を行った結果、令和元年度の「びわ庫」への新規登録件数は対前年度比69%増となっている。（中期計画2-1-4-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 認定コーディネーターによる産学連携の推進

平成29年度から、複数の金融機関と地域創生の推進や地域経済の活力の創造のための連携協定を締結し、企業の技術課題の解決や知的資源の情報発信に取り組む支援員を認定コーディネーターとして登録している。この認定コーディネーターと産学連携コーディネーターとが連携して、平成29年度以降で85社の企業にアウトリーチ活動を実施し、有望な技術をもった企業9社を学内企業展示に招待するなど、研究者と企業との接点（マッチング）の機会を増加させている。共同研究受入件数は、第3期中期目標期間終了時には第2期中期目標期間と比較し約20%増に達する見込みであり、特許出願件数についても平成28年度から令和元年度までに59件となっている。（中期計画2-2-1-2）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域医療の拠点病院としての役割強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域医療の拠点病院としての役割強化

滋賀県健康医療福祉部との意見交換会を毎年度4回実施し、地域医療資源の集約化と連携・機能分化の在り方、地域の医師偏在の解消等、県内の地域医療体制の在り方や医療政策、大学が果たすべき役割について提言を行っている。これにより、滋賀県第7次保健医療計画において急性期医療の拠点病院としての役割を果たしていることなどが記述され、県内におけるプレゼンスが大きく向上し、救急車の搬送受入数が増加している。

(中期計画3-1-1-4)

(特色ある点)

○ 学外者の研修参加

附属病院で実施している研修会に学外者も参加できるよう配慮しており、看護師・助産師を対象にした復職支援のための研修会の学外参加者は全体の約65%、肝炎医療従事者研修会や肝疾患診療連携拠点病院技術支援セミナーの学外参加者は全体の約85%となっている。(中期計画3-1-1-3)

○ 奨学金受給者のキャリア形成支援

滋賀県の医師偏在解消と地域医療を支える人材育成を目的として、滋賀県や県内医療機関と協働して、滋賀県医師キャリア形成プログラムを策定している。滋賀県の奨学金受給者等の県内医療機関への就業や定着を促すとともに、滋賀県が指定する地域の医療機関への派遣が可能となり、就業義務年限中のキャリアパスや取得可能な資格・技能を予め明示することにより、奨学金受給者等のキャリア形成を支援するものとなっている。
(中期計画3-1-1-3)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 脳卒中对策の研究推進

滋賀県脳卒中对策推進事業に基づき、脳卒中データセンターで県の脳卒中及び循環器疾患発症や予後に関する登録研究を継続している。脳卒中データについては、平成23年から平成28年に発症した20,512例を登録し、日本の脳卒中発症者数、県内脳卒中発症後5年間の生存率、2年間の再発率等を明らかにしている。また、平成28年度から県民公開講座4回(平成30年度から循環器病合同開催)開催し、県民の予防意識向上を図っている。(中期計画3-1-2-1)

○ 地域医療拠点としての体制整備

滋賀県がん治療病床及び外来機能分化促進事業に採択されたことを受け、腫瘍センター化学療法室の外来ベッド数を15床から20床に増床し、年間7,000件を超える化学療法を実施している。平成29年度には滋賀県初のがんゲノム医療連携病院及び滋賀県がんゲノム医療体制整備事業に採択されるとともに、令和2年4月から滋賀県唯一の地域がん診療連携拠点病院(高度型)に指定されることが決まっている。(中期計画3-1-2-2)

○ 医療情報連携ネットワークの活用

病院・診療所・在宅を相互につなぐ医療情報連携ネットワーク「びわ湖あさがおネット」を構築するとともに、附属病院での普及及び機能強化のため、患者に対して転院調整時・予約取得時及び臨床実習への同意説明窓口で、積極的な案内及び協力依頼を行っている。これにより、同意取得件数が平成28年度の25件から平成30年度は656件と増加している。また、平成30年度のカルテ公開件数は1,098件で、対平成28年度比7.8倍増となっている。(中期計画3-1-2-4)

51 滋賀医科大学

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域振興イノベーションの創出

地域振興イノベーションの創出を推進するため、平成29年度から滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムに連携機関として参画し、研究開発型の創業支援プログラム「滋賀テックプランター」を通して、ベンチャー事業の創出支援を実施している。同プログラムの支援成果を発表する「滋賀テックプラングランプリ」では、平成28年度の第1回開催以降、毎回企業賞を受賞し、平成30年度及び令和元年度には医学部生も企業賞を受賞している。(中期計画3-1-3-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「生活習慣病疫学分野における国際共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 生活習慣病疫学分野における国際共同研究の推進

生活習慣病疫学研究分野では、米国、英国、中国等との国際共同研究を行っており、毎年度10報以上の国際共著論文を発表している。平成29年度にはインペリアル・カレッジ・ロンドン(英国)と血中メタボロームに関する共同研究を開始している。また、生活習慣病疫学研究には、海外(ベトナム、バングラデシュ、モンゴル、インドネシア、マレーシア、バーレーン)からの大学院博士課程の留学生在が参加して論文執筆を進めている。(中期計画4-1-1-3)

51 滋賀医科大学

(特色ある点)

○ 神経難病における国際共同研究の推進

神経難病研究センターでは、国際共同研究部門を設置し、平成29年度にアリゾナ州立大学（米国）の教授を招へいし、国際共同研究を推進している。また、マレーシア国民大学との間で、高齢化に伴う認知機能低下とその予防、診断、治療に関する国際共同研究を実施している。この結果、神経難病に関する国際共同研究の論文数が、平成28年度3報から令和元年度8報へと増加している。（中期計画4-1-1-3）

○ 医・工・デザイン連携グローバルアントレプレナーの育成

平成28年度から「医・工・デザイン連携グローバルアントレプレナー育成プログラム（iKODEプログラム）」の一部を博士課程学際的医療人コースの選択必修授業「医療イノベーション総論」として実施しており、補助事業終了時の事後評価では、「補助事業期間終了後における取組の継続性・発展性」がSと評価されている。（中期計画4-1-1-2）

4-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ベトナムにおける治療技術支援

外科学講座（心臓血管外科）では、心臓血管外科手術指導支援プロジェクトとして平成24年度以降毎年度訪問しているベトナムのチョーライ病院に加え、平成30年度にはホーチミン医科大学附属病院、カントー市総合中央病院に新たに医師を派遣し、重症心臓血管手術の指導を行っている。さらに、ベトナム全土の心臓血管外科医を対象に大動脈手術のシンポジウムを開催し、心疾患の治療技術向上に貢献している。附属病院看護部では、平成29年度から認定看護師をチョーライ病院に派遣し、現地の国際大会において病院内感染管理の発表を実施したほか、院内での洗浄・消毒方法等の指導を行い、感染管理の質の向上をもたらしている。（中期計画4-1-2-1）

(2) 附属病院に関する目標

専門研修プログラムを充実させ、専攻医確保に努めているほか、国立大学法人で初めて看護師特定行為研修を開始するとともに、特定行為の活用推進や研修終了後の活動とスキルアップの支援等の人材養成に取り組んでいる。診療面においては、多職種による専門チームの活動を推進し、新たに立ち上げた神経難病サポートチームについては、厚生労働省研究班から研究依頼を受けるなど全国的にも評価されているほか、認定遺伝カウンセラーの雇用や、化学療法室の外来ベッド数の増床等、がんゲノム医療体制の強化にも取り組んでいる。また、運営面においては具体的なコスト削減項目と数値目標を設定してコスト削減に取り組んでいるほか、人員増による医療安全管理体制の強化や、各種研修会等を実施して医療の質向上に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 卒前臨床実習から卒後専門教育までのシームレスな医師教育・研修制度

臨床実習担当者として各診療科に教育医長を配置し、臨床教育の各会議において研修プログラムの見直しを実施しているほか、県内医療機関と連携して平成30年度から17領域の新専門研修プログラムを開始し、毎月の専門研修プログラム協議会開催やプログラムの充実に努めた結果、40名前後であった専攻医が平成30年度は60名まで増加するとともに、附属病院初期研修医の約80%が継続して専門研修プログラムに登録している。さらに、県内医師等向けに実施する専門医更新に必要な共通講習では、毎年100名以上の参加があり半数以上が学外者であるなど、専門研修プログラムの充実や専攻医確保に取り組んでいる。

○ 訪問看護師・看護師特定行為研修修了生の養成

県の委託として開始した「訪問看護師コース」においては、実習指導者を対象とした研修を年1回開催し、コースの質向上を図っており、世界看護科学学会で報告を行っているほか、複数大学からの視察や、新聞、雑誌からの取材を受けるなどしている。また、平成28年度に国立大学法人で初めて看護師特定行為研修を開始し、令和元年度には当初の3区分から10区分と特定行為区分を拡大、さらに、特定行為の活用推進のため毎年度「滋賀医科大学特定行為フォーラム」を開催するとともに、平成31年1月には、看護部に「特定看護師活動支援室」を設置し、特定行為研修修了者が院内で積極的に活用されるよう、研修修了後の活動とスキルアップを支援している。

51 滋賀医科大学

(診療面)

○ チーム医療に対する取組

17の多職種専門チームの活動に加えて、各チームの情報交換や活動支援、評価を行う「チーム医療統括委員会」の活動を本格化させ、医療の質の向上だけでなく働き方改革にもつながる業務改善を進めた結果、平成30年度に受審した病院機能評価では、多職種による専門チームの活動等の項目で最高ランクのS評価を受けているほか、神経難病においても、平成30年度に多職種からなる神経難病サポートチームを立ち上げ、筋萎縮性側索硬化症(ALS)の入院患者の診断から退院後まで良質な治療とケアの継続を支援した結果、国内各所の講演会への招へいや、厚生労働省研究班「医療機関における難病患者への就労（継続）支援モデルに関する研究」より全国4機関の1つとして滋賀医科大学が研究協力依頼を受けるなど全国的にも評価されている。

○ がん医療提供体制の強化

平成29年度、「がんゲノム医療連携病院」に当時滋賀県で唯一指定され、がんに対する最新の医療提供体制の強化を図るとともに、がんゲノム医療体制の強化に向けて、新たに認定遺伝カウンセラー2名を雇用しているほか、滋賀県がん診療高度中核拠点病院としての機能強化に向け、平成29年度に滋賀県がん治療病床及び外来機能分化促進事業の支援を受け、腫瘍センター化学療法室の外来ベッド数を15床から20床に増床するとともに、平成30年度には腫瘍センターにがんゲノム医療部門を設置しているほか、がん遺伝子パネル検査を実装し、戦略的に拡充することで広汎ながんを対象とした検査体制を構築している。

○ 神経難病研究センターと脳神経内科の強化

既存組織を神経難病研究センターに改組するとともに、神経難病、脳卒中及び認知症を3重点領域に掲げ、神経難病においては、医師主導治験の実施や独自の神経難病リハビリテーションの導入により入院患者数が大幅に増加するとともに、年3回の研修会の運営に関わり、病診連携体制を強化し、脳卒中においては、脳神経内科を中心に「脳卒中救急コールシステム」を構築し、t-PAや血管内治療の早期開始に貢献し、認知症においては、精神科との診療連携を強め、認知症診療のシームレスな流れを作り、またアルツハイマー病に対する新規抗体医薬の国際共同治験施設に滋賀県では唯一選定されるなど、教育・研究・診療体制を強化している。

(運営面)

○ コスト削減の取組

学長主導で各課から効果的な取組の実施を求め、具体的なコスト削減項目と数値目標を設定し、達成に向けて取り組むとともに、各年度、取組について財務担当理事によるヒアリングを行い、成果のみでなく改善点を把握し、各計画の担当部署にフィードバックすることで、次年度の計画策定に生かすなど、これらの継続した取組により、コストの削減や収入の確保を図るPDCAサイクルを確立させている。

○ 医療安全体制の強化・医療の質向上に関する取組

附属病院の医療安全管理体制を強化するため、医療安全管理責任者を新たに配置したほか、医療安全管理部の人員増等体制を充実させるとともに、平成30年11月に院内救急対応システム（Rapid Response System＝RRS）を導入し、医療安全業務を検証するため、学外委員が過半数を占める医療安全監査委員会及び未承認・適応外・禁忌薬等の使用並びに高難度新規医療技術の導入等の審査のため「診療の質管理室」を設置している。また、感染制御部に専任看護師を増員するなどの体制の強化を行うとともに、平成31年3月には医療の質向上を目的としたインシデント報告の活用として「鏡視下手術ワークショップ」を開催しているほか、医療安全及び感染予防対策研修会については、中途採用者や受講が難しい構成員のために合同開催や、理解度確認テストを含めたe-Learningを提供し、年2回100%の受講を実現していることに加え、医薬品や医療機器の安全使用に関する研修会や個人情報保護に関する研修会も実施し、医療の質の向上に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 女性教員や医師への継続的な支援の実施

<p>男女共同参画マスタープランに基づき、女性教員の在職比率向上のため、出産・育児・介護等に直面している教員が働きやすいように、研究支援員や特任助教の配置、土曜保育・病児保育・週1回夜間保育といった学内保育所の充実等を図るとともに、優秀な女性研究者に「滋賀医科大学女性研究者賞」を授与し、女性研究者のロールモデルを示すことで次世代の女性研究者の育成に取り組んでいる。その結果、女性教員在職平均比率（平成28年度～令和元年度）25.4%（目標23.0%）、女性教員採用平均比率（平成28年度～令和元年度）30.1%（目標25.0%）、管理職に占める女性登用平均比率（平成28年度～令和元年度）28.6%（目標28.0%）といずれも目標を上回って達成している。</p>
--

○ タスクシフティングの推進

働き方改革に対応した取組の一つとして、医師等の負担軽減を図るため、附属病院患者支援センターに看護師2名、薬剤師2名、非常勤事務職員1名を増員し、外科等を中心とした6診療科で入院前術前検査や周術期指導を行うための機能を同センターに集約している。検査予約や検査の説明を患者支援センターで集中的に行うことにより、500名程度の入院患者分の医師の負担を軽減するとともに、全入院患者への薬剤鑑別による中止薬の徹底で医療安全の確保にもつながっている。

また、国立大学法人では初めて看護師特定行為研修を行う指定研修機関の認定を受け、看護師特定行為研修を開始し、研修を修了した「特定看護師」を平成30年度から大学附属病院に配置して活動を開始している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【72】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した施設整備

大学構内土地の一部を活用したアメニティ施設「JAMLTリップルテラス」を整備している。整備に当たっては、定期借地権設定契約により、大学所有の土地を事業者に貸付け、事業者の負担により建物を新設（鉄骨地上3階建、約1,700㎡、約4億5,000万円）しているため、大学の費用負担が生じないほか、新たな大学活用スペース約1,000㎡を確保している。また、土地貸付料を徴収しているため、約年間1,100万円の収入を得ている。

○ 利益相反マネジメント体制の充実・強化

学内規則を制定して、委員会を設置し、兼業に関しルール化の重要性についての学外委員からの意見を踏まえ、意識の共有化を図るなど組織的利益相反を適切にマネジメントしている。また、医学研究監理室を設置し、従来の利益相反マネジメント機能に加えて、安全保障貿易管理規程を整備し安全保障貿易管理体制を整備している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人奈良女子大学（案）

1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としている。第3期中期目標期間においては、①古都奈良に生まれ育まれた日本文化の洞察を通じ、ローカルかつグローバルに活躍できる女性リーダーを育成すること、②基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学を中心に理工系諸分野の研究を進め、女性リーダー育成モデルを構築すること、③新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、担い手としての女性リーダーを育成することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

高度な専門性を備えた女性リーダー育成を目指し、先行履修制度や、海外留学、インターンシップ、長期のリサーチを導入した6年一貫の教育プログラムを提供している。また、積極的な論文発表を推進するため、論文投稿料の一部支援、電子ジャーナルの定期購読等の支援及び実験設備の共用化等の取組により、理学系の研究に関しては、平成28年度から令和元年度の総論文数は619報となり、大学全体の総論文数（831報）の約4分の3を占めるとともに、Field Weighted Citation Impact（FWCI）平均値は1.18となっており、理学系における研究の積極的な推進が認められる。

（業務運営・財務内容等）

女性教員の採用促進を図るため、男女共同参画推進のためのアクションプランを遂行し、女性研究者の応募を促進している。また、副学長として2名の女性教員を配置するなどした結果、女性教員管理職比率は53.8%、管理職に占める女性比率は42.3%となり、女性管理職の割合が向上し、大学全体の女性教員比率は39.0%となり、高い女性比率を保っている。また、「創立百十周年記念事業特定基金」を立ち上げ、財源を獲得するとともに、教職共同のプロジェクトとして、住環境デザインを専門とする学生も設計に参画し、学生寄宿舎の整備を進めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士・修士の6年一貫教育の導入

高度な専門性を備えた女性リーダーとしての成長を促すため、平成29年度入学生から6年一貫教育プログラムを導入している。令和元年度に初めての学生の選抜を行い、文学部で10名、理学部で34名及び生活環境学部で19名がプログラム生となっている。このプログラムにおいては、自由度の高い学修の設計を可能とするため、学部4年次生に大学院科目の履修を認める「先行履修制度」を導入しているほか、短期・長期の海外留学、インターンシップ及び長期にわたるリサーチ等を修了単位として認めている。(中期計画1-1-1-2)

○ 教養教育でのアクティブ・ラーニングの推進

学問的感性や知的主体性をも視野に入れた多様な教育を行うため、平成27年度から教養教育改革を推進し、アクティブ・ラーニング型科目であるパサージュ及び教養コア科目の科目数の増加に取り組んでいる。1年次の最初に大学の学問に触れ、それが高等学校までの学習と如何に違うのかを体験するパサージュについては、平成27年度20科目から令和元年度には26科目へ増加している。また、「奈良女子大学的教養」を身につけるための中核科目となる教養コア科目については、アクティブ・ラーニングの要素でもあるグループワークやピアティーチングの機能が高まるよう、1科目当たりの受講人数を制限しつつ科目数を増加させ、平成27年度4科目から令和元年度には11科目に増加している。(中期計画1-1-1-4、1-1-1-5)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

60 奈良女子大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 生活工学分野での人材育成

女性理系人材の育成のため、お茶の水女子大学とともに、平成28年度に大学院課程に生活工学共同専攻（博士前期課程、博士後期課程）を設置している。「生活工学」への理解を深めるための学際的な課題解決（PBL）型演習の教育を実施するとともに、一般社会への貢献と生活工学への啓発をかねて、講義の一部を生活工学公開講座（奈良女子大学）として、遠隔講義システムを用いて東京会場（お茶の水女子大学）へも配信している。（中期計画1-1-2-3）

○ 海外と連携した教育の進展

日本人社会の中にいるだけでは容易に得られない広い視野と、理工系学修に取り組む強い意欲を持たせるため、平成27年度にお茶の水女子大学と共同で設置した理系女性教育開発共同機構の事業として、毎年10名の学生をシリコンバレー等に派遣し、多数の女性科学者・エンジニアが活躍する米国社会の実相に触れさせる「SEASoN」と題する取組を行っている。また、毎年世界から12名の留学生を招き、日本人学生12名と合わせて「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプ（SCORE）」を開催している。（中期計画1-1-2-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○ 女性のライフイベントに配慮した教育環境の整備

今後多様性を増していく学生の修学条件を改善するために、「ならっこネット」(土日、早朝、夜間を含む子供の預かりや送迎のサポートを実施)及び「イベント託児システム」(学会やシンポジウム等のイベント開催時の託児ニーズに対応)を充実させている。平成28年度には「ならっこネット」のシステムを改善した新システム「Webならっこ」の運用を開始している。また、平成29年度は、共助サポーター(ならっこネット登録サポーターのうち利用者との互いの要望が合致した方で、子供一人ひとりに複数配置)による手厚い支援を行う「ならっこコース」と、利用頻度が少ない方が気軽に利用できる「プチならっこコース」を利用者が選択できるように改善を行っている。さらに、「ならっこネット」を利用する学生に適用される「育児奨学金制度」は、平成29年度から新たに適用範囲を休日や長期休暇中にまで拡大している。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンライン授業等のリモート教育に関する取組に関して、遠隔授業を行うための環境整備として、専門的な観点から技術的支援を行えるよう、令和2年4月に「コロナ対策情報処理チーム」を組織している。このチームは学長直下に学務系職員、学生生活課職員、情報関係の教員及び教務関係の教員等約10名で組織され、教務システムへの登録や学びの環境整備及び学生への適切な情報伝達に努めている。前期の遠隔授業を実施するに当たっては、このチームが送信側(教員)と受信側(学生)のPCやネットワーク環境等を調査し、授業形態の検討に活用している。また、ルーターやタブレットの貸出、無償ツールの活用、Webex、Zoom、MS-Office365の機関契約等、学びの環境整備に努めている。学年暦を再考し、前期の授業は、4月にオンデマンド授業を開講し、6月から一部実験実習等を対面で開始している。後期からは対面授業を原則としつつ遠隔授業を取り入れ、対面授業やハイブリッド授業を拡大させている。なお、授業に当たっては、学生を授業の補佐としてアルバイト雇用することにより授業の質を高める取組も実施している。今後DX(デジタル・トランスフォーメーション)担当副学長を任命する予定であり、ウイズコロナ及びアフターコロナにおいて、授業の形態としてのトータルな最適化を考慮し、反転学習のためのコンテンツやソフトウェア等の検討を行っている。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生への意見聴取の活用

授業改善計画を立てるPDCAサイクルを構築するため、全学共通科目及び各学部の専門教育科目についての授業評価アンケートを学期ごとに実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックしている。又はカルティ・ディベロップメント (FD) の効果を高め、教育内容を専門的な観点から点検するため、平成30年度以降の全学共通科目のアンケート結果に関する検証コメントを、科目のカテゴリーごとに作成している。さらに、卒業・修了見込みの学生に加えて、卒業・修了後5年及び30年を経過した卒業生に対しても、教育の成果や満足度を把握する調査を行い、全学の会議や教授会等で報告・検討している。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 障害学生への支援

障害がある学生への専門的な対応を行うことを目的に、担当副学長の下に「障害学生支援室」(令和2年度から「学生特別支援室」に名称変更)を設置している。平成28年度には教職員向けの『修学上の困難を抱える学生支援のためのガイドブック』を作成し、平成29年度に全教職員(非常勤講師を含む)に配付しているほか、平成29年度に、学生向けの啓発リーフレットを配布している。さらに、教職員向けの研修を毎年2回以上実施し、発達障害のほか、LGBTに関する当事者の話を聞く機会を設け、多様な生き方への理解の場を設けている。(中期計画1-3-2-1)

1-3-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 6年一貫教育プログラム履修者への経済的支援

6年一貫教育プログラム選択者に対する支援として、各学部において「6年一貫教育プログラム要綱」を整備し、各学部10名以内の優秀な学生に対し、大学院入学後に、出願にかかる検定料及び入学料相当額を奨学金として支給する「プログラム特別奨学制度」を平成29年度に設けている。また、学生寄宿舍規定を変更し、学部4年次終了時点で学生寄宿舍に入居している6年一貫教育プログラム選択者については、本人の希望により大学院入学後も継続して入寮できることとしている。(中期計画1-3-3-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 附属中等教育学校との連携

文理統合的視点の獲得を可能にするカリキュラムによる中等教育と、それを受けた大学における高等教育を通じて、広い視野を持ちつつ高度な専門性を身につけた人材育成プログラムとして、「高大接続文理統合探究コース (PICASOコース)」を令和元年度に設置している。このコースは、附属中等教育学校の5年生及び6年生を対象として、大学教員と附属中等教育学校教員が協働して開発したカリキュラムに基づき、剥落しない学力を育成することを目的とした2年間の高大接続プログラムであり、令和元年度には、男子10名及び女子13名の合計23名がPICASOコースを履修している。また、PICASOコースを履修した女子生徒に対して、探究活動の発表、探究活動に関する論文、調査書、志望理由書及びコースの履修状況等によって、基礎的学力、論理的思考力及び課題発見・解決能力等を総合的に評価・選考する新しい入試制度を設計し、令和3年度入試より実施している。(中期計画1-4-2-1)

1-4-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多様な大学院生の受入れ

大学院に多様な学生を受け入れるため、令和元年度入試から「再チャレンジ型女性研究者支援制度」を導入している。出産、育児及びその他のライフイベント等によって大学院博士後期課程を退学した者に対し、入学料を免除し、入学前の既修得単位を上限10単位まで認定するものであり、他大学の大学院博士後期課程退学者も対象としている。なお、令和元年度入学志願者のうち2名及び令和2年度入学志願者のうち1名が本制度によって支援を受けている。また、令和2年度入試から、奈良女子大学の大学院博士前期課程修了後に社会人経験を経た者を対象に、入学料を徴収しない「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」を導入し、令和2年度は1名の入学者に適用している。(中期計画1-4-3-1)

○ トランスジェンダー学生の受入れ

「性／性別」の定義が大きく変化している国際的動向に照らし、戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生 (MtF) を、お茶の水女子大学とともに全国の女子大学に先駆けて令和2年度から受け入れることとしている。(中期計画1-4-3-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「理学系における研究の積極的推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 理学系における研究の積極的推進

積極的な論文発表を推進するため、論文投稿料の一部支援、電子ジャーナルの定期購読等の支援及び実験設備の共用化等の取組により、理学系の研究に関しては、平成28年度から令和元年度の総論文数(Scopus調べ)は619報となり、大学全体の総論文数(831報)の約4分の3を占めている。また、Field Weighted Citation Impact (FWCI) 平均値は1.18となっている。特に基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学領域に対応する研究領域の論文数は、平成28年度から令和元年度の4年間で561報となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 生活環境分野における研究の推進

生活環境学系において、平成28年度にお茶の水女子大学と共同して大学院に生活工学共同専攻を立ち上げており、平成28年度から令和元年度の研究業績は、13件の論文、査読付き国際会議論文（うち国際会議論文1件はExcellent Paper Award）、38件の招待講演及び新聞等報道、3件の特許となっている。さらに、このような生活工学分野における諸活動を踏まえ、令和4年度を目途に工学部を設置する予定としている。（中期計画2-1-1-2）

○ 異分野間の研究交流の促進

学内競争的資金である研究推進プロジェクト経費を見直し、平成30年度から学外の研究者も参画可能な「異分野融合研究」の申請区分を設定しており、平成30年度及び令和元年度でいずれも1件を採択している。また、研究推進プロジェクト経費報告会を、令和元年度からは「アカデミックWeek」として全学レベルの公開研究交流セミナー及び専門の壁を越えた研究交流集会として位置付け、教職員及び学生を対象にして公開して開催し、延べ98名が参加している。（中期計画2-1-1-5）

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 教員評価制度の改善**

研究者の情報を多角的かつ正確に把握し、研究の質を向上させるため、研究者情報データベースの入力を平成29年度から義務化している。また、月給制及び年俸制の全教員を対象として、評価結果を直接処遇に反映させる新たな教員評価制度を令和2年度から実施している。毎年度の評価結果は業績給に反映し、3年ごとの評価結果は基本給に反映することとしており、この評価制度において研究者情報データベースを活用している。

(中期計画2-2-2-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多数の公開講座の実施

大学で開催した公開講座では、各部局での教育研究活動の内容や連続セミナー「明治維新150周年記念連続セミナー」及び「連続公開セミナー私の天皇論」等、平成28年度から令和元年度までに49講座を実施し、延べ2,657名が参加している。なお、連続セミナーとして実施した内容を『明治維新とは何か』及び『私の天皇論』として刊行している。
(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 大和・紀伊半島地域をフィールドとした教育研究**

平成27年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、「共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト」を実施している。教育面では地域理解を深める地域志向教育の一環として、大和・紀伊半島地域をフィールドとした授業科目「環太平洋くろしお文化論」及び「歴史学実習」を開講している。「歴史学実習」及び教員と大学院生による「夏期学生現地調査」では、大和・紀伊半島地域を対象としたフィールドワークを実施しており、この調査に基づいて平成29年度に大和・紀伊半島観光案内書準備報告集『2017年度 歴史学実習in熊野・高野山』を作成しているほか、平成30年度には大和・紀伊半島観光ガイドブック準備報告集『歴史学実習』を作成している。さらに、これらのフィールドワークから得られた成果を整理し、令和元年度に観光ガイドブック『大和・紀伊半島へのいざない』（日本語・英語併記）を作成している。

（中期計画3-1-2-1）

○ 大和・紀伊半島学研究所の設置

大和・紀伊半島地域の世界史的価値を解明するため、共生科学研究センター、古代学学術研究センター及び文学部なら学プロジェクトを母体として、平成29年度に「大和・紀伊半島学研究所」を設置している。また、研究成果を地域住民に還元し、包括連携協定を結んでいる自治体と共有して地方創生につなげるため、平成28年度に4件、平成29年度に2件、平成30年度に3件及び令和元年度に1件のシンポジウムを開催している。

（中期計画3-1-2-2）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属学校に関する目標

女子大学の附属学校という特長を活かし、女性の理工系進学を促進するための理数教育の在り方を大学と連携して研究・開発している。

また、幼小一貫教育、中高一貫教育を推進するとともに、高大接続についても研究を行うなど、各級教育の接続実験を行い、その成果を社会に還元している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性の理工系進学を促進するための理数教育の研究・開発

女性の興味・関心を引くことのできる理数教育モデルを確立するため、お茶の水女子大学と共同で設立した理系女性教育開発共同機構と附属中等教育学校が連携して、女子の理工系科目への興味・関心を高めるための研究を行い、その成果を全国に発信している。

○ 校種間の接続に関する研究

附属幼稚園及び附属小学校では、小1プロブレムの要因の一つである幼小の段差をなくす取組の検証を行い、学びの文化に触れる活動を積み重ねることが育ちに有効である等明らかにしている。附属中等教育学校では、大学と連携した高大接続プログラム「PICASOコース」を策定し各学部と連携したカリキュラムの開発を行うなど、先導的な研究実践を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（1事項）についてはプロセスや内容等も評価）

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 男女共同参画の推進

女性教員の採用促進を図るため、男女共同参画推進のためのアクションプランを遂行し、女性研究者の応募を促進している。また、副学長として2名の女性教員を配置するなどした結果、女性教員管理職比率は53.8%、管理職に占める女性比率は42.3%となり、女性管理職の割合が向上し、大学全体の女性教員比率は39.0%となり、高い女性比率を保っている。また、トランスジェンダー学生受入れに向けて、受入対象者・時期・手続き及び出願に当たっての相談窓口等の具体的な方策を検討し「奈良女子大学におけるトランスジェンダー学生受け入れに関する対応ガイドライン」を策定している。

○ 大学院生活工学共同専攻の設置

新たな工学分野として「生活工学」をお茶の水女子大学と共同で立ち上げ、大学院生活工学共同専攻を設置している。本専攻において、企業との連携により、素材工学、情報科学、環境デザイン工学の融合的な研究を実施し、従来から多くの女性の支持を得てきた生活科学と工学を融合させている。
--

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した施設整備

学生寄宿舍の整備を目的として「奈良女子大学なでしこ基金創立百十周年記念事業特定基金」を設けて募金活動を開始し、学生も参画する教職共同のプロジェクトにより、学生寄宿舍の整備に着手するとともに、附属中等教育学校の寄附金や附属幼稚園の寄附金を活用して老朽化改修を行うなど、多様な財源を活用した施設整備を推進している。また、目的積立金を用いて国際交流会館の老朽化改修、講堂の熱源・映像機器更等の改修を実施している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人和歌山大学（案）

1 全体評価

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、高野・熊野世界文化遺産等豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、地域と融合し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教養教育に地域の風土や歴史、文化等を学ぶ「わかやま学」科目群を設け、全学生に履修を義務付けるとともに、「わかやま未来学副専攻」プログラムや観光学部の「地域インターンシップ」等地域の実践的な課題に即した教育を実施している。また、地域産業の振興・創成につながる研究シーズを支援し、産官学の連携プロジェクトとなるように取り組んだ結果、6件の研究プロジェクトを形成しており、特にパワード車椅子に関する研究については、最先端の技術を駆使して開発された義手、義足、電動車いす等を用いて、障害のある人たちが日常生活に必要な動作で競う国際競技大会であるサイバスロンのパワード車いす部門において世界第4位の成績を収めている。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

観光学部が国内の大学として初の「tedQual」認証を取得している。当該認証の取得により、UNWTO（国連世界観光機関）、UNWTO Academy、UNWTO駐日事務所との連携が強化され、これらの機関が企画する国際会議に学生ボランティアの参加が可能となり、学生4名をボランティア派遣している。また、学生による起業・創業支援を目的として、全学生を対象に「香村賞ビジネスプランコンテスト」を開催するとともに、起業家の発掘、孵化、育成を目的としたアントレプレナー教育として「オープンイノベーションラボ」を開設する等、学生の積極的な挑戦を促す仕組みを構築している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)5項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域の課題やニーズに沿った教育の実施」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○ 地域の課題やニーズに沿った教育の実施

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築」の代表校として事業を推進しており、県内における課題・ニーズの的確な把握に努めるとともに、学生の勉学意識と社会的貢献意識の向上及び就職支援・創業支援を目的とした「香村賞ビジネスプランコンテスト」等を実施している。また、教養教育に地域の風土や歴史、文化等を学ぶ「わかやま」学科目群を設け、全学生に履修を義務付けている。さらに、「わかやま未来学副専攻」プログラムや観光学部の「地域インターンシップ」等、地域の実践的な課題に即した教育を実施している。(中期計画1-1-1-1)

○ 小中連携プログラムの設置

複数校種の教員免許状を保有する教員が求められている和歌山県の要望に応えるため、「小中連携プログラム」を設置しており、小学校教育と中学校教育の連携・接続を意識した教員の養成を目指した結果、卒業時に小学校教諭免許状と中学校教諭免許状を併せて取得した者の割合が、第2期中期目標期間末の42.6%から令和元年度は56.3%へと上昇している。(中期計画1-1-1-1)

○ グローバル・プログラムの設置

観光学部で国際的实践力を育成するため、英語で専門教育科目を提供するグローバル・プログラム(GP)を設けている。第3期中期目標期間におけるGPの登録者においては、TOEIC IPテストの平均スコアが116点向上(対平成28年度比)している。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

61 和歌山大学

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域と連携した教育の推進

平成28年度に「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた人材の育成、県内の就職率向上、雇用創出等を目指して「わかやま未来学副専攻」を開講している。また、地域で活躍する実務家をゲストスピーカーに招いて和歌山の現状と課題解決について学ぶ「地域協働セミナー」、地元の企業と連携して商品開発を行うグループワークを中心とした授業を実施する「地域協働自主演習I」等、地域と連携した学生の主体性・能動性を育む教育を実施している。平成30年度には、参加大学、自治体、企業団体と連携し、「わかやま」を強く志向し、「わかやま」に関して学修した者に対して「わかやま未来創造人」の称号を授与する「紀の国大学認定制度」を開始し、平成30年度23名、令和元年度36名を認定している。(中期計画1-1-4-1)

1-1-5 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学修管理システムLMSの積極的活用

平成28年度に教育コンテンツ制作室を設置するとともに、教育コンテンツの開発及び活用推進を行う「教育コンテンツ部会」を教務委員会の下に設置し、平成29年度にコンテンツ制作スタジオの運用管理を担当する特任技術職員を配置し、利用案内や撮影の予約受付を行うコンテンツ制作室のウェブサイトを立ち上げるなど、LMS等の教育環境の整備を進めている。LMSを活用した教育コンテンツの整備を推進する「教育コンテンツ活用研修会」の開催等、e-learningの活用に関するFD・SD研修会を毎年度開催した結果、第2期中期目標期間には80件であった利用コース（LMS登録単位）数が令和元年度には528件に増加している。（中期計画1-1-5-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下において、遠隔授業を円滑に実施するため、「遠隔授業実施ワーキンググループ」を立ち上げており、「和歌山大学遠隔授業実施ガイドライン」を策定して教員に公表している。また、ワーキンググループが中心となり、MoodleやTeamsの使用方法やコンテンツ作成方法等について周知を行うとともに、特任技術職員を配置して支援を行っている。さらに、感染症拡大以前より推進していたLMSの活用体制を発展させて、遠隔授業の実施に役立てている。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 効果的なインターンシップ

インターンシップを効果的に行うため、ワークシートを活用する仕組みを開発している。学生には、目標シートに事前に業界や企業等についての分析や目的・目標を記入させ、企業にもインターンシップの目的・戦略や具体的なプロジェクト設計を記述してもらうことで、学生・企業双方のインターンシップに対する意識を高めている。また、インターンシップ実施前に学生・企業合同で「実習プログラム計画ワークショップ」を開催し、事前に作成したワークシートを基に実習計画を立てることで、インターンシップ内容の充実を図っている。なお、この取組は平成29年度に日本インターンシップ学会で秀逸なインターンシップ事例に送られる「槇本記念賞」に選定されている。(中期計画1-2-3-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 5項目のうち、5項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際的な観光学研究の推進

平成28年度に国際観光学研究センター(CTR)を設置し、世界トップクラスの研究者6名を招へいし、外国人研究者を含むCTR専任研究員6名を雇用している。これらの研究者と日本人教員で構成する10の研究ユニット及び延べ42の研究プロジェクトを立ち上げ、国際的な共同研究を推進している。その結果、科学研究費助成事業の観光学分野における新規採択累計数(過去5年間)が、平成27年度から平成29年度までの間、全国1位を獲得している。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「地域産業の発展につながる研究推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域産業の発展につながる研究推進

地域産業の振興・創成につながる研究シーズを支援し、産官学の連携プロジェクトとなるように取り組んだ結果、第3期中期目標期間に6件の研究プロジェクトを形成している。また、地域産業の振興・創成、社会貢献が期待される研究を推進した結果、パワー車椅子に関する研究については、最先端の技術を駆使して開発された義手、義足、電動車いす等を用いて、障害のある人たちが日常生活に必要な動作で競う国際競技大会であるサイバスロンのパワー車いす部門において世界第4位の成績を収めている。(中期計画2-1-2-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 独創的な研究の支援

卓越した研究グループや学部横断・分離融合型プロジェクトを支援し、研究拠点の形成等につなげる学内競争的資金「独創的研究支援プロジェクト」の支援を通じて、和歌山大学のミッションに直結する研究を推進した結果、医療及び食品応用を目指した糖鎖研究においては、「糖質応用研究コンソーシアム」を設立して企業との共同研究につなげており、6件の特許を出願し、事業化を見据えた特許の実施許諾契約を締結している。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、3項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「学士課程の教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域課題に取り組むフィールドワーク型教育

主免教育実習を終えた3年次生が和歌山県内の小規模校において現地にホームステイしながら複式授業を中心とした2週間の教育実習を行う「へき地・複式教育実習」や、主免教育実習を経験していない1・2年次生がホームステイをしながら、和歌山県内の小規模校において運動会等の学校行事補助や授業補助、生徒指導補助等を行う「小規模校活性化支援事業」等、地域における実践的な課題に取り組むフィールドワーク型教育を実施している。「へき地・複式教育実習」に参加した学生の小学校教員採用試験(和歌山県)合格率は、第2期中期目標期間末の80.0%から、令和元年度の100%へ上昇している。(中期計画3-1-1-1)

(改善を要する点)

○ 学士課程の教員就職率の状況

学部卒業生の教員就職率について、平成28年度から令和元年度にかけて60.7%から71.2%となっており、目標値80%の達成は困難であると判断されるため、教員就職率の向上策についてさらに工夫する必要がある。(中期計画3-1-1-3)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 高齢者の課題解決に向けた研究開発

高齢者の課題解決に向けたシニアエクササイズ運動プログラムに関する研究では、運動による自治体の医療費縮減効果を明らかにしているほか、企業との共同研究「脈波波形からの各種健康指標推定」では、脈波信号のみによる血圧推定法を開発している。(中期計画3-1-3-2)

○ 防災・減災に寄与する研究

防災・減災に寄与するプロジェクトを地域と連携して推進し、独自の防災ジオツアープログラムの開発や鉄道事業者と連携した沿岸部の列車からの津波避難訓練を体系化したほか、高精度レーザー測量データを活用した土砂災害の危険場所等を推定する技法の開発等、地域課題の解決に寄与している。(中期計画3-1-3-3)

3-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ tedQual 認証の取得

観光学部及び観光学研究科において、観光学教育体系の確立、教育の質向上に取り組む、国連世界観光機関(UNWTO)の定める「教育・研究は地域や産業界、行政のニーズに対応しているか」、「教育の内容と教授法は適切か」等の100項目以上の基準をクリアし、日本の大学及び大学院として初めてtedQual認証を取得している。(中期計画4-1-1-3)

(2) 附属学校に関する目標

地域の教育課題へ対応するため、学部・大学院や和歌山県教育委員会等と連携して共同研究を行い、地域の学校の先進的教育モデルとしての役割・機能の強化を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部・大学院や地域と連携した研究

学部・大学院や和歌山県教育委員会、和歌山市教育委員会、大阪府和泉南地区の8市町と連携し、インクルーシブ教育、21世紀型能力、ESDの分野における共同研究を行い、先導的教育モデルとしてカリキュラム改善、カリキュラムマネジメント開発を行い、その成果を地域の学校に提供している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【42】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 観光学部及び観光学研究科（博士前期課程）のTedQual認証取得

観光学部が国内の大学として初の「tedQual」認証を取得している。当該認証の取得により、UNWTO（国連世界観光機関）、UNWTO Academy、UNWTO駐日事務所との連携が強化され、これらの機関が企画する国際会議に学生ボランティアの参加が可能となり、学生4名をボランティア派遣している。さらに、令和元年度には、大学院プログラム（観光学研究科博士前期課程）においても日本国内の大学院で初めて当該認証を取得している。
--

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 起業を促す取組

学生による起業・創業の支援を目的として、全学生を対象に「香村賞ビジネスプラン」コンテストを開催している。コンテストでは実現性や地域性を考慮した審査を実施しており、将来起業を志す学生にとっての「登竜門」となり、起業への意欲へとつながっている。また、起業家の発掘、孵化、育成等を目的としたアントレプレナー教育として、「オープンイノベーションラボ」を開設し、学生相互、学生と企業、学生と教員での議論、意見交換を活性化させ、起業家マインドの醸成に取り組むとともに、学生の起業活動を支援するため、産官学連携による「アントレプレナーコンソーシアム」の立ち上げに着手し、学生ベンチャーの設立を積極的に支援する体制の構築を開始している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。